

第5次与那国町総合計画 中期基本計画

第2期 与那国町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和8年3月

沖縄県与那国町



目次

第1編 序編	1
第1章 町民と与那国町役場の協働を目指して	2
第1節 各種相談窓口の紹介（組織構成と業務）	2
第2節 町民の思い（町民・児童生徒・事業者・職員アンケート）	5
1. 町民アンケート	5
2. 児童生徒アンケート	17
3. 事業者アンケート	20
4. 役場全職員アンケート	23
第2章 総論～基本構想の策定にあたって～	24
第1節 基本構想策定の目的	24
第2節 基本構想策定の視点	24
1. 現実に即した目標の設定	24
2. 人材資源に着目した計画策定	24
3. 地域社会・経済の持続可能性を高める計画策定	24
4. 広域的な役割と位置づけを踏まえた計画策定	24
第3節 基本構想の構成	25
第4節 基本構想の期間	26
第3章 基本構想の前提	27
第1節 与那国町を巡る社会経済状況	27
1. 不利な地理的条件	27
2. 人口減少・少子高齢化社会	27
3. 多様な価値観と地方の時代	27
4. 気候変動問題に対する新たな動向	28
5. 持続可能な開発目標(SDGs)の推進	28
6. 自然災害に対する防災意識の高まり	28
7. 日本と東アジア関係の変化	29
8. デジタル・トランスフォーメーション(DX)の進展	29
第2節 与那国町の現状と課題	30
1. 人口減少を食い止める、生活のいしづえづくり・新たな雇用の場づくり	30
2. 医療・福祉・教育機能の充実化による地域の安心な生活環境づくり	30
3. 農業・漁業・畜産業などの産業基盤づくり	30
4. 広域観光・交流の推進	30
5. 島内の対話・交流によるコミュニティの活性化	31
6. 地域生態系・伝統・文化の保全と再生	31
7. 自立的なエネルギー資源確保と資源循環の推進	31

8. 八重山広域における連携の強化と台湾との交流促進.....	31
第2編 基本構想.....	32
第1章 自立ビジョンと将来像	33
第1節 自立ビジョンを道しるべに	33
1. 町民の重要な思いとしての位置づけ.....	33
第2節 基本理念.....	35
第2章 与那国町人口ビジョン	37
第1節 与那国町の概況	37
第2節 与那国町の人口の現状分析.....	38
第3節 与那国町の将来人口.....	43
第4節 与那国町人口ビジョン.....	45
第3章 基本方針（分野別施策）	47
第1節 生活 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国	47
第2節 医療・福祉 生きがいと笑顔のある健康な与那国	47
第3節 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国	48
第4節 教育 学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国	48
第5節 防災 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国.....	49
第6節 環境 持続可能な美しい与那国	49
第7節 行財政 自律し共に助け合う与那国	49
第4章 重点方針（総合戦略）	50
第1節 与那国町総合戦略	50
第2節 総合戦略の施策体系.....	52
第3節 総合戦略の推進体制.....	72
第4節 進行管理と戦略の見直し（PDCA サイクル）	72
第3編 基本計画.....	78
基本方針1【生活】 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国	79
基本目標1－1 すべての基盤となる住宅の安定的な確保	79
① 良質な住宅の確保	79
基本目標1－2 交流活動の継承	81
② 与那国の伝統文化の継承.....	81
③ 島外応援団の拡大.....	82
④ 国際交流の推進.....	83
基本方針2【医療・福祉】 生きがいと笑顔のある健康な与那国	84
基本目標2－1 安心して暮らせる医療・福祉の充実	84
① 地域医療・社会福祉の充実.....	84
② 広域的な医療体制の維持.....	86

③ 高齢者福祉の充実	87
④ 障がい者福祉の充実	88
⑤ 防疫対策の充実	89
基本方針 3【産業】豊かな地域資源を活かした活気のある与那国	90
基本目標 3-1 多様な担い手の確保	90
① 多様な就業機会の充実・島内人材の育成	90
基本目標 3-2 基幹産業としての農林水産業の振興	92
② 農林業の振興	92
③ 畜産業の振興	94
④ 水産業の振興と水産資源の保護活用	95
基本目標 3-3 活気のある商業の振興	96
⑤ 事業継承支援による商業の振興	96
基本目標 3-4 伝統的なものづくり産業の振興	97
⑥ 伝統的なものづくり産業の振興	97
基本目標 3-5 移住・定住の促進	98
⑦ 移住定住を促す多様な機会提供	98
⑧ 定住を推進する横断的な支援	99
基本目標 3-6 地域資源を活かした観光の振興	100
⑨ 観光・サービス産業の振興	100
⑩ 八重山圏と一体となった観光施策の拡充	101
⑪ 島内における観光受け入れ体制の充実	102
⑫ 観光防災の強化	103
⑬ インバウンド観光受け入れ体制の充実	104
基本目標 3-7 デジタル地域社会の形成	105
⑭ デジタル地域社会の形成	105
基本方針 4【教育】学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国	106
基本目標 4-1 子育て・義務教育の充実	106
① 義務教育の充実	106
② 子育て支援の充実	108
③ 幼保連携体制の充実	109
④ 島の未来への人材育成	110
基本目標 4-2 社会教育の充実	111
⑤ 社会教育の充実	111
基本目標 4-3 スポーツ活動の充実	113
⑥ 生涯を通じたスポーツ活動の充実	113
基本方針 5【防災】災害対策の取組強化で安全・安心な与那国	114

基本目標 5 - 1 行政と住民が連携する防災体制の充実	114
① 防災体制の整備・拡充	114
② 国境離島としての備えの充実	115
基本方針 6【環境】持続可能な美しい与那国	116
基本目標 6 - 1 適正な土地利用の推進	116
① バランスの取れた土地利用の推進	116
② 空き家空き地のマネジメント	117
基本目標 6 - 2 豊かで独自の自然や景観の保全	118
③ 自然環境・景観の保全	118
④ 多自然を活かした河川空間の整備	120
⑤ 集落など文化的景観の保存・整備	121
⑥ 海洋環境の保全	122
基本目標 6 - 3 暮らしを支える生活基盤の充実	123
⑦ 上水道・集落排水などの整備改善	123
⑧ ゴミの減量・リサイクルの推進	124
⑨ 未利用エネルギー・再生可能エネルギーの活用推進	125
⑩ 道路・交通ネットワークの整備	126
⑪ 与那国空港の拡充	127
⑫ 祖納港、その他新たな港湾の整備	128
⑬ 町民の多目的広場の確保	129
基本方針 7【行財政】自律し共に助け合う与那国	130
基本目標 7 - 1 住民自治の推進	130
① 自治公民館などを中心とした住民自治の推進	130
② 住民と行政の協働によるまちづくりの推進	131
基本目標 7 - 2 健全な行財政運営	132
③ 健全な行財政運営の徹底	132
④ 民間活力活用による財政負担の軽減の推進	133
⑤ DX の活用など成果のあがる行政執行体制の確立	135
⑥ 行政における人材育成体制の確立	136
⑦ 自主財源の確保	137
基本目標 7 - 3 公共施設の統合・再整備	138
⑧ 公共施設の統合・再整備	138
⑨ 町役場の建替え	139
資料編	150
用語集	151
総合戦略トピック	155

はじめに

「与那国町の再生と創造」へ

与那国町は令和 4（2022）年 12 月 1 日に町制施行 75 周年を迎え、本年は、1 世紀という未来を想像させる時期にあります。これまでの島の歴史は、先人たちの絶え間ない努力により築き上げられてまいりました。大航海時代の寄港地として、また、漁業、農業を中心に、活力のある島として発展した歴史、アヤミハビルや与那国馬など小さな環境生態系を持つ地域としての特徴や豊かな水資源、全国でも珍しい地層や地形・地質、島独自の自然を育んできた歴史、生活に基づく祭事や芸能、与那国語など世界へ誇れる素晴らしい伝統文化などを守り・継承してきた歴史、国境の島として数々の苦難を強いられながらも、島を守り続けて来た人々の歴史、これらの歴史を踏まえ、今を創る私たちは、島の未来を子どもたちに引き継ぐ責務があります。ついては、第 5 次与那国町総合計画により、与那国町の再生と創造に取り組んでまいります。

第 5 次与那国町総合計画の策定にあたっては、少子高齢化の進展、気候変動の顕在化、アジア経済の台頭など、私たちの町を巡る様々な状況の変化を反映させ、時代に即した計画であることと、与那国町役場職員は勿論のこと、議会そして町民が共に取り組める内容であることを目標として策定いたしました。

私たちの持つ伝統文化、温暖で自然に恵まれた島の特性を活かし、島内外の交流を深め、人間性豊かな人材を育み、新しく元気な島の経済と文化を再生すると共に、未来に向かって創造していくことが大切だと考えております。そして、島に住む人だけではなく、島に関係する人も含めて、共に、笑顔で健やかに住み続けられる自然・暮らし・歴史文化が調和する「しまづくり」を目指してまいります。

私は、生まれ育ったこの「与那国島」の「しまづくり」を町民の皆様と共に考え行動し「与那国町の再生と創造」を実現していきたいと考えております。

今こそ、共に考え、進みましょう。

与那国町長
上地常夫

第1編 序編

- 第1章 町民と与那国町役場の協働を目指して
- 第2章 総論～基本構想の策定にあたって～
- 第3章 基本構想の構成と期間
- 第4章 基本構想の前提



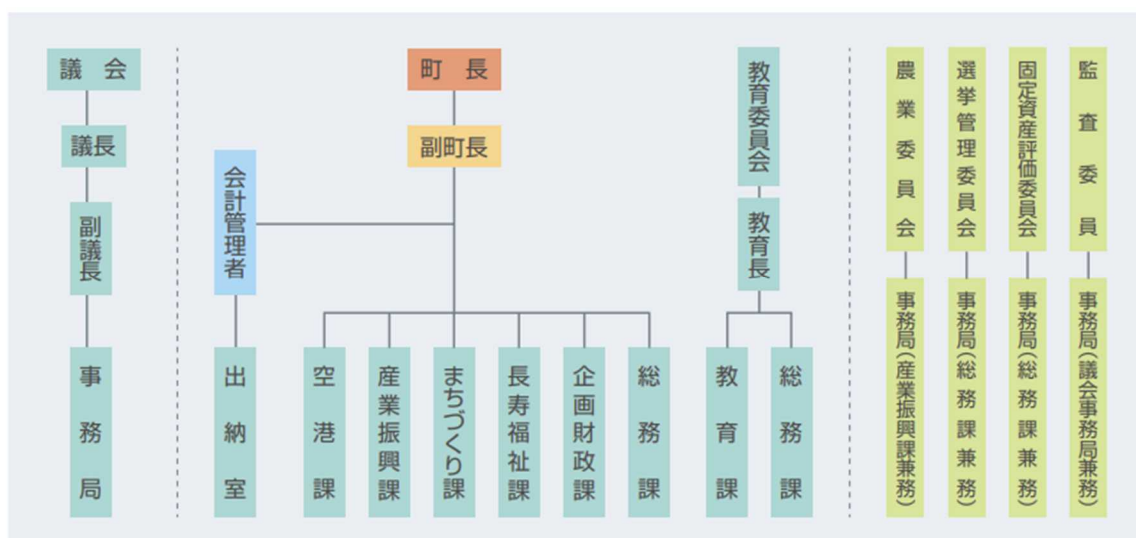
第1章 町民と与那国町役場の協働を目指して

第1節 各種相談窓口の紹介(組織構成と業務)

第5次総合計画では、町民にわかりやすい町政であることを目指し、常に町民に寄り添うわかりやすい行政でありたいと考えています。

与那国町役場組織と業務を紹介します。町役場に相談にこられる際は下を参照してください。

与那国町役場組織構成図



【総務課】役場1階

総務係・防災係 0980-87-2241

戸籍・住基係 0980-87-3572

税務係 0980-87-3571

- ・ 総務係：役場の総合窓口で条例、公文書の管理や職員の採用、給与、福利厚生
の他、町の財産の管理業務などを行っています。
- ・ 防災係：防災、消防及び消防団（急患搬送含む）に関する事その他、交通安全な
どに関する業務もを行っています。
- ・ 戸籍・住基係：住民票や戸籍情報の管理及びマイナンバーカードやパスポート
発行などの業務を行っています。
- ・ 税務係：税金（住民税、固定資産税、軽自動車税など）に関する業務の他、滞
納金に関する業務も扱っております。

【企画財政課】役場 1 階	企画財政係・商工観光係 0980-87-3577
- 企画係：町の総合計画やその他の基本計画などの策定管理業務の他、広報（広報誌発行）、ふるさと納税、DX、ICT などに関する業務を行っています。 - 財政係：予算・決算及び基金管理に関する業務の他、地方交付税や地方債に関する業務を行っています。 - 商工係：工芸品（与那国織など）の振興や製造業、販売業、宿泊業、飲食業などの様々な職種の振興に関する業務を行っています。併せて、移住定住に関する相談や支援などの業務も行っております。【与那国町商工会と連携】 - 観光係：観光振興に関する業務（イベントの計画実施）、観光地及び観光施設の整備管理に関する業務を行っています。併せて、国際交流事業（姉妹都市事業）なども行っています。【(一社)与那国町観光協会と連携】	

【長寿福祉課】役場 1 階	福祉係・保険係 0980-87-3575
- 福祉係：子育て（保育所の運営や妊産婦支援）、高齢者（サロン運営、見守り、給食サービス事業・デイケア運営）の他、障がい者、健康・地域医療（診療所）などの社会福祉に関する業務の他、ハローワークに関する業務も行っています。 【社会福祉協議会と連携】【保健師 2 名、栄養士 1 名所属】 - 保険係：国民健康保険、介護保険の運用や各種手続きなどに関する関連業務を行っています。	

【まちづくり課】役場 2 階	生活環境係・地域整備係 0980-87-3580
- 生活環境係：簡易水道事業、集落排水事業、ごみ処理事業に係る施設の運営管理及び生活環境の維持に関する業務を行っています。 - 地域整備係：道路、橋りょうなどの整備及び維持管理や町営住宅の整備及び管理運営、港湾管理、海浜管理の他に、土地改良事業の計画及び実施などの業務を行っています。	

【産業振興課】役場 2 階	農林水産係 0980-87-3582 農地係 0980-87-3583
- 農林水産係：農業（さとうきび、水稻、野菜など）、畜産業、水産業、林業の振興に関する業務を行っています。【JA おきなわ与那国支店、与那国漁業協同組合と連携】 - 農地係：与那国町農業委員会の事務局として農地に関する業務を行っています。	

【空港課】与那国空港ターミナル2階	空港係 0980-87-2831
空港課：沖縄県より委託を受けて、空港施設の維持管理及び安全管理に関する業務を行っています。	

【出納室】役場1階	出納係 0980-87-3573
出納係：公金（納められた税金や国・県及びその他機関からの現金）の取り扱い及び、役場が保有する現金などの資産の運用管理に関する業務を行っています。	

【議会事務局】役場2階	0980-87-2246
議会と行政をつなぎ、年に4回開催される議会の日程調整や議事録、議会の広報などの業務を行っています。	

【教育委員会】役場別棟	総務課・教育課 0980-87-2002
- 総務課：教育委員会事務局として、学校や教育施設の整備や維持管理及び教育予算に関する事務などを行っています。 - 教育課：学校教育と社会教育に関する業務を行っており、学校長と連携し、よりよい教育環境づくりのサポート、副読本作成、新しい教育への挑戦（ギガスクール・オンライン授業）、留学支援など行っております。また、社会教育に関して公民館と共に祭事行事、伝統芸能、生活文化の保存継承に関する業務を行っています。併せて、図書室の運営や地域の各種サークル活動支援をしています。加えて、開発を行う前に必要な埋蔵文化財に関する事前協議及び発掘調査を行っています。	

【農業委員会】事務局	（産業振興課兼務）0980-87-3583
農業委員会：議会で選任された農業委員にて構成される組織、農地に関する業務を行っています。	

【選挙管理委員会】事務局	（総務課兼務）0980-87-3579
選挙管理委員会：議会で選任された選挙管理委員にて構成される組織、選挙に関する業務を行っています。	

【監査】事務局	（議会事務局兼務）0980-87-2246
監査委員：町及び議会で選任された監査委員にて構成。	

【与那国町議会】役場2階	
議会：町民から選挙で選ばれた議員（10名）で構成される組織、住民の声を行政の政策へ反映させ、町長が提案する予算や条例などを審議し決定する役割。	

第2節 町民の思い(町民・児童生徒・事業者・職員アンケート)

総合計画は、まちづくりの長期的な展望を示すものであり、計画策定にあたっては与那国町の将来像を考える上で必要となる住民の皆さまのご意見やご要望を反映することが必要不可欠であると考えました。

その一つの手段として、町民に向けた3種類のアンケートと与那国町役場職員向けのアンケートを実施しました。

町民アンケートでは与那国町に住民票を置いている満16歳以上の方を対象に暮らし全般や島の将来などについて、与那国の将来を担う児童生徒へのアンケートでは15歳で島を離れる小学5から6年生と中学生を対象に、定住意向や島の将来などについて、そして、事業者アンケートでは観光協会や商工会などの協力を得て町内事業者を対象に雇用や事業の維持・拡大についての意向・行政支援などについて、それぞれご意見を収集しました。

また、役場全職員アンケートでは町が積極的に取り組むべきことや組織の課題などを把握しました。

これらアンケートの結果を反映し、総合計画を立案しました。



町民アンケートの案内

各アンケートの概要

	町民アンケート	児童生徒アンケート	事業者アンケート	全職員アンケート
調査対象	与那国町に住民票のある満16歳以上の町民	町立小学校5年生以上・中学生	町内事業者	与那国町全役場職員
調査項目	暮らし、住み続けたいか、不安に感じていること、これからの与那国に必要な取組、将来の与那国への期待など	与那国の特徴、将来の定住意向、島の将来について、あこがれる島の大人	雇用について、移住者を受け入れ、事業の方向性について	10年後の与那国30年後の子ども達に残したい与那国、その他
方法	配布・メール・SNS	SNS	配布・メール・SNS	役場内配布
調査期間	令和4年6月1日～7月11日	令和4年度10月～12月30日	令和4年10月3日～14日	令和4年3月1日～18日
回答者数	204件/1200件 (約16%)	80件 (約92%)	19件	34件/86件 (約40%)

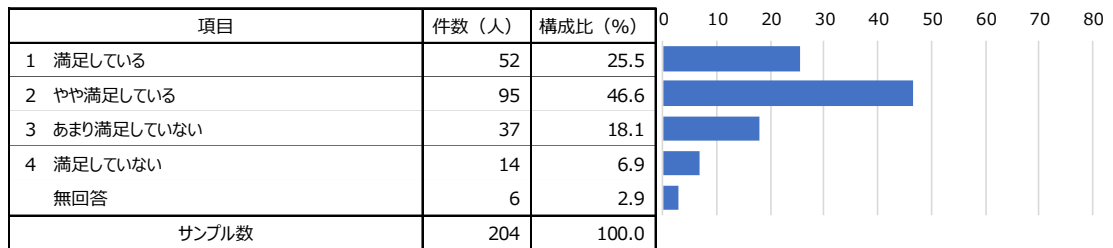
1. 町民アンケート

1) 与那国町での暮らしについて

(1) 満足度

暮らしの満足度は、「やや満足している」が 46.6%で最も多く、次いで「満足している」(25.5%)、「あまり満足していない」(18.1%)であり、約7割の方が暮らしに満足していることがわかります。

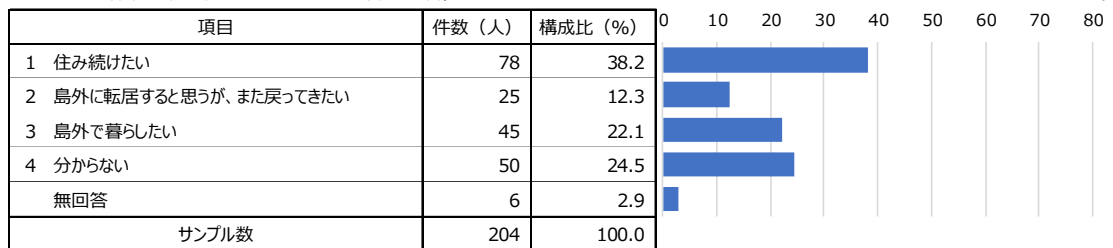
島での暮らしにどの程度満足していますか（幸せの度合い）（単一回答）



(2) 住み続けたいか

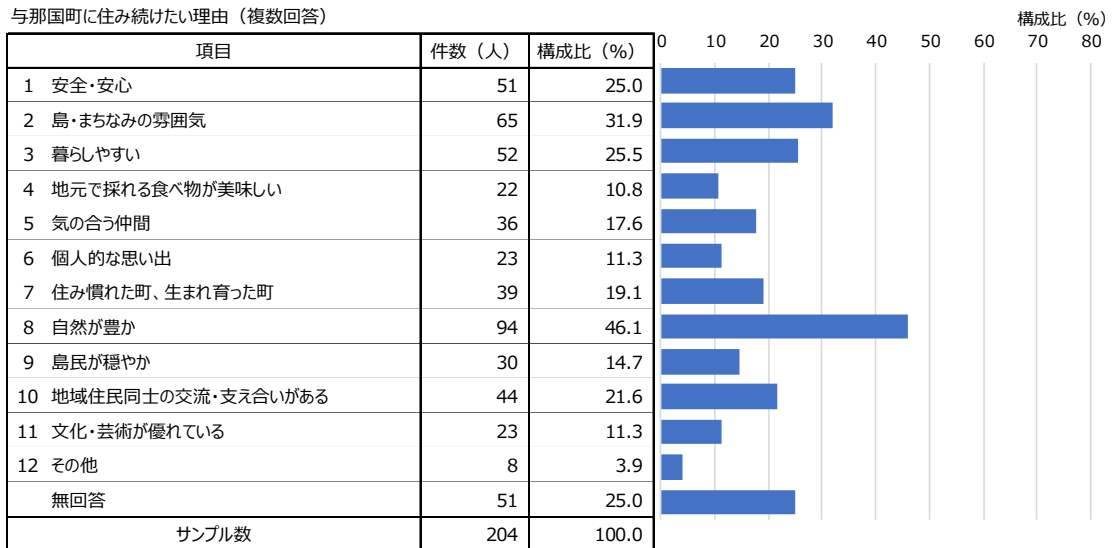
与那国町への居住継続意向は、「住み続けたい」が 38.2%で最も多く、次いで「わからない」(24.5%)、「島外で暮らしたい」(22.1%)でした。また、「住み続けたい」と「島外に転居すると思うが、また戻ってきたい」の合計で 50.5%となりました。

これからも与那国町に住み続けたいと思いますか（単一回答）

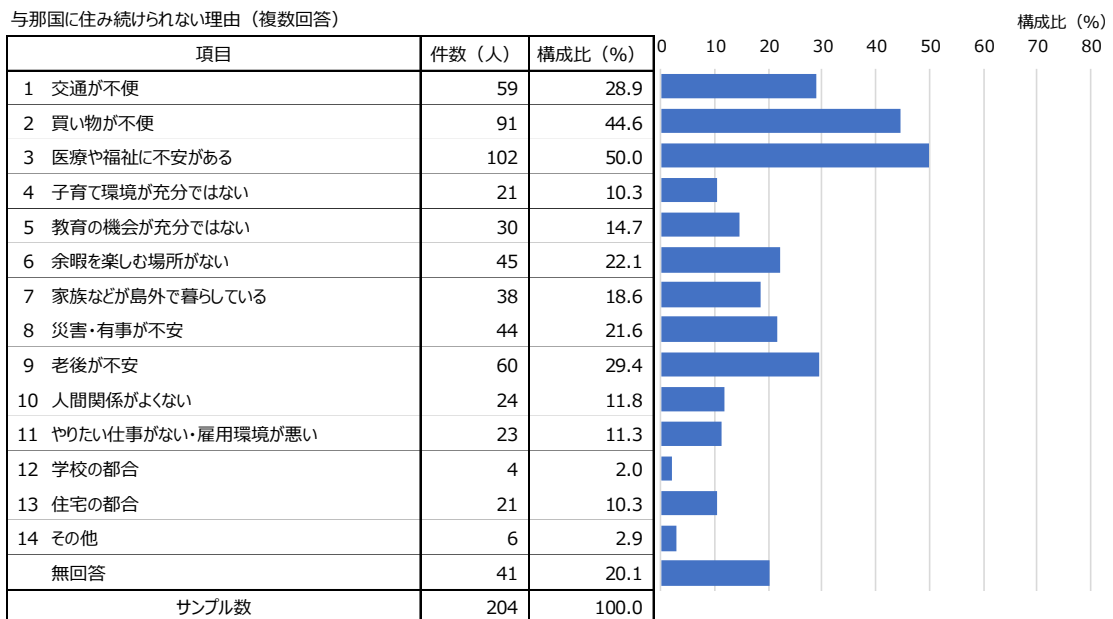


(3) 住み続けたい理由・住み続けられない理由

住み続けたい理由としては、「自然が豊か」が 46.1%で最も多く、次いで「島・まちなみの雰囲気」(31.9%)、「暮らしやすい」(25.5%)、「安全・安心」(25.0%)、「地元住民同士の交流・支え合いがある」(21.6%)が挙げられています。



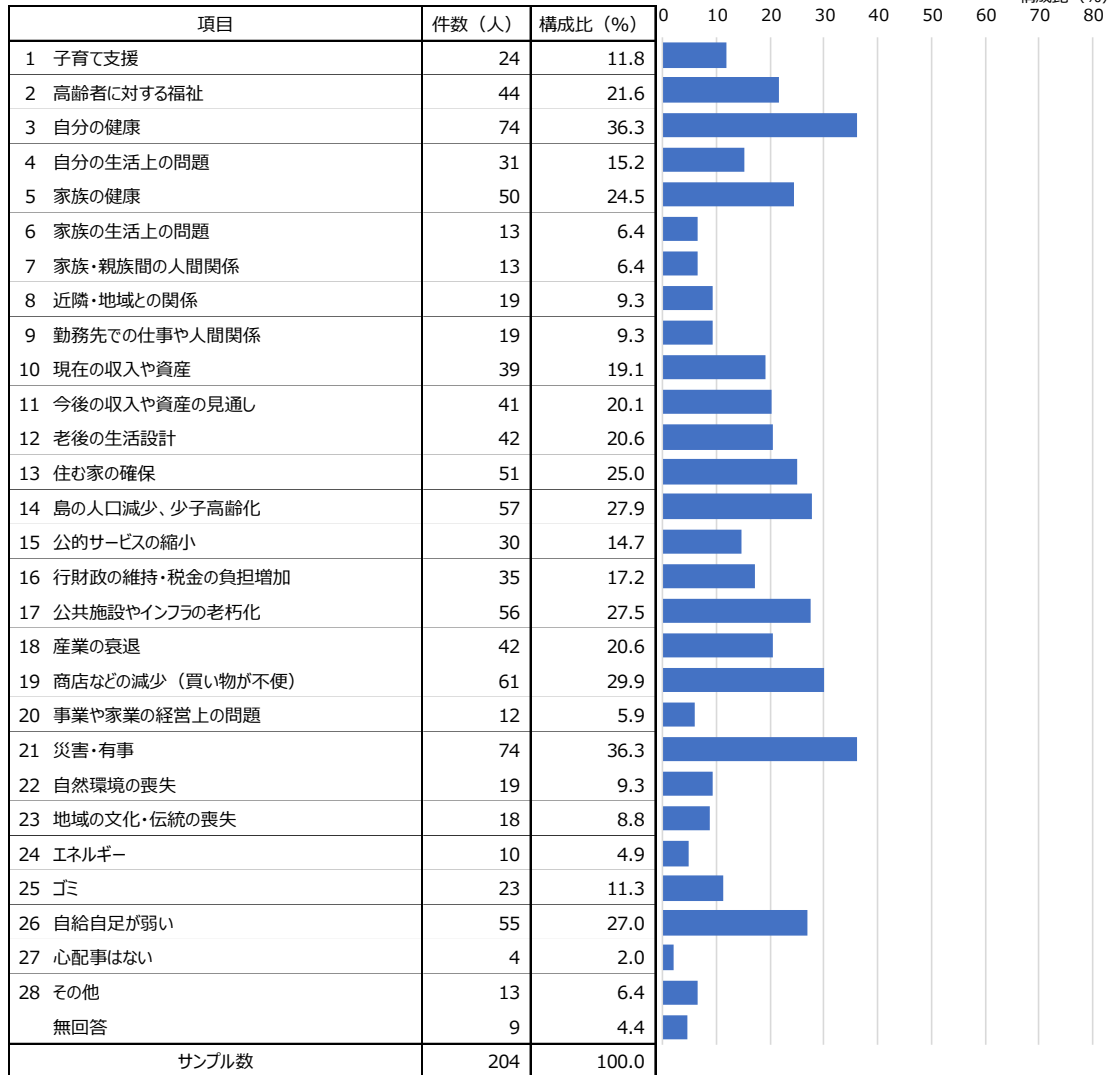
住み続けられない理由は、「医療や福祉に不安がある」が 50.0%で最も多く、次いで「買い物不便」(44.6%)、「老後が不安」(29.4%)であり、医療福祉、生活面のサポートに心配があることがわかります。



(4) 島の暮らしで心配、不安に感じていること

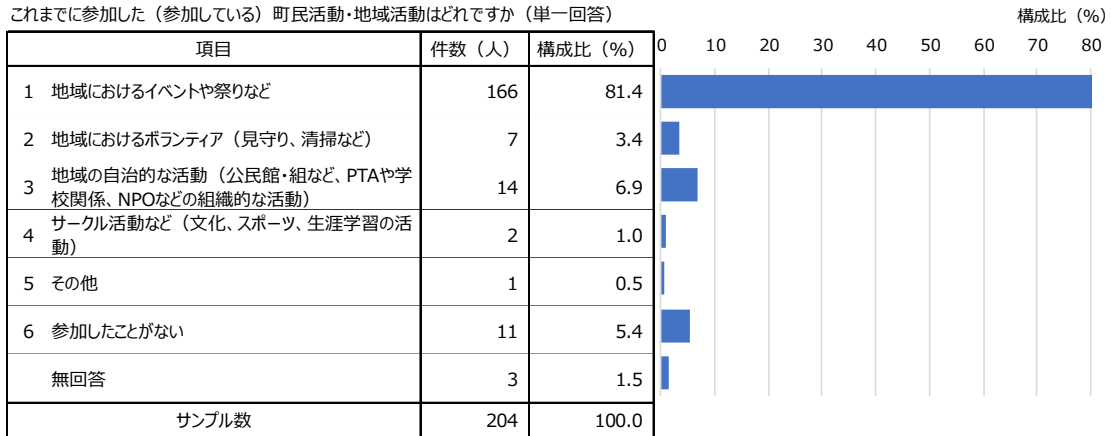
島での暮らしで不安に感じていることは、「自分の健康」と「災害・有事」がそれぞれ 36.3%と最も多く、次いで「商店などの減少」(29.9%)、「島の人口減少、少子高齢化」(27.9%)、「公共施設やインフラの老朽化」(27.5%)と続きます。

島での暮らしで不安に感じていること（複数回答）

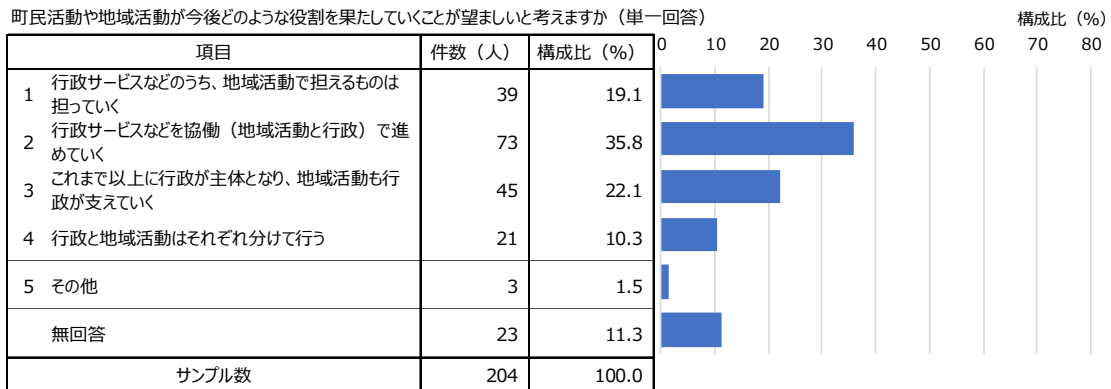


(5) 地域社会の参加度や役割について

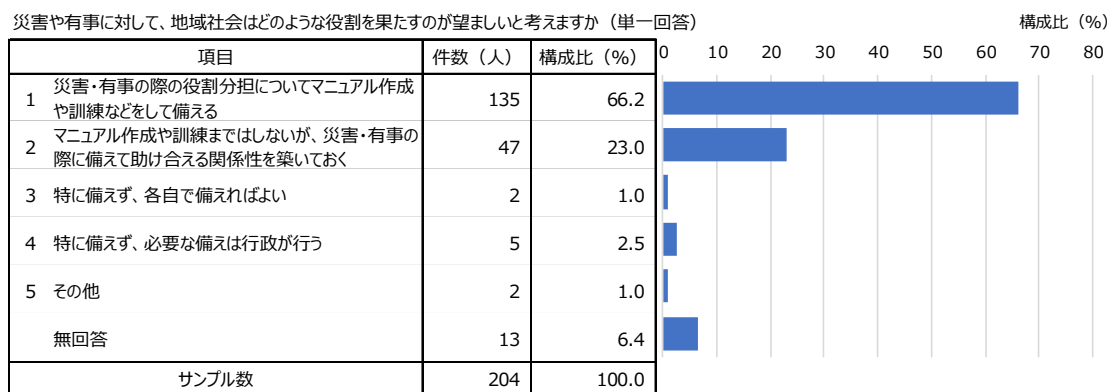
これまでに参加した町民活動・地域活動は、「地域におけるイベントや祭りなど」が 81.4%で最も多く、次いで「地域の自治的な活動」(6.9%)、「参加したことがない」(5.4%)、「地域におけるボランティア」(3.4%)と続きます。



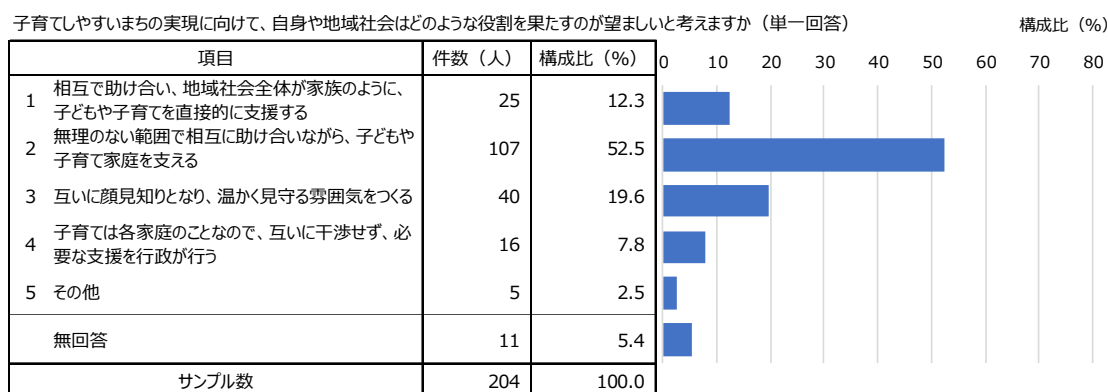
今後の町民活動や地域活動の役割は、「行政サービスなどを協働で進めていく」が 35.8%で最も多く、次いで「これまで以上に行政が主体となり、地域活動も行政が支えていく」(22.1%)、「行政サービスなどのうち、地域活動で担えるものは担っていく」(19.1%)と続く、最後に有事や子育て、高齢者や障がい者が安心して暮らせるために地域社会への期待が大きいことが見て取れます。



一方、災害や有事に対する地域社会の役割は、「災害・有事の際の役割分担についてマニュアル作成や訓練などをして備える」が 66.2%で最も多く、次いで「マニュアル作成や訓練まではしないが、災害・有事の際に備えて助け合える関係性を築いておく」(23.0%)、「特に備えず、必要な備えは行政が行う」(2.5%)などが挙げられています。



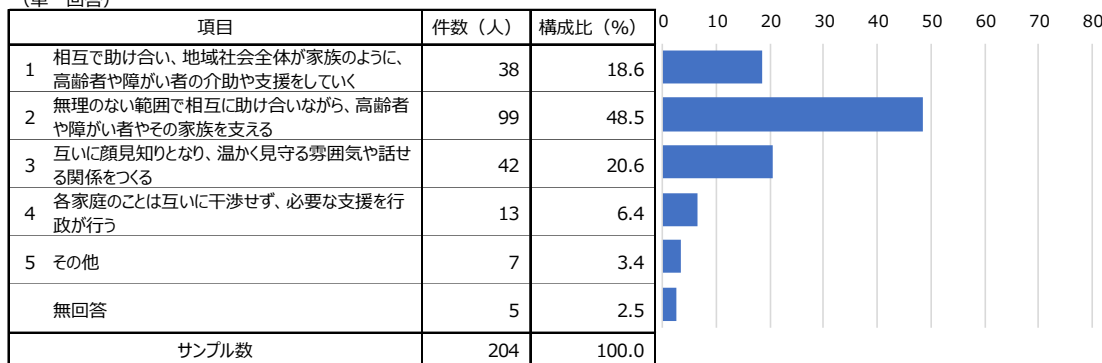
子育てしやすいまちの実現に向けた自身や地域社会の役割は、「無理のない範囲で相互に助け合いながら、子どもや子育て家庭を支える」が 52.5%で最も多く、次いで「互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気をつくる」(19.6%)、「相互で助け合い、地域社会全体が家族のように、子どもや子育てを直接的に支援する」(12.3%)、「子育ては各家庭のことなので、互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う」(7.8%)と続きます。



高齢者や障がい者が安心して住み続けられるまちの実現に向けた自身や地域社会の役割は、「無理のない範囲で相互に助け合いながら、高齢者や障がい者やその家族を支える」が(48.5%)で最も多く、次いで「互いに顔見知りとなり、温かく見守る雰囲気や話せる関係をつくる」(20.6%)、「相互で助け合い、地域社会全体が家族のように、高齢者や障がい者の介助や支援をしていく」(18.6%)、「各家庭のことは互いに干渉せず、必要な支援を行政が行う」(6.4%)と続きます。

住民同士の相互の助け合いをベースに行っていくことを望んでいることが見て取れます。

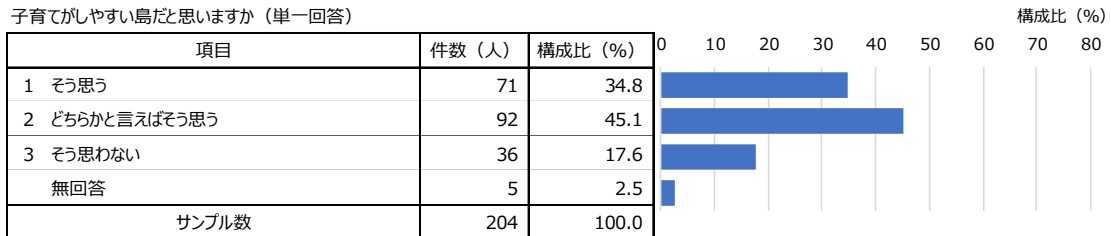
高齢者や障がい者が安心して住み続けられるまちの実現に向けて、自身や地域社会はどのような役割を果たすのが望ましいと考えますか 構成比 (%)
(単一回答)



2) 子育てについて

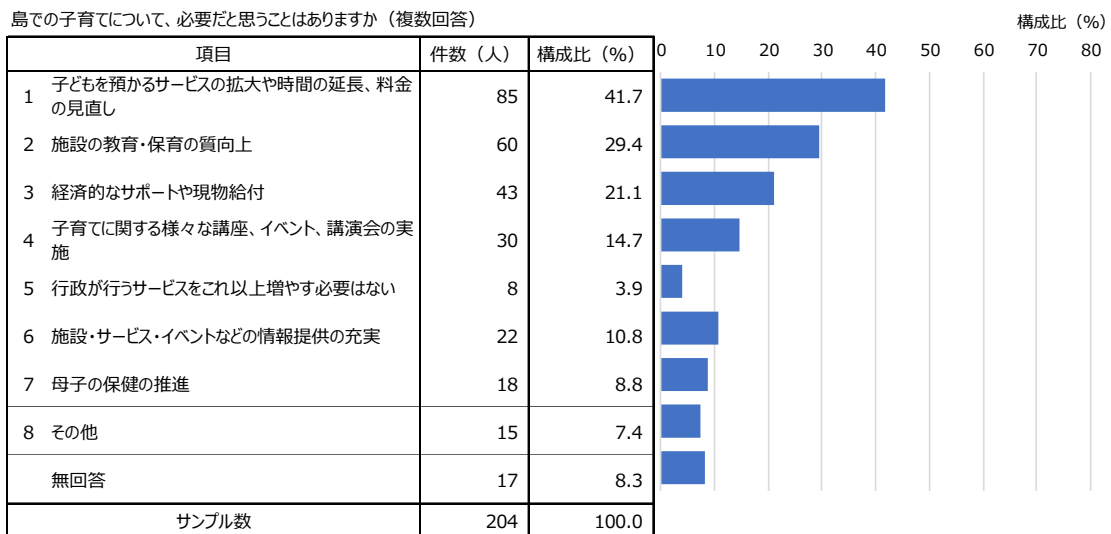
(1) 子育てのしやすさ

「どちらかと言えばそう思う」が 45.1%と最も多く、次いで「そう思う」(34.8%)、「そう思わない」(17.6%)であり、子育てのしやすさには約 80%の方が評価をしています。



(2) 子育てに必要なこと

「子どもを預かるサービスの拡大や時間の延長、料金の見直し」が 41.7%で最も多く、次いで「施設の教育・保育の質向上」(29.4%)、「経済的なサポートや現物給付」(21.1%)、「子育てに関する様々な講座、イベント、講演会の実施」(14.7%)が期待されています。

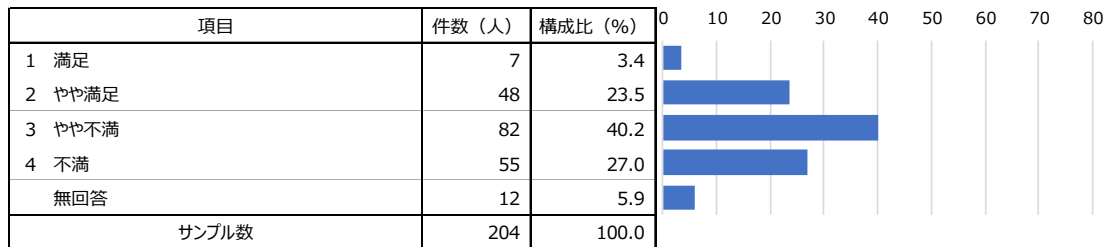


3) 安心安全について

(1) 島の安全・安心なまちづくりへの満足度

災害・有事への備えに対する満足度は、「やや不満」が 40.2%で最も多く、次いで「不満」(27.0%)、「やや満足」(23.5%)、「満足」(3.4%)となっています。

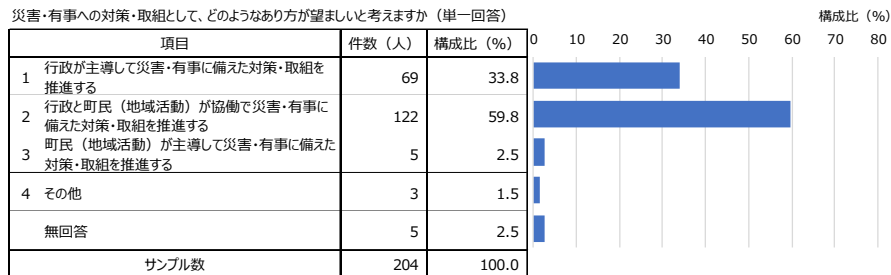
災害・有事への備え（食料、防災グッズなど）（単一回答）



(2) 災害・有事の時の取組のあり方

災害・有事への対策・取組の望ましいあり方は、「行政と町民が協働で災害・有事に備えた対策・取組を推進する」が 59.8%で最も多く、次いで「行政が主導して災害・有事に備えた対策・取組を推進する」(33.8%)であり、町民と行政の協働が求められていることがわかります。

災害・有事への対策・取組として、どのようなあり方が望ましいと考えますか（単一回答）

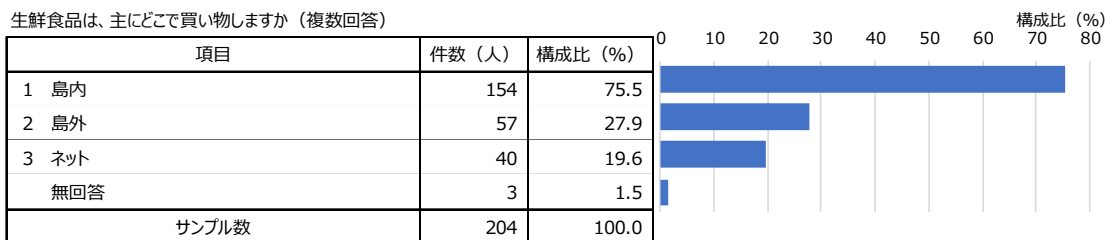


4) 買い物について

生鮮食品、飲料、冷凍・レトルト、日用雑貨、その他について調べた結果、生鮮食品は島内で購入しているが、日用雑貨その他については、ネットを活用しており、買い物の不便さを個人で解決しているのがうかがえます。

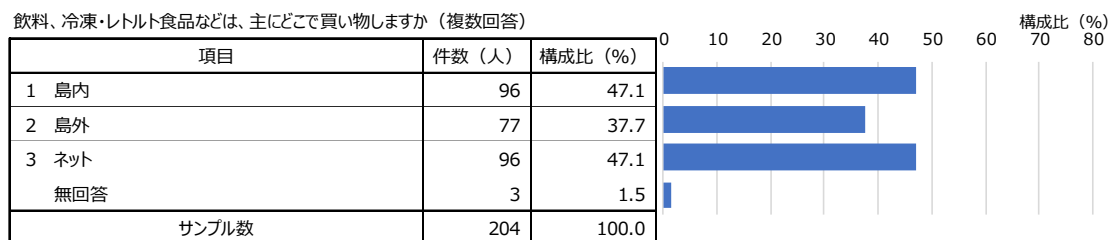
(1) 生鮮食品

購入する場所は、「島内」が75.5%で最も多く、次いで「島外」(27.9%)、「ネット」(19.6%)と続きます。



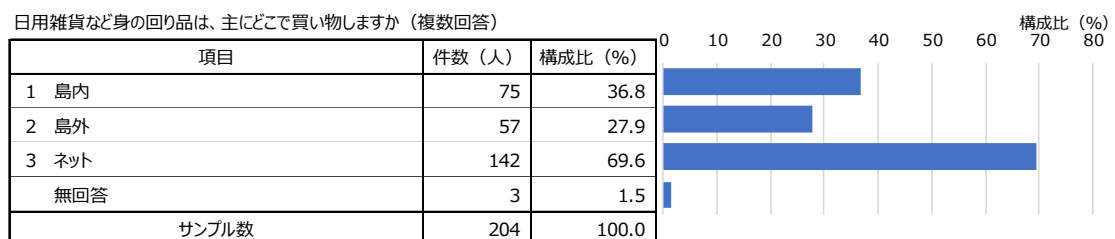
(2) 飲料、冷凍・レトルト食品

購入する場所は、「島内」と「ネット」がそれぞれ 47.1%で、「島外」が 37.7%と続きます。



(3) 日用雑貨、その他

購入する場所は、「ネット」が69.6%で最も多く、次いで「島内」(36.8%)、「島外」(27.9%)と続きます。



5) これからの与那国に必要な取組

(1) 町役場として重点的に取り組むべき分野

町役場として重点的に取り組むべき分野は、「空き家・空地の活用など、住宅共有体制の整備」が 47.5%で最も多く、次いで「子育て支援の充実」(44.6%)、「地域医療の充実・確保」(30.9%)、「人材育成の推進」(27.9%)と続きます。

今後、町役場として重点的に取り組むべき分野（複数回答）



【町民アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、与那国町の住民は自然や島の雰囲気、交流・支え合いに愛着を持ち、暮らしにも満足していることがわかりました。一方、医療福祉や生活面のサポートに不安を感じる住民が多く、公共施設・インフラの老朽化、人口減少・少子高齢化に懸念があることが浮き彫りになりました。

今後、与那国町役場は、地域住民のニーズに沿った課題解決型の政策立案や事業実施に力を入れ、災害や有事に備えるためのマニュアル作成や防災訓練、空き家・空地の活用などの住宅確保、子育て支援の充実、地域医療の充実・確保、人材の確保・育成の推進などの分野を重点的に取り組むことが求められています。

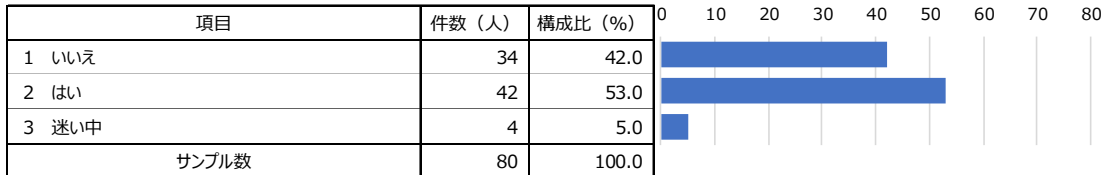
行政と地域住民が協力して、与那国町の魅力や良さを維持しながら、地域課題を克服していくことが望まれます。

2. 児童生徒アンケート

1) 小中学生の島への愛着度と定住意向

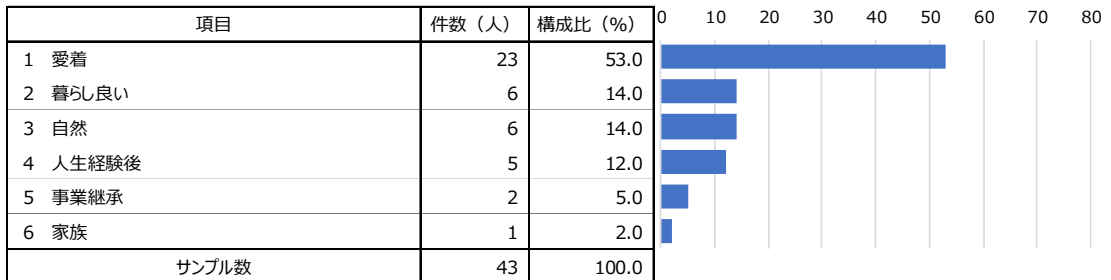
将来与那国町に暮らしたいと答えた児童・生徒は 53.0%、「迷い中」とした児童・生徒が 5.0%、「いいえ」とした児童・生徒が 42.0%となっています。

将来与那国に暮らしたいですか？（単一回答）



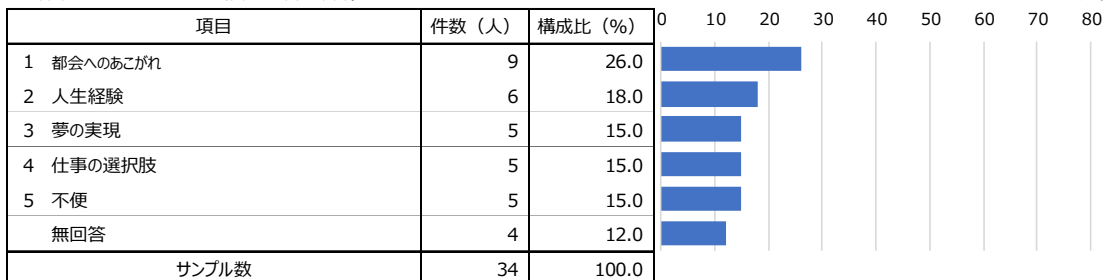
与那国町に暮らしたい理由は「愛着」が 53.0%と最も多く、「暮らし良い」と「自然」がそれぞれ 14.0%となっています。

与那国に暮らしたい理由（自由回答を集計）



暮らしたくない理由は「都会へのあこがれ」が 26.0%、「人生経験」としての島外生活が 18.0%、「夢の実現」、「仕事の選択肢」、「不便」がそれぞれ 15.0%となりました。

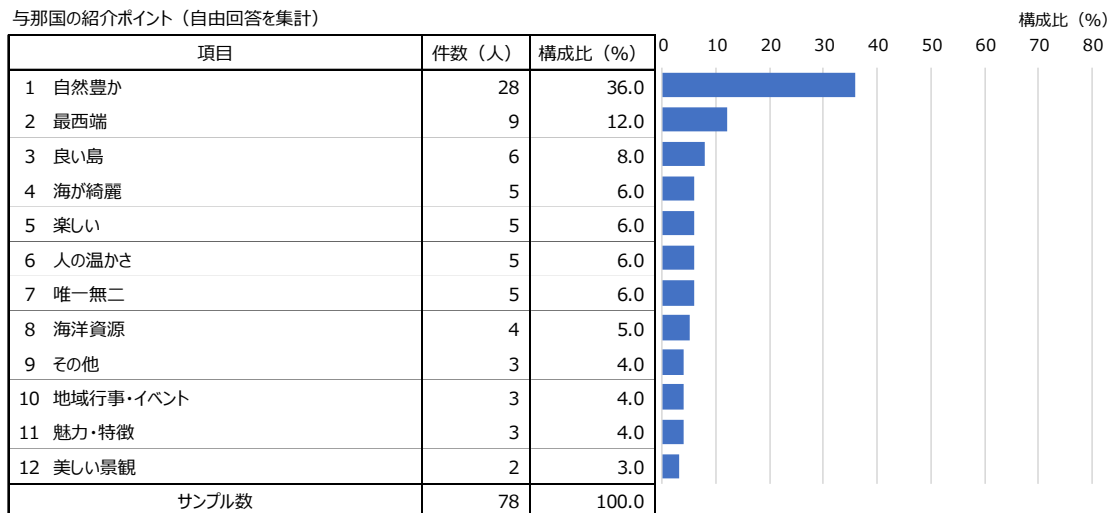
与那国に暮らしたくない理由（自由回答を集計）



愛着の継続や暮らし良い環境の保全、仕事の選択肢の拡大をするなどして、戻れる環境づくりをすることで、定住意向が変化する可能性があることがわかります。

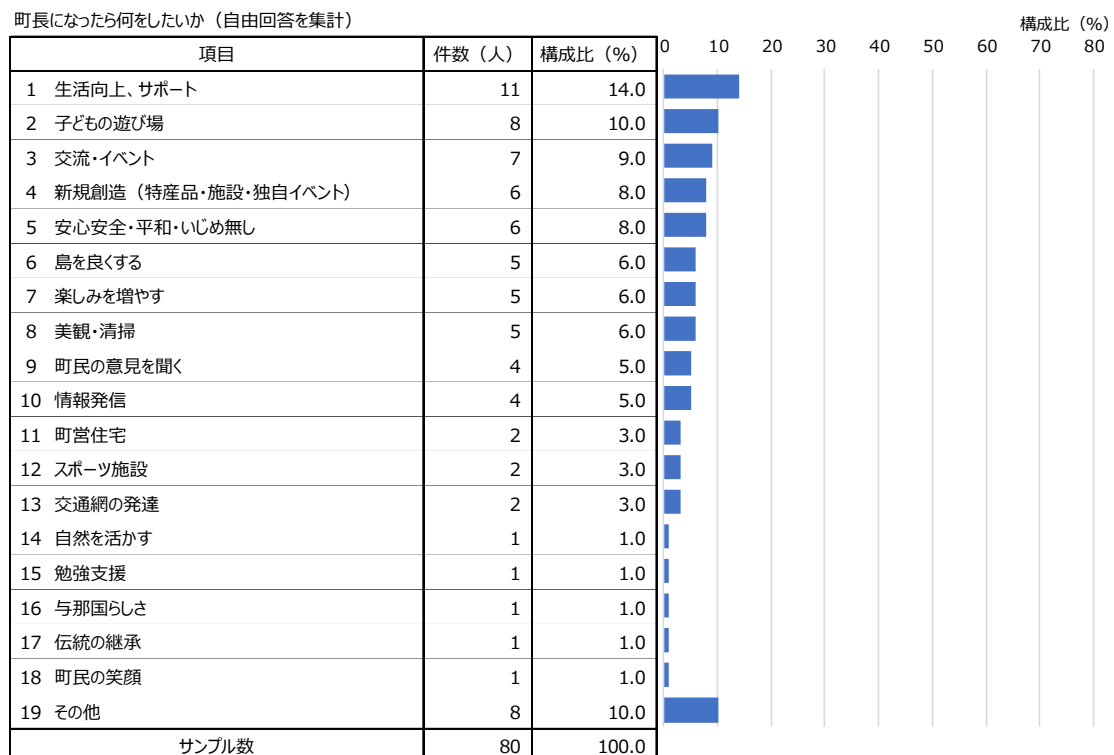
2) 与那国をどんな町と紹介するか

自然環境に関する評価が 56.0%（「自然豊か」、「海が綺麗」、「唯一無二」、「海洋資源」、「美しい景観」）、与那国しかない特徴への評価が 20.0%（「最西端」、「魅力・特徴」、「地域行事・イベント」）、人の温かさへの評価が 14.0%（「人の温かさ」、「良い島」）となっています。



3) 町長になったら何をしたいか

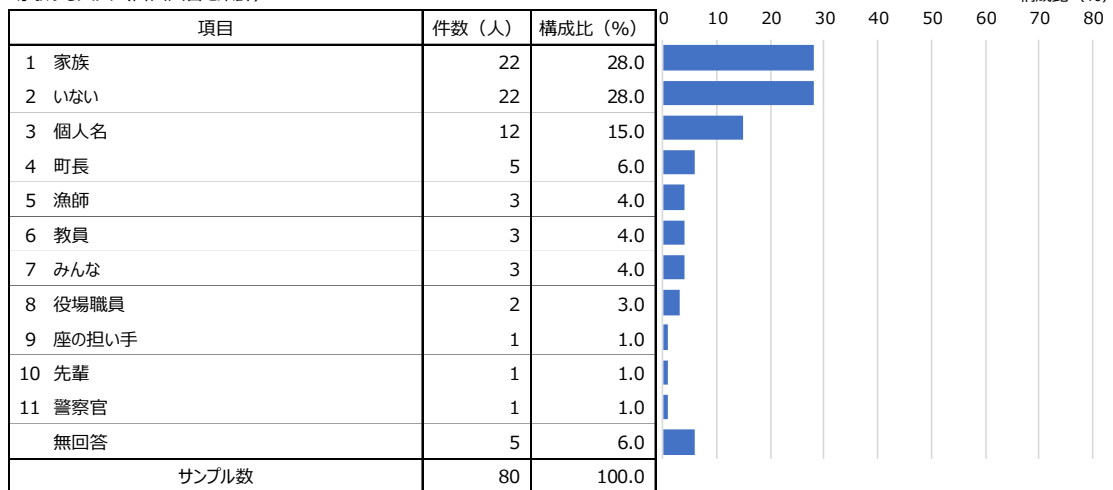
暮らしのことが 20.0%（「生活向上、サポート」、「楽しみを増やす」）、「子どもの遊び場」が 10.0%、「交流・イベント」が 9.0%、「新規創造」と「安心安全・平和・いじめ無し」がそれぞれ 8.0%となっています。



4) 尊敬する大人はいるか

周りの人という身近な存在が36.0%（「家族」、「教員」、「みんな」）、個人名の回答が15.0%でした。尊敬する大人がいないとした回答が28.0%あり、大人との触れ合いが少ない可能性も見取れます。

尊敬する大人（自由回答を集計）



【児童生徒アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、児童生徒の皆さんの半数以上が、一度は人生経験として島外で暮らしたい、その後、将来的には島に戻りたいという傾向が見えました。

その理由は愛着や暮らしやすく自然が豊かな点が評価されています。与那国の特徴は豊かな自然環境や伝統文化・人の温かさが揚げられており、これらを愛着の源泉として守っていく必要があります。

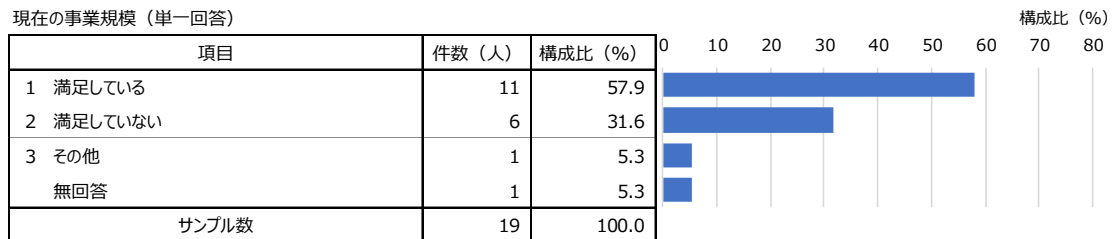
一方で島の仕事の選択肢の無さが帰島しない理由に影響しており、就業の可能性を広げていくことが必要であることがわかります。

また、町長になったら何をするという質問では、暮らしのサポートや遊びの場づくり、交流などがあげられました。

3. 事業者アンケート

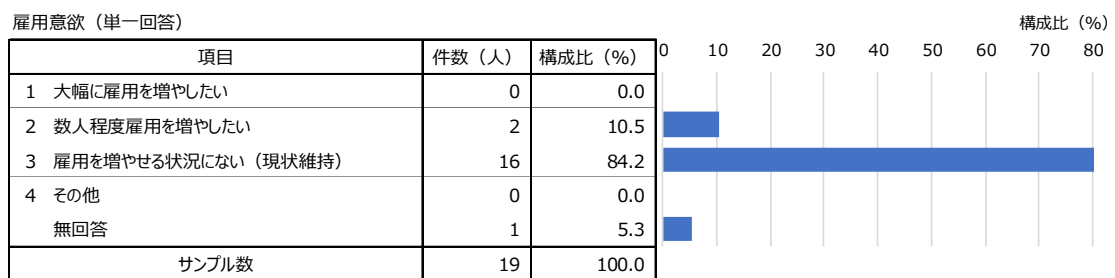
1) 現在の事業規模について

約 6 割の事業者が現在の事業規模について満足している一方で、約 3 割が満足しておらず注目すべきポイントとなっています。



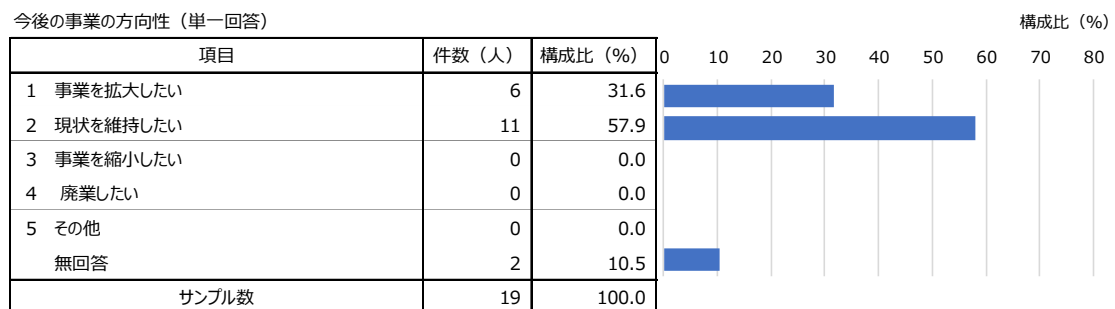
2) 雇用意欲について

今後の雇用の方針については、84.2%が「雇用を増やせる状況にない（現状維持）」を望んでおり、10.5%は、数人程度の雇用を増やしたい、という意向があります。



3) 今後の事業の方向性について

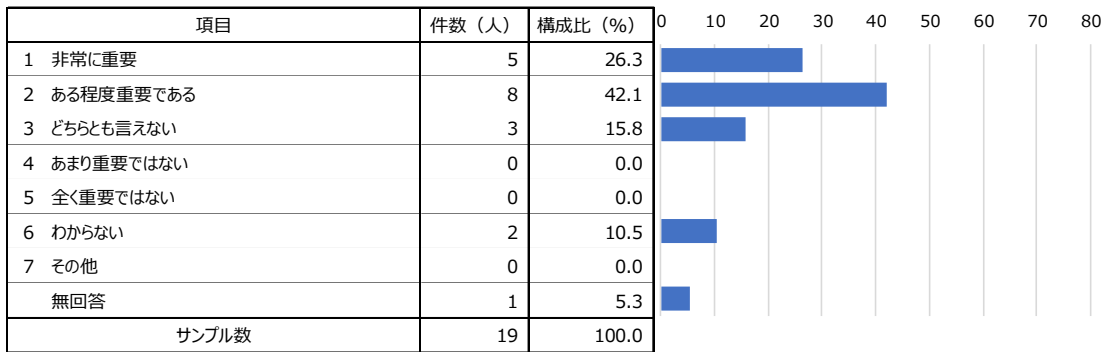
現状維持を考える事業者が約 6 割、拡大志向のある事業者が約 3 割となっており、事業維持・拡大するための人材の確保や育成なども必要とされます。



4) 与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れについて

ある程度重要とした回答が 42.1%、非常に重要とした回答が 26.3%と、約7割の事業者の方が島外からの移住者の受け入れを重要と捉えているのがわかります。

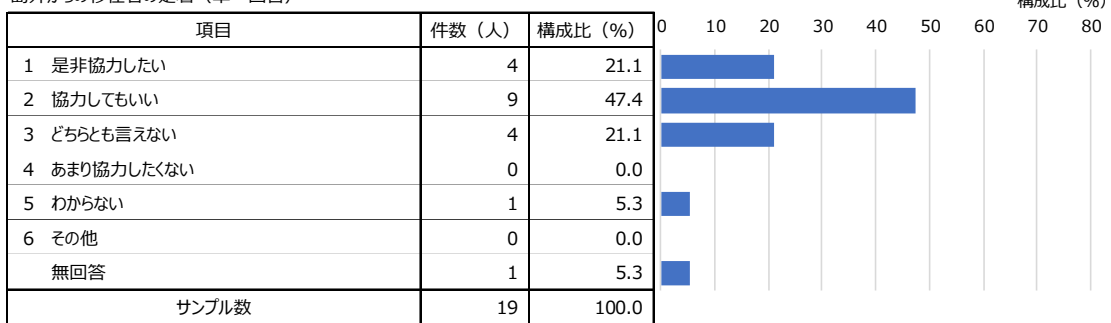
与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れについての考え（単一回答）



5) 島外からの移住者の定着への協力について

事業者として協力してもいいとする回答が 47.4%、是非協力したいとする回答が 21.1%と、約7割の事業者が何かしらの協力意向があることがわかります。

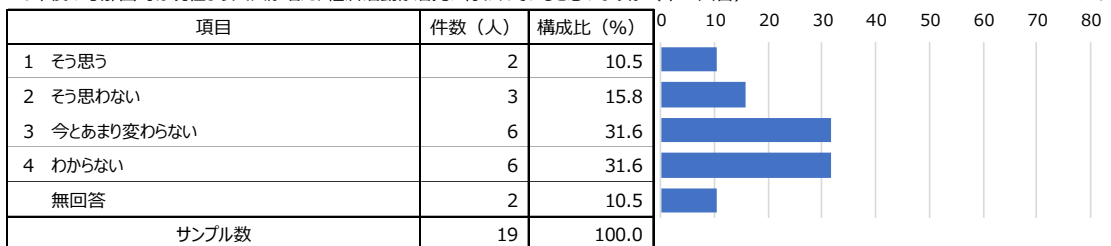
島外からの移住者の定着（単一回答）



6) 10年後の与那国町のイメージ

「10 年後今より人口が増え、経済活動の活発に行われていると思うか」という質問については、今とあまり変わらないとする回答が約 3 割、わからないとする回答も約 3 割、そう思わないが 15.8%、そう思うが 10.5%となっており、将来についてのビジョンが不明瞭な事業者が多くあることが推測されます。

10年後の与那国町は現在より人口が増え、経済活動が活発に行われていると思いますか（単一回答）



【事業者アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、現在の事業規模に満足している事業者が約 6 割ということがわかりました。また、今後の雇用については、84.2%が現状維持を望んでおり、10.5%が数名程度の雇用を増やしたいという意向があります。

与那国町の活性化・人口増加のため島外からの移住者の受け入れや定着への協力について、約 7 割の事業者が何らかの協力の意向を示しています。これは、人口減少や高齢化が進む中、事業の維持・拡大に必要な人材を確保するために、地域全体で取り組む必要があるという認識が広がっていることを示唆しています。

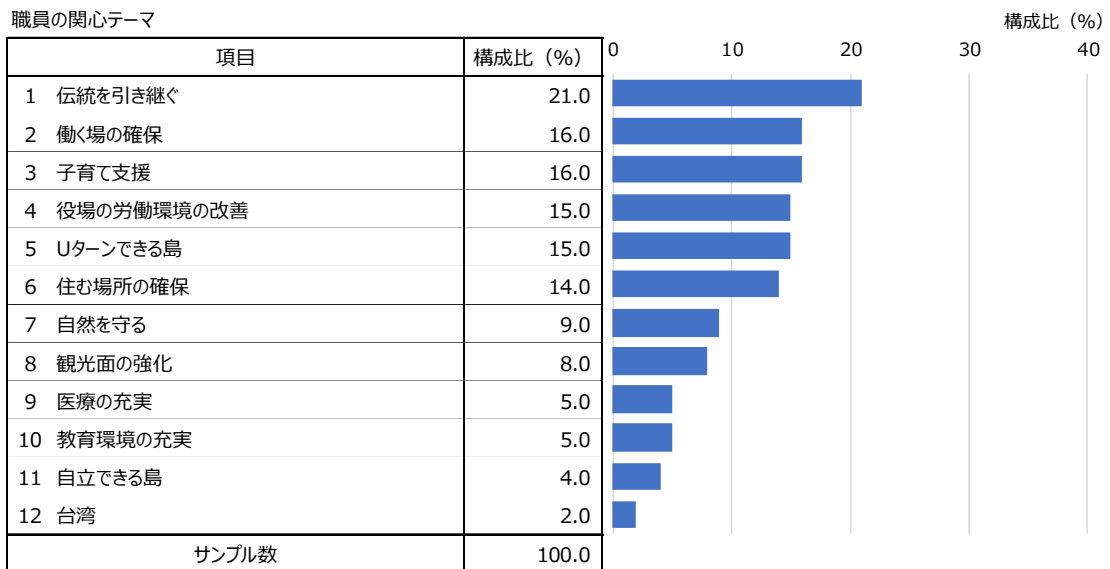
今後、与那国町の行政や地域全体が、事業者の声を反映しながら、人材の確保・育成、産業の振興、地域の活性化に取り組んでいくことが重要であると考えられます。

4. 役場全職員アンケート

1) 職員の関心事項

役場の全職員に対し、①10年後の与那国になってほしい姿、②30年後の子ども達に残したい与那国とは、③その他・ご意見の3つのテーマで質問し、34名からの回答を母数として、関心のあるテーマを抽出しました。

関心事項として、伝統を引き継ぐ、働く場の確保、子育て支援、役場の労働環境の改善、Uターンできる島、住む場所の確保、自然を守るなどへの関心が高いことがわかりました。



【全職員アンケートからみえてくること】

アンケートの結果から、伝統を引き継ぐことや島の働く場の確保、住む場所の確保など、Uターンができ、したいと思える島としての取組に対する関心が高いことがわかりました。

また、役場の労働環境の改善があげられ、今後、働き方を見直していくことが必要であることがわかりました。

与那国町役場は、町内で大切な就業の場であり、有能な人材が与那国町の発展のために活躍できる場です。役場の労働環境を整えることで、結果的に行政サービスが向上させ、好循環を生み出す必要が見えてきました。



第2章 総論～基本構想の策定にあたって～

第1節 基本構想策定の目的

少子高齢化の進展、気候変動の顕在化、アジア経済の台頭、災害などへの備えなど、私たちの町を巡る状況の大きな変化を受け、時代に即した元気のできるまちづくりを目指し、ここに、令和 17（2035）年度を目標年次とする第 5 次与那国町総合計画を策定することといたしました。

第2節 基本構想策定の視点

1. 現実に即した目標の設定

平成 28（2016）年策定の「与那国町人口ビジョン」では、令和 42（2060）年に 1,500 人の目標人口を掲げています。これまで、人口は徐々に減少を続け、令和 3（2021）年には人口約 1,600 人となりました。第 5 次総合計画では、これまでの計画における人口ビジョンの目標人口を踏襲し、計画・事業の実施と目標達成が連動する計画を策定します。

2. 人材資源に着目した計画策定

計画は、誰がどのような資金でどのような技術を活用してまちづくりを実現するかを位置づけることによってその実効性が担保されます。本総合計画では、不足する人材を補完するため、私たちの町の住民基本台帳に基づく人口だけでなく、かつて共に住んでいた住民など、私たちの町の持っている人的資源に着目した計画を策定します。

3. 地域社会・経済の持続可能性を高める計画策定

私たちの町では、様々な活性化への取組を進め、町民が参画した『与那国・自立へのビジョン』（平成 17（2005）年、与那国・自立へのビジョン策定推進協議会）も策定され、様々な施策が提案されています。本総合計画では、こうした取組や計画を地域社会・経済の持続可能性を高めるという観点から見直し、実効性のある計画を策定します。

4. 広域的な役割と位置づけを踏まえた計画策定

私たちの町は、日本の最西端の国境地域の島しょにあります。こうした地域の特徴を活かしつつ、中央から離れた国境の「離島苦」を克服するため、八重山地域、沖縄県、日本、台湾、東南アジアとの関係を視野に入れ、広域的な役割と位置づけを踏まえた計画を策定します。

第3節 基本構想の構成

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されます。

■基本構想

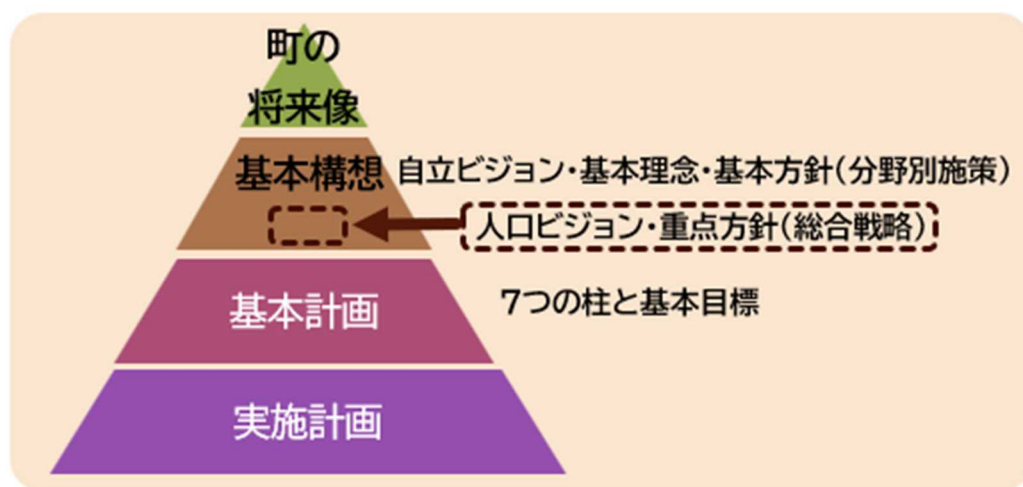
基本構想は、令和 17（2035）年度までを想定した構想で、町の将来像を示し、その実現に向けた基本的な考え方と施策体系を総合的に示すものです。

■基本計画

基本計画は、基本構想で定めた基本的な考え方を踏まえ、前期・中期・後期（3年、5年、5年）に分けて、主要な施策を各分野にわたって定めるものです。

■実施計画

実施計画は、各分野別に策定された基本計画を踏まえ、具体的な事業の計画として定めるものです。この実施計画を元に、各課が予算を立て、事業化していきます。



総合計画の構成

第4節 基本構想の期間

与那国町は住民自治を目指し、その初歩として役場が一丸となり職員一人ひとりが主体的にかかわる第5次総合計画策定プロセスを、役場内体制強化や住民参画の機会を創りながら進めました。

将来的に、与那国自立へのビジョン・総合計画・総合戦略を個別に策定するのではなく、総合計画を軸に整理し、円滑かつ実効性のある町政運営を実現することを視野に据えています。

基本構想は、令和5(2023)年度から令和17(2035)年度までの13年間で想定した構想となります。第4次総合計画の基本構想を踏襲しつつ、この10年間に訪れたICT技術革新やDX、気候変動問題などがもたらした社会を取り巻く環境の大きな変化に町政として対応し、これからも与那国が元気あふれる町であることを目指した構想とします。

基本計画は、令和5(2023)年度を初年度とし令和8(2026)年度を目標年度とする3年計画を前期基本計画、令和8(2026)年度を初年度とし令和12(2030)年度を目標年度とする5年計画を中期基本計画、令和13(2031)年度初年度とし令和17(2035)年度を目標年度とする5年計画を後期基本計画とします。

なお、時代の変化に柔軟に対応できるように、中間時に点検すると共に、必要に応じて見直しを行います。実施計画は、前期計画は3ヵ年計画、中期後期計画は5ヵ年計画を作成することを原則とし、最終年度には、第6次総合計画策定の検討をもってその見直しとします。

年度 (和暦) (西暦)	R 5 23	R 6 24	R 7 25	R 8 26	R 9 27	R 10 28	R 11 29	R 12 30	R 13 31	R 14 32	R 15 33	R 16 34	R 17 35	R 18~ 2036~
	第5次総合計画													第6次
基本構想	→													
基本計画	前期計画			中期計画					後期計画					
実施計画	1	2	3	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
前期計画総括見直し 中期計画策定 中期計画総括見直し 後期計画策定 後期計画総括見直し 第6次計画策定														

【計画の期間】



第3章 基本構想の前提

第1節 与那国町を巡る社会経済状況

1. 不利な地理的条件

私たちの町は、国や県の経済・文化・行政の中心から離れている日本最西端の島しょであるため、社会経済活動は多様性と発展性が弱く、また、台風などの自然災害の影響を受けやすい地理的条件の厳しい地域であります。

このため、島の経済活動は、外部要因に左右されやすく、輸送コストがかさみ、生産効率が悪くなって、あらゆるものが割高にならざるを得ない状況にあります。こうした地理的な不利性を克服、軽減するための取組を行政と民間が協働して進めていくことが求められています。

2. 人口減少・少子高齢化社会

私たちは、女性の平均寿命が世界一、男性は第3位と、世界でも高齢化の進んだ長寿国に住んでいます。すでに、国全体の人口が減少する中で、地域社会も大きな変化にさらされています。これまでさまざまな世代の協力によって地域コミュニティを支えてきた助け合いの考え方が、人口構造の変化により困難になる中で、一人一人が持つ多様な可能性（隠れた資質や能力）を存分に活用して、安心安全な暮らしが続けられるような持続可能なまちづくりが求められています。

3. 多様な価値観と地方の時代

私たちを取り巻く社会経済状況が大きく変化する中、多様な考え方や価値観が社会に浸透し、住む場所や働き方をはじめとして、私たちの暮らしにさまざまな選択の幅が広がっています。

また、健康で安心安全な暮らしや環境に配慮した暮らしへの共感が、国内外の高齢者のみならず若年者にまで広がってきています。豊かな自然や美しい景観、古くからの伝統文化とのふれあいなど、心の豊かさを実感できる地域への憧れや関心が高まっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、リモートワークの増加が一層進み、これまでの働き方改革と相まって、デジタル技術によりどこでも同じように仕事ができる人材が、新たな生き方を求めて地方移住する可能性が高まっています。自然が豊かで人情味あふれる与那国町は、移住者の受け入れ地としての可能性を十分にもっています。

4. 気候変動問題に対する新たな動向

世界では、豪雨や山火事の頻発など、気候変動に起因する諸問題がますます顕在化しています。大量生産・大量消費・大量破棄の経済活動・日常生活が、生物多様性の損失につながり地球環境を限界まで追い込んでいます。持続可能な社会経済の発展のために、個々の企業の資源活用方法と一人一人のライフスタイルの改善が必要とされています。

気候変動問題は世界的に解決すべき課題ですが、与那国町においては陸域と海域の豊かな生物多様性の保全を図ると共に、地域住民による花と緑を基調とした協働のまちづくりを広げていく努力が必要です。

遠隔地にある一島一自治体である私たちの町は、燃料などの価格高騰により住民生活や産業活動が大きな影響を受けており、再生可能エネルギーの活用や資源循環への取組を通じて、循環型社会・脱炭素社会の実現を図ることと資源・エネルギーの安定的確保が急務となっています。

5. 持続可能な開発目標（SDGs）の推進

SDGs（持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals）は「誰も取り残さない」ことを基本理念に、2015年国連総会において、2030年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められ、行政、NPO、企業、市民、個人などがより良い社会を作ろうとする目標達成のために参加・活動しています。

SDGsに掲げられる17の目標は、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費、平和と正義などの新たな分野を盛り込んでおり、ある目標を達成するためには、別の目標と広く関連づけられる問題にも取り組まねばならないことが多く、目標は相互に関連性が高くなっています。

私たちの与那国町では、住民のSDGsへの理解と関心を深めることを推進すると共に、まちづくりの課題を行政と住民が一丸となって解決に向け協働して取り組んでいくことによって目標の実現をめざします。

6. 自然災害に対する防災意識の高まり

近年、地震や集中豪雨など、想定を超える大規模な自然災害の発生が、全国各地で相次いでいます。政府の地震調査委員会の長期評価によると、与那国島周辺では30年以内に90%以上の確率でマグニチュード7程度の地震発生確率があると公表されています。地震と津波に対する備えを平時から計画的に進め、住民の生命と財産を守ることが肝要です。

東日本大震災の経験から、「公助」としての対応の限界と、地域コミュニティにおける支え合い・助け合いの重要性が再認識されました。

住民の生命と財産を守る適切な行政対応が必要であると共に、家庭や地域コミュニティ組織とも連携し、自助・共助・公助、それぞれの災害対応力・地域防災力・減災力の向上が求められています。

7. 日本と東アジア関係の変化

アジア地域は、我が国や中国といった経済規模の大きな国や成長著しい新興国が数多くあることに加え、多種多様な文化や人種が入り混じり相互に影響を与えあうダイナミックな地域です。

その一方で、近隣諸国の軍事力の強化、海洋をめぐる問題における関係国・地域間の緊張の高まりなど、安全保障環境は厳しさを増しています。

与那国町では平成 28（2016）年に離島防衛体制強化を目的とし、与那国駐屯地が開設されました。そのため、自衛隊員の対人口比も高く、防衛施設の安全利用と住民生活の共存を図ることが引き続き重要となります。

8. デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展

ICT の急速な発展を背景に、社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進んでいます。AI、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会の中に取り入れることにより、経済発展はもとより医療や気候変動、農業、人材確保などの社会的課題に対応することが期待されています。

国は令和 2（2020）年 12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を公表し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」に向けて、デジタル社会形成に向けた基本原則を示しました。

与那国町においても、人口減少が常態化する中で、最新のデジタル技術を活用することによって、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民の福利の水準を維持・向上することを目指し、業務・事務のあり方を見直していく必要があります。

第2節 与那国町の現状と課題

1. 人口減少を食い止める、生活のいしずえづくり・新たな雇用の場づくり

私たちの町は、昭和 22(1947)年に約 12,000 人いた人口が約 1,600 人(令和 4(2022)年)まで大きく減少し、今後も人口減少が見込まれています。地域のコミュニティの核となる義務教育施設の維持を図るためにも、これ以上の人口減少はくい止めなければなりません。島内には、高等学校がないため、私たちの町で生まれた子どもたちは、必ず島外へと移ることになります。島で育った優秀な人材が島外に流出し続けた結果、私たちの町の活力は徐々に低下を続けています。

島で育った子どもたちが戻る（U ターン者）、そして、私たちの町に関心と愛着を持つ人々（I ターン者）が活動できるよう、島に戻れない人々の協力を得ながら力をあわせて、生活のいしずえ・新たな雇用の場を作っていく必要があります。

2. 医療・福祉・教育機能の充実化による地域の安心な生活環境づくり

私たちの町は、沖縄県の中でも高齢化率 20%と、比較的高齢化の進展が遅い地域でしたが、ここ数年は、少子高齢化が進展しつつあり、公民館を中心とした活動の担い手が不足するなどの影響が出始めています。

島内には、診療所はありますが、手術の必要があるときにはヘリコプターで石垣島まで搬送されることになり、また、一人暮らしの高齢者が増えているため、こうした方のケアも地域の負担となりつつあります。このような状況を踏まえ、私たちは、医療・福祉・教育機能の充実を図り地域の安心な生活環境づくりを進めていく必要があります。

3. 農業・漁業・畜産業などの産業基盤づくり

私たちの町の主な産業は、サトウキビや水稻栽培を中心とする農業、カジキ漁を中心とする漁業、子牛の生産・飼育を中心とする畜産業となっています。長命草栽培などの特産的な作目もあります。私たちは、地域の生活を支える産業を守り、育てるため、産業基盤づくりや産業の担い手育成を進めていく必要があります。

4. 広域観光・交流の推進

与那国島の周辺海域には、ハンマーヘッドシャークが群れをなすダイビングスポットや独特の海底景観を形成している海底の自然資源があり、多くのダイバーが私たちの町を訪れています。2,000mの滑走路を有する与那国空港の乗降客数も増加しつつあり、島内の観光関連業の従業者数も増えつつあります。また、自然景観や歴史的遺跡などの観光交流資源が数多く島内にあることから、これらをネットワーク化し、広域観光・交流を促進していくと共に、情報格差解消に取り組んでいく必要があります。

5. 島内の対話・交流によるコミュニティの活性化

私たちは、踊りの座など公民館を中心とした祭事を大切にしており、祭事は地域の文化・歴史を守るというだけではなく、地域の絆を支える重要な役割を果たしています。

それらは、有事の際の備えにもなります。その一方で、集落間の交流や行政と公民館の協力、産業振興と公民館の関わりという面では、島内で必ずしも十分な対話と交流が行われているとはいえないのではないのでしょうか。

ドゥナン精神を持つ私たちは、自らの才覚で生活を切り拓く活力を持っています。そうした個々の知恵や才覚を、対話と交流にむすびつけ、コミュニティを活性化していく必要があります。

6. 地域生態系・伝統・文化の保全と再生

私たちの島には、アヤミハビル（よなぐに蛾）に代表される独自の生態系が残っており、また、与那国織などの伝統工芸や年間を通した祭事文化が残っています。さらに、景観面でも古くからの伝統景観を残す建物もあります。こうした、私たちの町ならではの地域生態系・伝統・文化の保全と再生を進めていく必要があります。

7. 自立的なエネルギー資源確保と資源循環の推進

私たちの島では、風力発電は電気供給の約1割を占めているほか、太陽光発電、畜産廃棄物のエネルギー利用が進められています。島内での資源循環活用を通じて、地球温暖化問題など、地球環境問題への積極的な対応を進める必要があります。

エネルギーの安定的な供給を図っていく上でも、島内の未利用エネルギー活用を積極的に進めていく必要があります。このため、風が強い環境を活かした風力発電、太陽光発電施設の整備が進められると共に、潮の流れも強いことから、潮流発電の導入研究が進められており、今後とも未利用エネルギー資源の活用を推進していくことが必要とされています。

8. 八重山広域における連携の強化と台湾との交流促進

過去の歴史において、台湾との交流・交易や漁業を基礎として発展してきた私たちの町は、その原点から、台湾関係や八重山地域における人材交流と連携が発展の支えとなってきました。

また、国境の島として昭和57（1982）年10月8日に「与那国町・花蓮市姉妹都市締結盟約」を締結してから、令和4（2022）年で40周年を迎え、子ども達の教育交流や様々な交流を推進し国境を越えた関係による絆を深めてまいりました。

今後、将来に向けて町を発展させていくためには、花蓮市を含めた台湾との関係を深化させると共に、八重山広域における観光や地域経済活性化に取り組んでいく必要があります。

第2編 基本構想

- 第1章 自立ビジョンと将来像
- 第2章 与那国町人口ビジョン
- 第3章 基本方針（分野別施策）
- 第4章 重点方針（総合戦略）



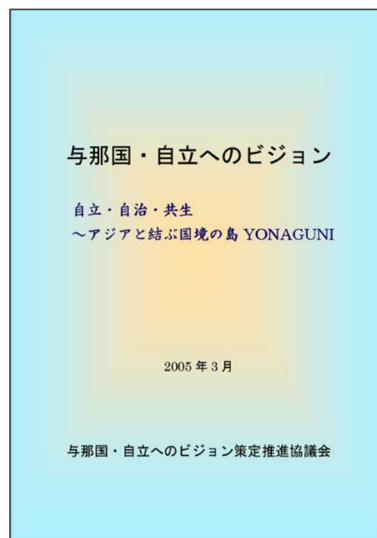
第1章 自立ビジョンと将来像

第1節 自立ビジョンを道しるべに

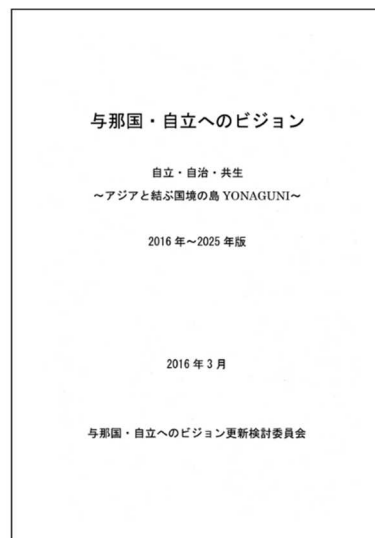
1. 町民の重要な思いとしての位置づけ

平成 17（2005）年 3 月に与那国・自立へのビジョン策定推進協議会が、「与那国・自立へのビジョン 自立・自治・共生 ～アジアと結ぶ国境の島 YONAGUNI」を策定しました。

この計画は石垣市との合併の是非をきっかけに、多くの町民が議論し、与那国町の未来に向けての宣言を取りまとめたものであり、平成 28（2016）年に改定が行われました。第 5 次総合計画においても町民の重要な思いとして位置付けると共に、将来的には、内容を精査しながら自立・自治宣言を「与那国町民憲章」に昇華させることなども検討します。



『与那国・自立へのビジョン』



『与那国・自立へのビジョン
（2016 年～2025 年版）』

与那国「自立・自治宣言」

一 私たちは、島興しと地域づくりの主体が一人一人の町民であることを確認し、21世紀の与那国が「自立」と「自治」の島として、さらなる発展を遂げるよう、ここに地域の総力を結集する新しい指針を明らかにする。

一 私たちは、「どうなんちま」の豊かな自然と暮らしを守り抜き、固有の文化を築き上げてきた先人に心から感謝の意を捧げ、その歴史に裏打ちされた知恵と自立・自治の精神をわれわれ一人一人が引き継いで行くことを誓う。

一 私たちは、安心・安全な島づくりと生きがいのある豊かな暮らしの実現に向けて、いかなる困難があろうとも、「どうなんちま」に根を張る「どうなんとう」として、「まるんな」（一丸）となって立ち向かい、これを次代に継承することを誓う。

一 私たちは、国境地域の孤島であるが故の「離島苦（しまちゃび）」を克服するため、島の医療・福祉・教育等の基礎条件の向上や地域産業の振興に不可欠な「光ケーブル」の敷設など、情報通信網の基盤整備をめざす。

一 私たちは、すでに友好関係を深めている花蓮市をはじめとする台湾など、近隣・東アジア地域と一層の友好・交流を推進するとともに、相互発展の道を築き、国際社会の模範となる地域間交流特別区の実現に向け努力することを誓う。

一 私たちは、東アジアの平和維持と国土・海域の平和的保全などの平和的保全などに与那国が果たしてきた役割への正当な評価のもとに、日本国民としての平穏な暮らしを実現しながら、平和な国境と近隣諸国との友好関係に寄与する「国境の島守」として生きることを誓う。

2005年3月 沖縄県与那国町

第2節 基本理念

笑顔で健やかに住み続けられる 自然・暮らし・歴史文化が調和する島

私たちの住む与那国島は、縄文期に遡る遺跡が残る交易と漁業の島『ドゥナン』として、1500 年頃、記録に残る歴史の中に現れました。ドゥナン精神を持つ私たちは、農林漁業、畜産業、商業などを営み、自らの才覚で生活を切り拓いてきました。

しかし、昭和 22（1947）年に約 12,000 人あった人口が 50 年間で約 1,600 人まで減少し、今後も高齢化と人口減少が見込まれています。これに伴い、地域のコミュニティの核となる義務教育施設の維持を図るためにも、これ以上の人口減少はくい止めなければなりません。島内には、高等学校がないため、私たちの町で生まれた子どもたちは、必ず島外へと移ることになります。島で育った優秀な人材が島外に流出し続けた結果、私たちの町の産業やコミュニティの活力は徐々に低下を続けています。

島で育った子どもたちが戻る（U ターン者）、そして、私たちの町に関心と愛着を持つ人々（I ターン者）が活動できるよう、島の外に住む人々の協力も得ながら力をあわせて、生活のいしずえ・新たな雇用の場を作っていく必要があります。

このため、役場の取組に加え、さまざまなノウハウを持つ民間活力の活用も積極的に推進します。現在、民間のノウハウを活用した事業手法は様々な形が提案され、実施例も多く、与那国島に相応しい手法、町民のニーズにあった柔軟な取組を検討していきます。

また、2015 年国連総会において、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められた SDGs には、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費、平和と正義など 17 の目標が盛り込まれています。

私たちの島は、離島であり、気候変動、新型コロナの様な世界的に影響のある感染症や災害から大きな影響を受けやすく、こうした出来事から島民の命、暮らし、雇用を守る必要があります。SDGs の達成は、島の発展に不可欠と考えます。

現在、多くの社会的課題に対し、一つの解決策として、ICT の活用が注目されています。ICT の急速な発展を背景に、社会全体においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進んでいます。AI、ロボット、ビッグデータなどの革新技术をあらゆる産業や社会の中に取り入れることにより、経済発展はもとより、離島の生活に大きな影響のある医療や気候変動、農業、人材確保などの社会的課題に対応することが期待されています。

島においても「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を急ぐ必要があります。

「離島苦」を受けとめ、心豊かな『ドゥナン』の将来を切り開くため、現在の地域・伝統・文化、そして、独自の生態系を守り、身の丈にあったまちづくりを進め『笑顔で健やかに住み続けられる自然・暮らし・歴史文化が調和する島』として発展を目指すことを、『ドゥナン』の将来像とします。

こうした将来像実現に向け、住まいの確保や住環境の向上、農水産業の復興及び振興、福祉、商工業、教育など島づくり全般にわたり、民間の活力や最新の技術の導入を図りながら、多くのなすべき課題の解決に取り組み、足腰の強い自律した自治体として「与那国町の再生と創造」を目指していきます。

以下の7点をまちづくりの目標として設定します。

- ① 生活 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国
- ② 医療・福祉 生きがいと笑顔のある健康な与那国
- ③ 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国
- ④ 教育 学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国
- ⑤ 防災 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国
- ⑥ 環境 持続可能な美しい与那国
- ⑦ 行財政 自律し共に助け合う与那国

笑顔で健やかに住み続けられる 自然・暮らし・歴史文化が調和する島

【7つの柱】



【基盤となる考え】
—自立・自治・共生—



第2章 与那国町人口ビジョン

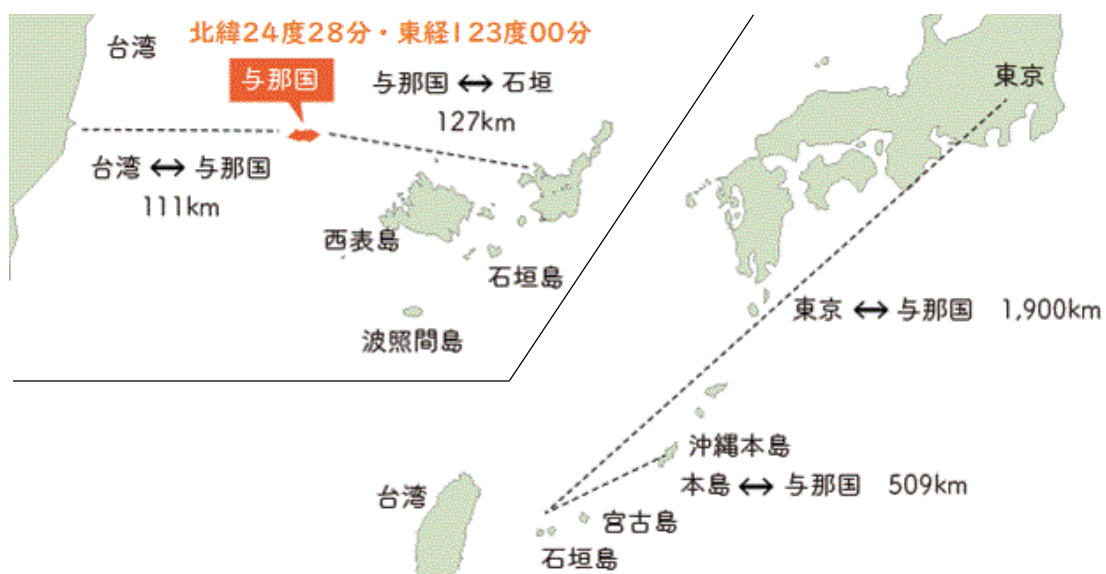
第1節 与那国町の概況

1. 与那国町の概況

与那国島は、北緯 24 度 27 分、東経 123 度 00 分に位置し、沖縄本島から南西へ 509 km、石垣島から南西へ 127km 離れていますが、台湾とは 111 km の至近距離にある黒潮本流の中に鎮座する日本最西端の国境の島です。東西 12km、南北 4 km、面積は 28.96 km と東西に細長く、周囲 27.49 km の海岸線は急峻な断崖が多く深海に面する一方、島のほぼ中央に宇良部岳（231.3 m）、久部良岳（194.6 m）がありアヤミハビルなどの貴重な動植物が生息しています。

与那国島へのアクセスは、飛行機とフェリーの 2 通りがあります。飛行機は、琉球エアコミューターが運航しており、那覇から与那国島（約 1 時間 20 分。1 日 2 往復）、石垣から与那国島（約 30 分。1 日 3 往復）の 2 航路があります。石垣島から与那国島へのフェリーも運航されており、毎週月・木曜日に石垣島から与那国島行きの便が運航されています。与那国島内の移動手段としては、バス、レンタカーがあります。

島には 3 つの集落があり、北側には、役場、診療所があり島の中心地となる祖納集落、西側には漁港を有する久部良集落、南側には「Dr.コトー診療所」のロケセットがある比川集落があります。各集落には、受け継がれる伝統行事など 3 集落それぞれの個性ある文化が息づいています。

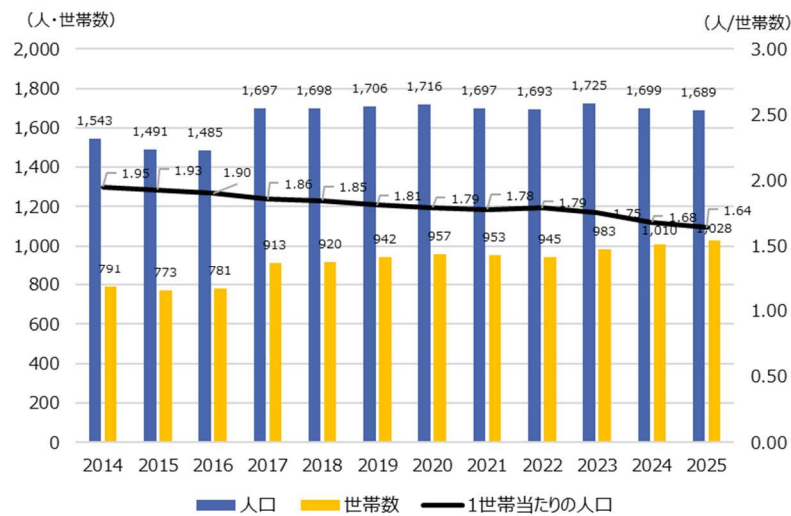


第2節 与那国町の人口の現状分析

1. 人口の推移

与那国町の人口は、令和 7（2025）年（住民基本台帳）で 1,689 人、世帯数は 1,028 世帯となっています。自衛隊の駐屯が開始された後、平成 29（2017）年以降はそれまでの減少傾向からいったん増加しているところです。

令和 7（2025）年の世帯数は、1,028 世帯と人口同様の傾向がみられます。一方、1 世帯当たりの人口は減少が続いています。

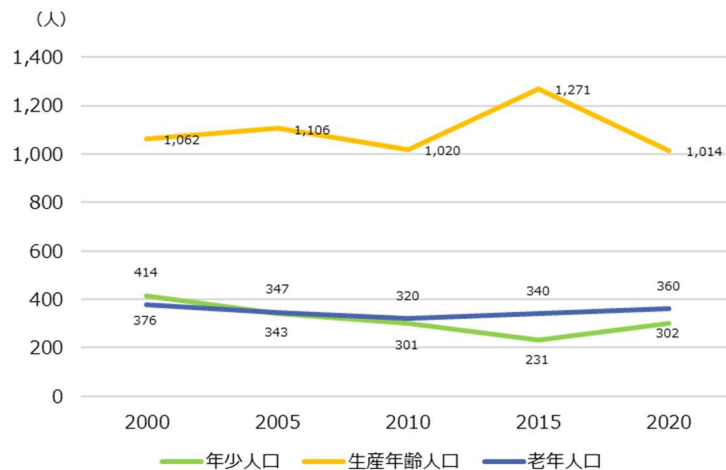


図表 人口・世帯数の推移

出典：住民基本台帳

2. 三区分別人口の推移

平成 22（2010）年には、年少人口（0～14 歳）と老年人口（65 歳以上）が入れ替わり、少子高齢化の進行が伺える状況となりました。生産年齢人口（15～64 歳）は平成 7（1995）年までは減少傾向にありましたが、その後、平成 12（2000）年以降は、1,000 人を超える水準で推移しています。

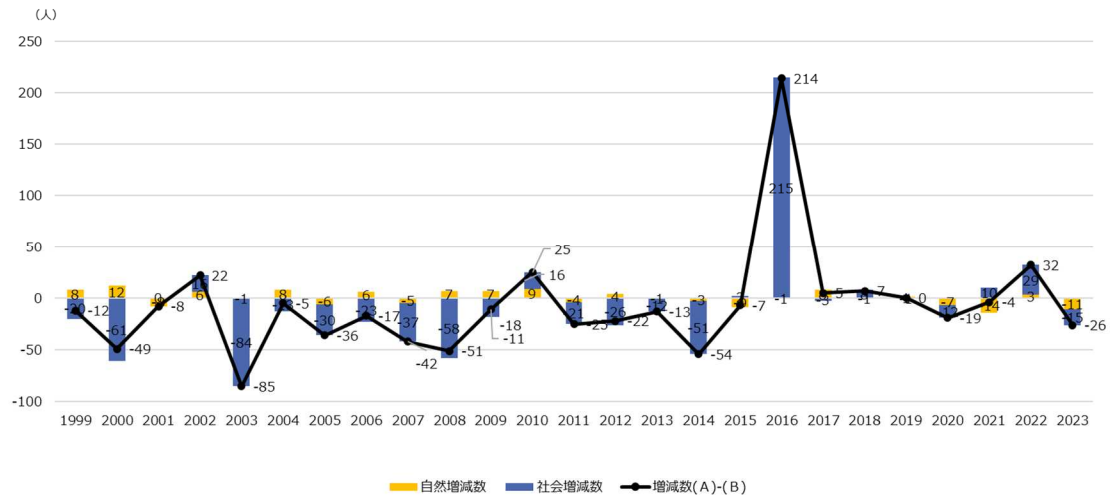


図表 三区分別人口の推移

出典：国勢調査（総務省）

3. 社会増減数、自然増減数の推移

自衛隊の駐屯が開始された時期を除き、他の地域への移動する流出人口が流入人口を上回る社会減が継続しています。一方、出生数と死亡数の差分である自然増減数については、平成 22（2010）年までは自然増の年もみられましたが、その後継続して自然減となっており、近年はその数が増える傾向にあります。

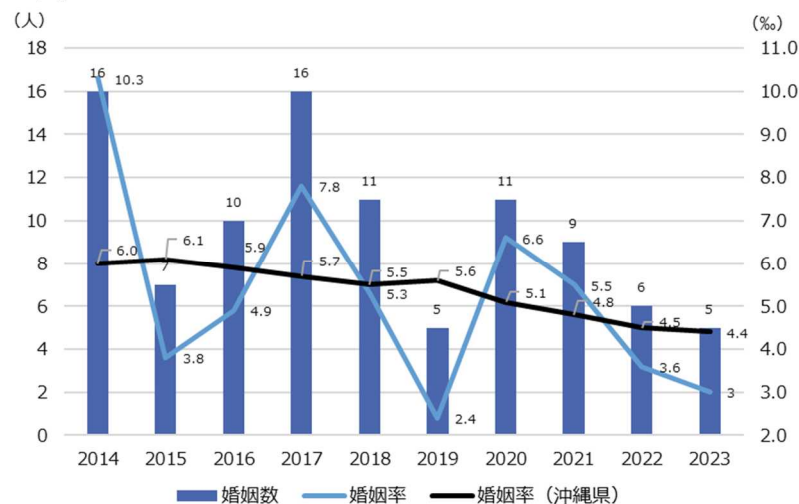


図表 社会増減数、自然増減数の推移

出典：住民基本台帳

4. 婚姻率と出生率の推移

与那国町の婚姻率を沖縄県と比較すると、令和 4、5（2022、2023）年は県平均より低いものの年によって変動があります。総人口が少ないために、その年の婚姻数により大きく変化します。

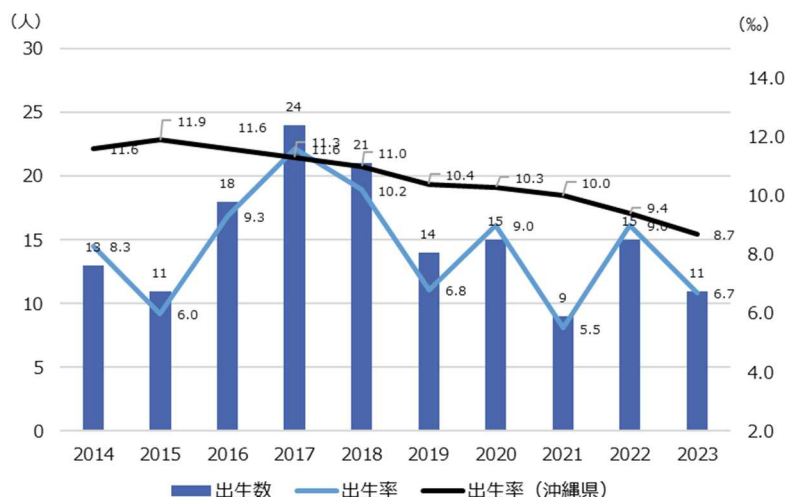


図表 婚姻数と婚姻率の推移

出典：人口動態統計（沖縄県）

※参考：婚姻率は普通婚姻率とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標である。人口動態統計から得られる年間の婚姻総数を分子に、該当年次の人口総数を分母にして計算され、婚姻率は人口 1,000 人当りの婚姻件数として表される。

出生数及び出生率は、令和 5（2023）年は出生率 6.7 と極端に低下し、同年の全国平均 6.0 と近い水準となっています。令和 2（2020）年を除き、県平均より低い傾向にあります。



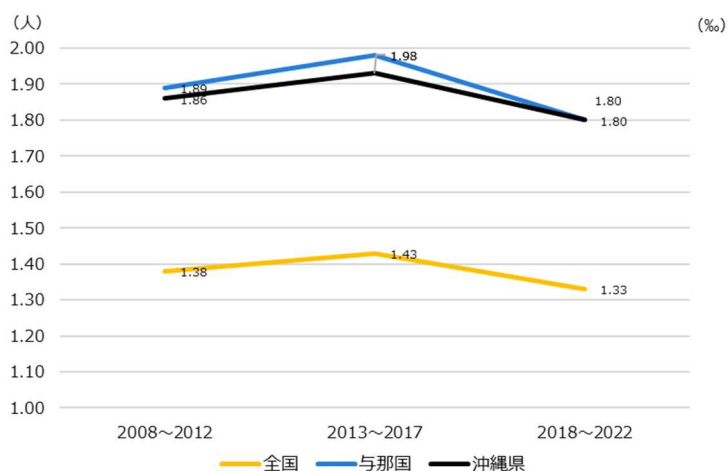
図表 出生数と出生率の推移

出典：人口動態統計（沖縄県）

※参考：出生率とは、一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。通常、人口 1,000 人あたりにおける出生数を指す。

5. 合計特殊出生率

合計特殊出生率をみると、全国の水準を大きく上回っており、沖縄県の値と同等の値を維持しています。



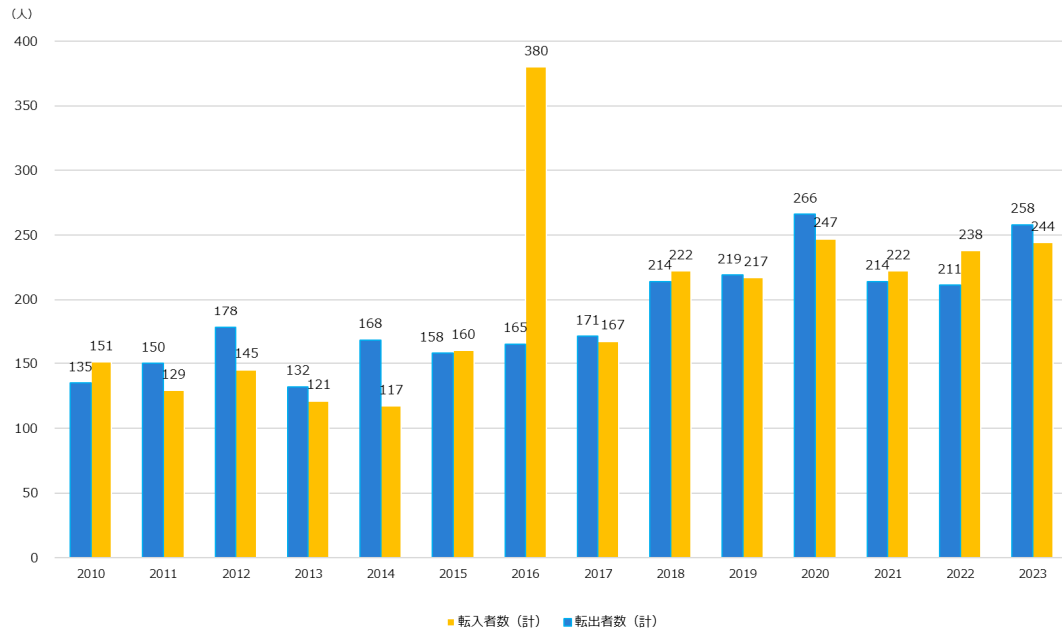
図表 合計特殊出生率の推移（平成 20（2008）年～令和 4（2022）年）

出典：人口動態統計（沖縄県）

※参考：合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数をいう。

6. 転入出の推移

自衛隊の駐屯が開始された時期を除き、転出者が転入者を上回る年が多くなっています。平成 30（2018）年以降は、それ以前の時期と比べ、転出者数が 200 人を超える水準が続いている。



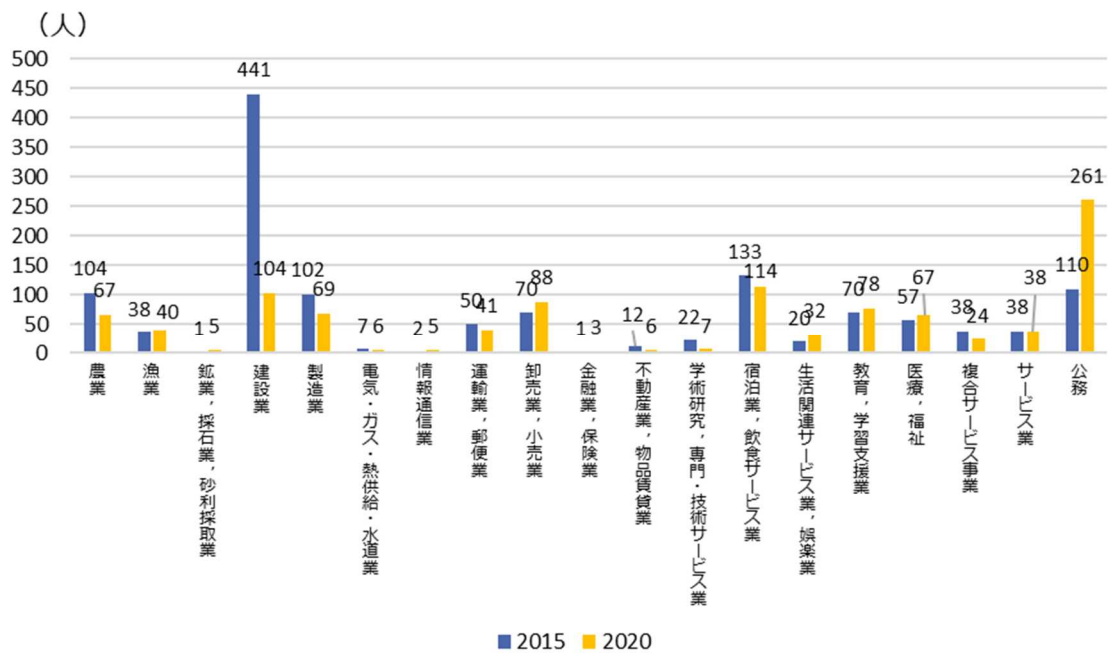
図表 転入出の推移

出典：住民基本台帳

7. 産業別人口の現状

与那国町の主な産業は、サトウキビや水稻栽培を中心とする農業、カジキ漁を中心とする漁業、子牛の生産・飼育を中心とする畜産業に加え、優れた景観や文化を活かした観光業などとなっています。

令和 2（2020）年の全就業者数は 1,055 人で、その内訳は第 1 次産業が 10.1%、建設業や製造業などの第 2 次産業が 16.8%、残り 73.0%となっています。平成 27（2015）年と比較して、建設業の減少、公務の増加が目立ちますが、総じて減少傾向がみられます。



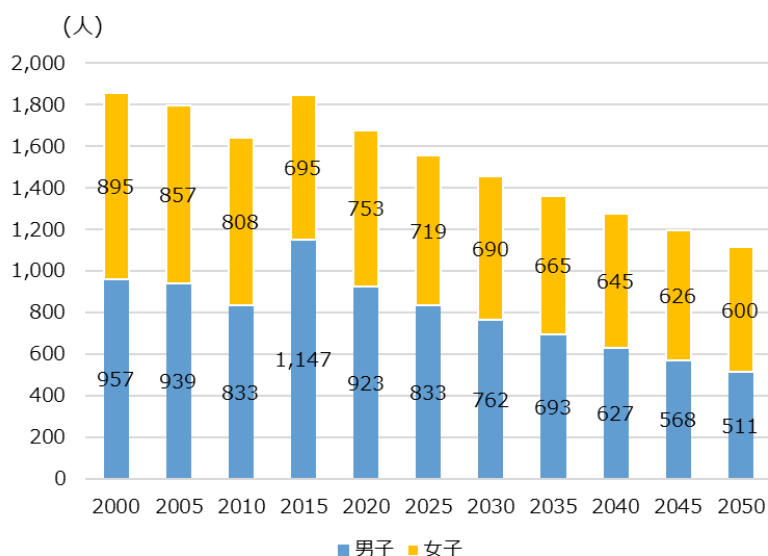
図表 産業別就業者の構成と推移

出典：国勢調査

第3節 与那国町の将来人口

1. 与那国町の将来人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」の令和 5（2023）年の推計によれば、与那国町の人口は減少傾向となっており。令和 32（2050）年には総人口 1,111 人の水準となっています。



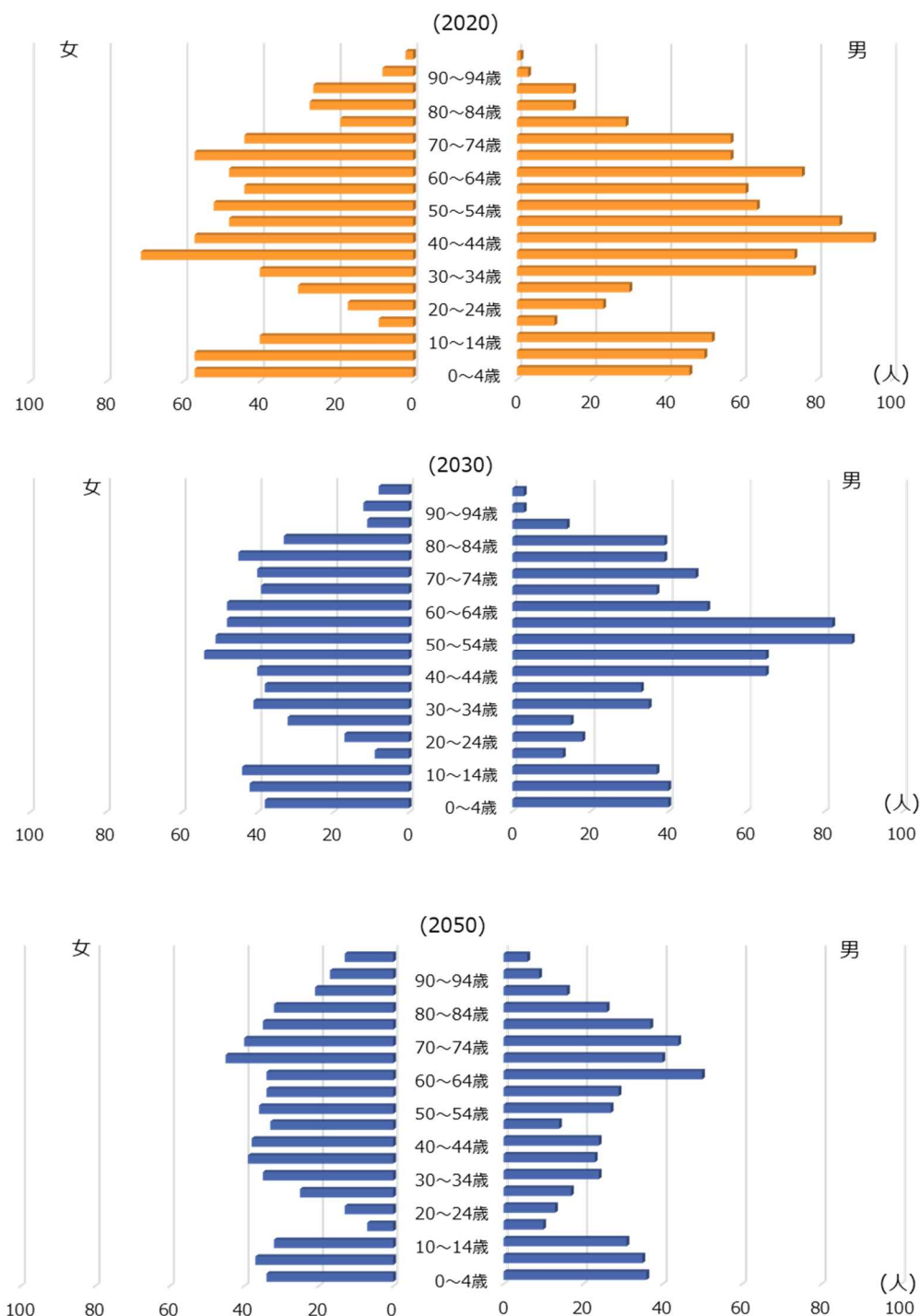
図表 10 将来推計人口の推移

出典：国立社会保障・人口問題研究所

※参考：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）

国立社会保障・人口問題研究所は、昭和 14（1939）年に設立された厚生省人口問題研究所と昭和 40（1965）年に設置された社会保障研究所が統合され、平成 8（1996）年 12 月に設立された研究所です。基幹事業として、人口推計、実地調査、社会保障費用統計などを実施しています。令和 5（2023）年の「日本の地域別将来推計人口」は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和 2（2020）年の国勢調査を基に、令和 32（2050）年までの 5 年ごと 30 年間について、男女・5 歳階級別に人口を推計したものです。

この人口推計結果による年齢別人口でみると、年少人口と生産年齢人口は減少し、高齢人口は増加を続け、高齢化が進行するが、令和 12（2030）年以降は高齢者も減少に転じ、全体的に人口が減少すると推計されます。



図表 11 年齢別の将来推計人口
出典：国立社会保障・人口問題研究所

第4節 与那国町人口ビジョン

1. 人口の自然増減の考え方

与那国町の合計特殊出生率は、現在時点で 1.80（平成 29～令和 4（2018～2022）年平均と全国平均を上回っています。

結婚、出産・子育て支援の充実、住宅の確保、雇用の確保などにより、若い世代の U ターン、新たな移住を積極的に促進すると共に、出生率を現状水準に維持していくことを目指します。

2. 人口の社会増減の考え方

中学卒業後にいったん島を離れ、その後戻ってこることが出来る環境をつくります。中学卒業時に一定の人数の転出が続くこととなりますが、雇用の確保など、20 歳以降の世代が U ターンできる施策を行います。

3. 与那国町人口ビジョン

「平成 28（2016）年度与那国町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少下、令和 42（2060）年に 1,500 名の人口を目指す目標が掲げられました。その後、自衛隊の駐屯により、最近は、1,600 名の水準で推移し、目標値を達成しているところです。

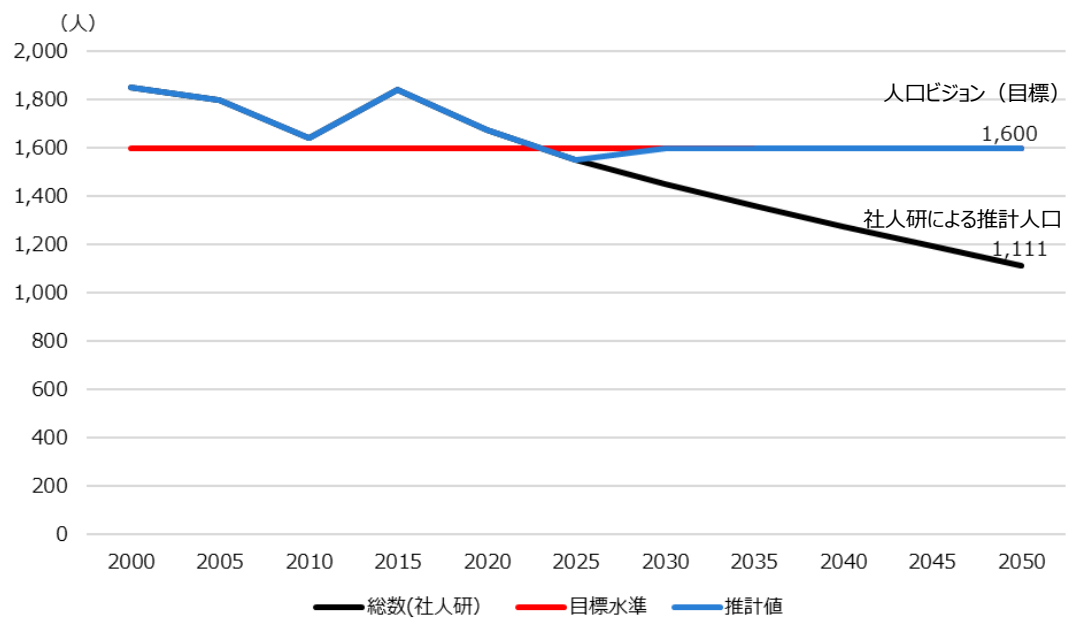
一方、自衛隊員以外の住民の減少傾向には歯止めはかかっていないと考えられます。

「第 5 次総合計画」では、現在の趨勢に対し、自衛隊の駐屯、地場産業などの動向を踏まえ、令和 42（2060）年には 1,500 人を目標人口としています。現在、この目標人口は上回っていることから、改めて現在の水準の 1,600 人の維持を目標にし、その達成にむけて様々な施策を行っていくこととします。

(与那国町人口ビジョン)

与那国町は、2050 年に 1,600 名の人口を目指します

上記を通じ、現在の水準を維持する、1,600 名を目標とします。



図表 人口の目標水準



第3章 基本方針(分野別施策)

第1節 生活 伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国

私たちの町の将来は、将来像を具体化する『まちづくり』を実行する人材にかかっています。これまで50年を超える人口減少を食い止めるため、私たちの町の将来を担う人材の確保と育成を進めます。

与那国町には、多くのふるさと納税者や活発に活動する与那国郷友会など、潜在的に島外の支援者が数多くいます。島内外の情報格差を解消する取組を進めると共に、支援者を結ぶICTを活用した情報発信・交流、U・Iターン者の体験居住、既存資産を有効活用する空き家マネジメントの実施、町内に残存する古民家などの空き家の活用などにより、移住を受け入れる住宅を確保する事業を展開し、与那国郷友会などの島内出身者、与那国に関心を持つ人材の確保を進めます。

また、島内の人口減少・高齢化に伴い、伝統文化を継承する担い手が不足していることから、与那国独自の文化の担い手を育てるための教育・啓発プログラムを実施し、U・Iターン者も含め、若者を伝統文化の担い手として育成していきます。

多くの方が積極的に島の暮らしに参画し、伝統を尊重する、「伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国」を目指します。

第2節 医療・福祉 生きがいと笑顔のある健康な与那国

高齢化が進む中で、地域医療については与那国町診療所が、入院などや緊急医療などの高度医療については石垣市の県立八重山病院など、島外の病院が対応を行っています。島外での高度医療は、住民の心理的・経済的な負担となっています。また、受け皿となる診療所についても、現状は常勤医が1名であり、医師への負担が大きくなっています。

医療の中心となる診療所の充実化を図りつつ、ICTを活用したホームドクターの仕組みづくりなど、離島ならではの地域医療サービスの充実化を推進すること、地域支援事業や介護保険事業などを実施することによって、お年寄りや障がい者も安心して生活のできる環境づくりを進めます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大の中、町内でも数回クラスターが発生しました。今後、こうした様々な感染症の発生を見据え、今回の感染症対策の経験を踏まえた効果的な対策及び町民、各事業者、関係団体、行政が効果的に連携できる体制も作っていく必要があります。

町の良さである豊かな人間関係と文化を守り育て、「生きがいと笑顔のある健康な与那国」を目指します。

第3節 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国

与那国町には、U・I ターン者に加え、島外からの移住者も多くなっています。こうしたことにより人口がある程度維持されてきただけでなく、新たな産業の創出にもつながっています。人材の確保・育成を図り、民間の活力を積極的に活用し、人口減少を緩和していく必要があります。

このため、農業では、消費者ニーズを捉えながら、新たな品目の開発や戦略品目の選定を進めます。島内産米や野菜の地産・地消を促進し、観光市場の創設、観光産業との連携、給食食材への活用を進めます。漁業では、冷凍庫や製氷庫、荷さばき施設といった基本的な施設の更新を進めます。

商工業では、与那国織のような地域資源の活用、持続可能な経営体制の構築、新たに起業に挑戦できる支援環境の整備を図ります。

産業分野における高齢化や人手不足への対応を図るため、民間事業者と連携し、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を駆使したスマート技術を積極的に導入します。農作業における省力・軽労化なども進めます。

また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急激な変化を体験した観光・サービス産業は、民間事業者と行政が連携強化し持続可能な観光産業への転換を図ります。

担い手の確保と育成を図り、持続的な産業構造を実現し、「豊かな地域資源を活かした活気のある与那国」を目指します。

第4節 教育 学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国

私たちは子どもを地域の宝として大切に育てる伝統があります。こうした地域のあり方を踏まえつつ、保育士、教諭の安定的な確保と育成を図り、保育所と幼稚園の連携強化など子育てをする世帯の切れ目ない支援に取り組んでいく必要があります。

義務教育については、財政的な負担を配慮しながら、地域の教育機関の維持を両立させる観点が必要です。小学校の維持は、集落の存続にも大きな影響を与えるため、3集落に残していくことを原則とします。

上記の仕組みの中で、町内の様々な産業活動を子どもが学ぶ機会をつくり、島外で就業することを前提に進学、就学をしていくことが一般的な若い世代の将来の就業の選択肢を広げ、U ターン後の仕事について具体的に考える機会を設けます。

また、運動会などにより島民はスポーツ活動に親しみ、健康の増進、町民同士の積極的な交流を図ってきました。様々なスポーツ活動は、与那国の活力ある暮らしに不可欠であると共に、U・I ターンの新しい住民が、島の生活に親しみ、馴染んでいくためにも、各種スポーツ活動を進めます。

子ども、高齢者など多くの住民が活力ある暮らしを実現し、「学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国」を目指します。

第5節 防災 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国

地球温暖化の急速な進展が懸念される中で、巨大化する可能性が高い台風・高潮への防災対策として、防災体制の強化、発災時の住民への連絡体制の強化、災害時の空海輸送や安全な漁業活動などが実施できるよう、港湾や空港整備に向けて、国、県への要請を行います。

周辺地域をめぐる国際情勢が緊迫していることもあり、国境の町として、町民の生命及び財産の保護について関係機関との緊密な連携を図り、国民保護計画を適切に遂行します。

また、離島として同じ条件を活かすため、同様の条件を持つ地方自治体との連携を図ると共に、国境交流支援拡大を働きかけていきます。

災害対策、国や県との連携を図り、「災害対策の取組強化で安全・安心な与那国」を目指します。

第6節 環境 持続可能な美しい与那国

与那国島は、周囲を珊瑚礁に守られ、200m級の山がある起伏のある変化に富んだ地形、ヨナグニサン・与那国馬などに代表される固有の動植物といった貴重で豊かな自然があります。また、各集落には木造赤瓦屋根を持つ住宅や石垣・屋敷林といった景観資源が残っています。地域のこうした地形、独特の風景・景観・自然は、町民の財産となっています。

景観法の活用などを踏まえ、与那国らしい自然環境や生態系・歴史・文化に触れ合うことのできる、多自然を活かした河川空間整備や集落景観への改善・整備を進めます。

優れた地域の資源、歴史・文化資源を残していくために、地球温暖化対策、伝統的な集落景観の保全を進め、また、町民自らが農地・山林・里山・海洋の生態系を知り、町と共に維持・管理を行うことを目指します。

町、町民が一体となって、「持続可能な美しい与那国」を目指します。

第7節 行財政 自律し共に助け合う与那国

私たちの町は、唄、踊り、三線、といった祭事に基づく伝統文化が生活に息づき、豊かな人間関係を育んできました。島の伝統精神を活かし集落の活性化を図るため、自治公民館を中心とした住民自治の機能強化を進めていきます。安心して住める島の環境をつくり、公民館を中心とした地域の活動を守り育てていきます。

また、町の情報を町民に対して積極的に発信、地域の課題の共有化を図ると共に、島の活性化を先導する人材の発掘・育成を進め、行政、町民、民間事業者が協働してまちづくりを進めていきます。

伝統文化に支えられた自治と自律、質の高い町民への公共・公益サービス、民間活力の活用により、「自律し共に助け合う与那国」を目指します。



第4章 重点方針(総合戦略)

第1節 与那国町総合戦略

1. 前期計画の概要

「平成 28 (2016) 年度 与那国町 まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2060 年に人口 1,500 人を目標に掲げ、①しごとの創生、②ひとの創生、③まちの創生の 3 つの視点から施策を構成しました。さらに、5 つの基本目標を設定し、仕事の創出や雇用の確保、U・I ターン者への情報提供・支援などを通じて、島の活力向上を目指す内容としていました。

1) 与那国町総合戦略の基本視点（平成 28 (2016) 年度）

与那国町総合戦略の基本視点は下記の 2 点でした。

- ①人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる“という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥ることへの危機感。（悪循環）
- ②新たな「ひと」の流れを生み、その流れは「まち」に活力を取り戻し、町民一人ひとりが安心して暮らし、子どもを産み、育てられる地域社会の創生につながっていく好循環の確立。（好循環）

2) まち・ひと・しごと創生の考え方

まち・ひと・しごとの好循環の確立に向け、「しごと」、「ひと」、「まち」の 3 つの観点から、自立的かつ持続的な好循環の確立を目指しました。

①しごとの創生

人口減少に歯止めをかけるために、人口減少の要因となっている雇用の場の不足を解消するために、10 年で 100 人の雇用の場を創出するプロジェクト 100 を推進し、島の基幹産業である畜産業、農業、水産業の高付加価値化により新たな雇用の創出を目指しました。

②ひとの創生

新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、定住環境を整備すると共に、町内で働く若い世代へのサポートや、U・I ターン者への起業支援の推進を目指しました。また、子育てや暮らしの負担を和らげ、「しごと」にチャレンジできるよう、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない取組の推進を目指しました。

③まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」を創生するため、時代にあった地域づくり、安全・安心な暮らしづくり、コミュニティの醸成、生活利便性の確保のため、それぞれの集落の賑わい拠点の創出を図ると共に、地理的条件を活かして、八重山圏域との広域連携や、台湾との交流など、国境の島ならではの国境を越えた連携を目指しました。

2. 前期計画の評価

自衛隊の駐屯により、人口は増加に転じ、現在のところ人口の目標は達成しており、今後は、この水準の維持が目標となります。

現在までに、前期計画に基づき様々な施策に取り組んできましたが、3つの観点に対しそれぞれ下記の評価となっています。

「しごとの創生」では、主要産業である農業・漁業において就業者減少や生産力低下が続いており、継続的な支援が必要な状況が続いています。観光業についても、コロナ禍による大きな打撃から十分に回復しておらず、全国的なオーバーツーリズムの問題も踏まえ、与那国町として持続可能な観光のあり方を検討することが求められています。

「ひとの創生」では、教育・福祉分野において取組を着実に進め、安心して暮らせる体制整備が進んできました。一方で、定住政策は積極的に進めてきたものの、住宅確保などの課題があり、十分な成果には結びついていません。

「まちの創生」では、コロナ禍の影響により交流事業などが低調となり、活力回復が課題となっています。

今回の戦略策定にあたっては、これらの視点を踏まえ、住民との意見交換や職員による協議を重ねてきました。その中で、住宅確保を中心とする定住政策、さとうきび・水稻などの農業、そして水産業の維持といった主要産業の振興が特に重要な課題として共有され、今後の重点項目として位置付けることとなりました。



第2節 総合戦略の施策体系

重点方針1 住民の挑戦を生み出し、関係人口を育む

与那国町では、住宅供給が不足しており、新規就業希望者をはじめとする入居希望者が適切な住宅を確保できない状況が発生しています。このことは「住みたくても住めない」状況を生み出し、人口の確保を阻害する要因となっています。

人口減少の対策として取り組んでいる移住定住施策においても、移住者向け住宅の不足が大きな課題となっています。また、不動産情報が極めて少ない中、移住希望者が住宅情報を十分に得られない状況にあり、役場担当部署への相談件数は年々増加しています。

農林水産業の新規就業者確保においては、町内での就業希望者に対して適切な住宅を確保できないといった状況があり、第一次産業の担い手育成の面からも住宅確保が課題となっています。

公営住宅については、現在、祖納地区に4施設、久部良地区に4施設、比川地区に3施設の計11施設が整備されていますが、質と量の面で改善が必要な状況となっています。今後、旧耐震基準で建設された施設の老朽化対策の推進に加え、U・Iターンの促進に向けた新たな住宅の確保や空き家住宅の利用促進が必要です。

このように、最優先課題である住宅不足の解消に向け、公営住宅の長寿命化計画と並行し、民間資金を活用したPFI手法やリースバック方式によるスピーディな供給体制を構築します。「空き家・空き地マネジメント組織」を設置し、土地所有者への相談支援から空き家バンクを通じた情報発信までを一元化することで、働き手や移住者が「住みたくても住めない」状況を打破します。また、企業版ふるさと納税の活用や「どうなんファンド」の拡大により、島外応援団（関係人口）の活用促進を図り、お試し滞在施設や公共施設の用途転換による利活用などを通じ、多様な人材が与那国での起業や創造的活動に挑戦できる土台を築きます。

加えて、移住支援金の導入や「暮らしの空間サポート」を促す補助制度を創設し、移住者が島に馴染むための初期負担を軽減します。町民と移住者が日常的に交流できる場の提供を強化し、単なる定住に留まらない「挑戦のパートナー」としての関係性を構築します。これらにより、島外の創造的な視点と島内の伝統が融合し、新たな産業や文化の芽が次々と生まれる移住・定住支援の循環を創出します。

移住支援金の導入や土地所有者への相談支援を強化し、土地や建物の活用を促進します。町民と移住者が日常的に交流する場を公共施設の用途転換などで創出し、新しい感性と伝統が融合する「挑戦し続けられる島」へと進化させ、若年層の定着を図ります。

【重点施策】

（住環境）

- 与那国町公営住宅等長寿命化計画（令和４年度から令和１４年度）の実施
- 町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新）
- 産業分野別新規就業者向け住宅の確保（教育・医療以外）
- 教員住宅の確保

（土地建物活用）

- 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信
- 土地所有者等相談支援
- 空き家や空き地（宅地/農地含）のマネジメント組織の設置
- 公共施設の活用・用途転換

（定着支援）

- 移住支援金の導入
- 定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり
- 多様な住民を受け入れるお試し滞在施設
- 町民と移住者の交流の場の提供等による定住支援

（島外との関係強化、財源確保）

- 島外応援団の拡大・どうなんファンドの拡大
- 企業型ふるさと納税・ふるさと納税返礼品出品サポート

（住環境）

- 与那国町公営住宅等長寿命化計画（令和４年度から令和１４年度）の実施

既存の公営住宅の老朽化に対応しつつ、厳しい財政状況下で効率的に維持管理を行うため、予防保全的管理を進めていきます。更新コストの縮減と安全な住環境の提供を両立させ、定住促進の基盤を確保します。

- 町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新）

長寿命化計画を具体的に実行する取組であり、旧耐震基準の施設も含まれる中、住民の安全確保は急務です。修繕・改善と将来的な更新を計画的に進め、町民の安心感の向上、人口定着の前提となる条件を整えます。

- 産業分野別新規就業者向け住宅の確保（教育・医療以外）

基幹産業である農林水産業の新規就業者を念頭に、住宅問題が着業の妨げとなっている現状を踏まえ、担い手が確実に定着できるよう、住宅確保を進めます。

- 教員住宅の確保

老朽化や単身教員の増加に伴う教員住宅の不足に対し、安定的な教員の確保と教育水準の維持を図るため、教員が安心して赴任できる住環境の整備を推進します。

（土地建物活用）

○空き家バンクなどの設置による住宅情報発信

移住希望者が直面する「不動産情報の著しい不足」という問題を直接的に解消するため、空き家マネジメントと連動させ、情報を一元化・発信することで、移住の具体的なハードルを下げていきます。

○土地所有者等相談支援

複雑な権利関係や老朽化で放置されがちな空き家・土地の所有者に対し、専門家による相続や利活用の相談窓口を設置して適切な管理を促します。「空き家・空き地マネジメント組織」と連携し、所有者の不安を解消しながら、眠っている土地を移住者や新産業の用地として市場に流通させる橋渡しを行います。

○空き家や空き地（宅地/農地含）のマネジメント組織の設置

住宅不足が人口定着を阻害する要因となっている現状に対し、住宅の新築だけでなく既存の空き家、今後生じる可能性のある空き家の活用を図っていきます。移住希望者と物件を繋ぐ「中間支援組織」の設置など、U・Iターンの受け皿を整備していきます。

○公共施設の活用・用途転換

人口減少や老朽化に伴い役割を終えた廃校、旧庁舎、教員住宅などの公共施設を、現状のニーズに合わせて用途転換し、移住者のためのお試し滞在施設やシェアオフィス、新しい産業の支援施設など、新たな価値を生み出す拠点へと再生させます。

（定着支援）

○移住支援金の導入

東京圏から与那国町への移住定住促進および人手不足の解消を目的として、移住支援金を交付します（要件あり）。子育て世代・若年者層・Uターン者や、地域と関わりを持ち生活する意思のある人材を呼び込むことを目指します。

○定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり

空き家の改修費支援や家賃補助など、移住者が島での「暮らしの空間」を確保・維持するための経済的インセンティブを体系化します。台風や塩害による住宅劣化が激しい島独自の事情に配慮し、リノベーションやバリアフリー化への助成を行うことで、既存住宅の有効活用と定住の定着率向上を図ります。

○多様な住民を受け入れるお試し滞在施設

移住を検討する層が、一定期間島に滞在して気候やコミュニティを体験できる拠点を公共施設の用途転換などにより整備します。ネット環境や自炊設備を完備し、テレワーカーや多拠点居住者など、既存の枠にとらわれない多様なライフスタイルを持つ人材を

受け入れ、島民との自然な交流を促します。

○町民と移住者の交流の場の提供などによる定住支援

移住後は、定住を見据えた地域コミュニティとの繋がりづくりのサポートを行います。交流ハウス「とうばるん」を開設。地域行事への同行のほか、交流シェア畑など交流の場を提供し、移住者の定住促進を図ります。

（島外との関係強化、財源確保）

○島外応援団の拡大・どうなんファンドの拡大

どうなんファンドを活用し、島外の共感者から資金と想いを集め、地域の課題解決や新産業への投資に充当します。寄附者に対して島の最新情報を届け、交流イベントへ招待することで、単なる納税者に留まらない「関係人口（島外応援団）」として組織化し、広域的な支援ネットワークを構築します。

○企業型ふるさと納税・ふるさと納税返礼品出品サポート

島外企業とのパートナーシップを深める企業版ふるさと納税を戦略的に活用し、新産業創出や地域課題解決のための安定的な財源を確保します。

重点方針2 すべての世代が安心できる暮らしを横断的に支える

与那国島は天候が不安定で渡るに難しい島として「渡難＝どなん」と呼ばれた由来があります。地理的要因に加え生活にはかなりの負担があった時代から、限られた資源の中でお互いが支え合い、島を守り抜いてきた助け合いの精神（「まるんな」）が根付いています。こうした精神と歴史に育まれた文化、景観を活かした与那国らしい生活を目指していきます。

これまで、島内運動会などで島民はスポーツ活動に親しみ、健康の増進、町民同士の積極的な交流を図ってきました。現在でも、年齢に関わらず、様々なスポーツ活動が盛んに行われており、与那国の活力ある暮らしのため不可欠な取組となっています。

今後、U・I ターンの新しい住民が、島の生活に親しみ、馴染んでいくためにも、島の景観保全、文化継承、各種スポーツが盛んであることが必要とされています。

少子高齢化が進み、また、進学や高齢などさまざまな理由によって島を離れる人が増え、人口減少が進んでいます。社会経済の担い手の減少は、地域の活力に大きな影響をもたらす、地域社会の存続をも脅かすものです。町の地域福祉を取り巻く環境は、子育てや介護、防災などニーズが多様化していく一方で、それらに応えられる社会資源不足によりアンバランスが生じています。離島ならではの不利な条件に加え、暮らしや社会構造の変化を踏まえた地域の福祉課題の解決が必要です。

また、毎年襲来する台風や高潮によって浸水、塩害、赤土流出、土砂崩れなどの災害が発生しており、地球温暖化に伴った災害の大規模化が懸念されています。町民の暮らしを自然災害から守るために、津波・高潮に対する備え、情報伝達力、備蓄、消防団機能の強化など、ハード面での防災対策の強化や、行政の危機管理対応力の強化が必要とされています。また、地域の防災対応力を向上させるため、集落レベルでの防災・防犯のまちづくりを推進していくことが必要とされています。

教育に関しては、与那国町では、子どもを地域の宝として大切に育てる伝統があります。こうした地域のあり方を踏まえつつ、保育士、教諭の安定的な確保と育成を図り、保育所と幼稚園の連携強化など子育てをする世帯の切れ目ない支援に取り組んでいく必要があります。義務教育については、財政的な負担を配慮しながら、地域の教育機関の維持を図ります。また、学校を地域に開かれた拠点としていくため、地域コミュニティ教室などの実施を進め、教育コミュニティの形成を進めます。

絶海の孤島という立地にありながら、診療所の機能維持と ICT 遠隔医療の導入により、八重山圏域と連携した広域的な医療体制の確立を目指します。医師や看護師などの医療従事者確保に向けた住環境整備を優先し、町内での高度な見守り体制を維持します。

地域福祉では「我が事」「丸ごと」の考え方を軸に、各福祉支援会議を深化させ、複雑化する課題を地域全体で抱える包括的支援体制を構築します。

教育面では、少人数教育の利点を活かした「教育コミュニティ」づくりと、特別支援教育支援員の継続配置により、離島でも誰一人取り残さない安心感を提供します。給付型奨学金による就学支援の強化や、外国人英語指導助手の配置により、経済的・地理的なハンデキャップを払拭する教育機会を創出します。公民館活動やスポーツ支援を通じ

て多世代が島内で交流し、物理的な孤立を社会的な絆で補う、国境の島ならではの強靱な安心基盤を築き上げます。

また、台風や地政学的リスクに備え、シェルター整備、ハザードマップ配布、生活必需品の備蓄を推進します。

【重点施策】

（公民館・スポーツ活動）

- 公民館活動の奨励
- 町民スポーツやサークル活動の支援
- 少年陸上大会の支援
- 島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援

（地域福祉・医療）

- 地域福祉活動を担う人材の支援
- 各福祉支援会議の連携と充実
- 「我が事」「丸ごと」の地域づくりの体制
- 広域的な医療体制の維持
- 医師・歯科医師・看護師など医療従事者の確保

（子育て）

- 開かれた小・中学校・幼稚園・保育園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進
- 特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置
- 外国人英語指導助手の配置
- 給付型奨学金などによる就学支援強化

（防災）

- 避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
- ハザードマップの配布及び周知
- 公的機関や民間会社との災害協定締結

（公民館・スポーツ活動）

- 公民館活動の奨励

祭事などを通じて地域の絆を支えてきた公民館の活動を支援することで、担い手不足が課題となる中、コミュニティの核を再活性化させ、U・I ターン者が地域に溶け込む場としても機能させることを目指します。

- 町民スポーツやサークル活動の支援

町民の健康増進と積極的な交流の場であるスポーツ活動を支援することで、年齢に関わらず盛んな活動を後押しし、新住民が島に馴染むきっかけを提供すると共に、活力ある暮らしの維持を目指します。

○少年陸上大会の支援

子どもたちのスポーツ活動を具体的に支援することで、島外との交流も含め、心身の健全な育成を図ります。少人数教育の中で、スポーツを通じて切磋琢磨する機会を確保することで教育環境の充実にも寄与すると考えられます。

○島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援

少人数の弊害で部活動の成立が困難な場合もある中、島外のリソースを活用して教育レベルの維持を図ります。島内に限らず広域的な連携を進めることで、子どもたちの多様な活動機会を確保します。

（地域福祉・医療）

○地域福祉活動を担う人材の支援

多様な分野で地域福祉活動に参加することが出来るように、ボランティア、地域福祉活動をリードする人材の育成と確保に努めます。

○各福祉支援会議の連携と充実

診療所会議、地域ケア会議（個別支援・推進）、自立支援実務者会議、要保護児童対策地域協議会、生活困窮者等支援会議、被保護者健康管理支援事業連携会議（主管：県八重山福祉事務所）など、各種福祉支援会議を通し、関係機関と連携し、複雑化する地域生活課題に対応し「包括的支援体制」を構築します。

○「我が事」「丸ごと」の地域づくりの体制

地域のさまざまな資源を最大限に活かし、さらに人と人とのつながりを再構築し、住民を主体とした豊かな地域づくりの体制を整備します。

○広域的な医療体制の維持

手術が必要な際は石垣島へへり搬送となるなど、島内の医療には限界があるため、診療所の機能を維持しつつ、八重山圏域との広域連携を強化し、島民が安心して暮らせる最低限の医療を確保します。

○医師・歯科医師・看護師など医療従事者の確保

診療所や福祉サービスを機能させるため、医師・看護師確保に継続して取り組みます。

（子育て）

○開かれた小・中学校・幼稚園・保育園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進

少人数教育の利点を活かし、学校と地域が連携して教育活動を実施します。地域コミュニティ全体で教育に関わることで、地域の絆の強化や、U・Iターン者が地域参加の契機となることが期待されます。

○特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置

少人数教育において、多様なニーズを持つ子どもを「誰一人取り残さない」ための重要な施策です。専門的支援員の継続配置により、離島という環境でも安心して子育てができる体制づくりに直結し、教育の質の担保に寄与します。

○外国人英語指導助手の配置

姉妹都市・花蓮市との国際交流を行う与那国町において、グローバルな人材育成を推進するための施策です。離島であっても質の高い外国語教育の機会を確保し、子どもたちの可能性を広げていきます。

○給付型奨学金などによる就学支援強化

高校進学時に必ず島を離れなければならないという、離島特有の大きな経済的負担を軽減する重要な施策です。子育て世帯の負担を和らげると同時に、将来的な U ターンにも繋がることが期待されます。

（防災）

○避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進

毎年襲来する台風や津波・高潮の脅威に備える、ハード・ソフト両面での防災対策を行います。避難誘導や備蓄といった基礎的な備えを徹底し、災害から「島民の命、暮らし、雇用を守る」ための基盤を強化します。

○ハザードマップの配布及び周知

災害の危険性を「見える化」し、町民に周知徹底します。ハード対策と連携し、住民一人ひとりの防災意識を高めると共に、集落レベルでの防災対応力を向上させるための重要な情報基盤を構築します。

○公的機関や民間会社との災害協定締結

離島特有の孤立リスクに対応するため、行政のみならず、公的機関や民間の力も活用できる体制を平時から構築することで、危機管理対応力を補完・強化します。

重点方針3 与那国らしい暮らしと仕事が両立する働き方を創出する

農業は、サトウキビと水稻が主要な農産物です。しかし、水稻は近年、生産高が低下しており、サトウキビについても目標とする生産量に到達していません。このため、農業全体の体験型就業の機会も充実させるなど、就農希望者を積極的に受け入れ、担い手を増やしていく必要があります。また、本町の丘陵部には、牛と共に日本の貴重な固有種である与那国馬などが自然環境の中に放牧されており、その風景は、自然景観資源としても価値の高いものです。そのため、畜産業は環境を維持する上でも重要な産業であり、観光への波及効果も期待できます。

漁業は、カジキが中心となっていますが、漁獲高は減少傾向にあります。また、漁業者の高齢化に伴い、担い手不足が課題となっています。このため、漁協を中心に水産加工品の生産など、水産業振興に向けた取組を進めていく必要があります。

また、伝統的な食文化を発掘・再生することによって、島内で生産される米や野菜などの付加価値を高めると共に、それらをできる限り島内で生産・消費する、地産・地消を推進し、安全で新鮮な米や野菜の確保を進めていくことが必要とされています。与那国町には、Uターン者に加え、島外からの移住者も多くなっています。こうしたことにより人口がある程度維持されてきただけでなく、新たな産業の創出にもつながっています。

しかし、移住者の受け入れにあたっては、特に島内の雇用・就業に関する情報が不足していることもあり、雇用のミスマッチによる短期離職者の発生などの問題が生じています。このため、与那国の仕事・暮らしを知る機会や移住後の互助の関係につながる交流の機会を充実させ定住へつなげていくことが必要とされています。

また、さとうきびの援農隊をはじめ繁忙期などに季節的に来島する就業者を資源としてとらえ、安定した雇用の機会を提供し定住を促していく視点も必要です。

このほか、町内では仕事の需要があるにも関わらず有資格者の確保が難しいといった分野がいくつかあることから、島内人材の育成にも取り組む必要があります。

「働き替え」という多角的な就業観を導入し、ライフワーク、副業、マルチワークを許容する柔軟な働き方を創出します。基幹産業の農林水産業では、サトウキビの収益向上や漁獲物の高付加価値化、新規就農・就漁支援を強化しつつ、JAなどの関係機関と連携した労働力確保に努めます。並行して、官民連携による「陸上養殖」やクリーンエネルギーなどの新産業、ワーケーション環境の整備を進め、若者サポート窓口の開設によりキャリアパスの多様化を支援。絶海の孤島であっても、高い輸送コストを克服する高付加価値産業を確立します。

JAや民間事業者と連携した就農支援や、季節労働・他地域居住を組み合わせた新たな労働力の仕組みを構築し、人手不足を補いつつ外部の活力を取り込みます。起業家支援策の検討や体験型就業機会の提供を通じて、自らの手で仕事を創り出す「創造的働き方」を町が全面的にバックアップします。季節や個人のライフスタイルに合わせた複業的な働き方が両立し、島で生きることが自己実現に直結する、強靱で持続可能な経済圏を体現します。

【重点施策】

（就業サポート）

- 移住希望者への就業環境情報の提供
- 起業家支援策の検討
- 新規営農営漁支援
- 体験型就業機会の提供
- 若者サポート窓口の開設
- ワーケーション環境の設置支援及び移住誘致活動の推進支援
- 住民や職員のスキルマッピングとシェアリング
- 与那国町地域担い手定住促進制度

（農林業）

- 島外の民間事業者による就農及びJAとの連携による就農支援
- 遊休農地対策の促進や中間管理機構の活用促進・優良農地の確保
- 生産者組織の育成による直接販売の推進
- 与那国島の条件に対応した営農モデルの構築
- 与那国牛のブランド化戦略の立案と支援
- 競り牛出荷経費への支援
- 森林整備、管理による森林環境の保全
- 森林レクリエーションへの対応

（水産業）

- 漁業経営の安定化と付加価値向上支援
- 与那国産を活かす水産加工業の支援

（商工業）

- 伝統工芸技術研修の支援
- エコツーリズムの開発支援（一次産業の活用）
- 文化観光の開発支援（文化財の活用）
- 一般社団法人与那国町観光協会の自立化支援
- 一般社団法人与那国フォーラムの自立化支援
- 地域特産品を取りまとめたオンラインショップの立ち上げ
- 台湾と石垣の交流を活用したビジネスの育成

（DX、省人化）

- DX活用推進による商工業の支援
- 観光DXの導入推進による観光情報発信元の一元化
- 地域社会のDX推進（地域課題の解決）
- なんでも公社/シルバー人材

（就業サポート）

○移住希望者への就業環境情報の提供

移住後の「雇用のミスマッチ」による短期離職は、移住者と地域の双方にとって損失となります。事前に正確な就業環境や暮らしの情報を提供することにより、ミスマッチを防ぎ、移住者の定住促進を図ります。

○起業家支援策の検討

離島という小さな経済環境ですが、新しい仕事を始めるにはチャレンジしやすい条件でもあります。移住者による新たな雇用の場を創出するという視点から、島外の新たな視点やスキルを持つ人材による起業を支援します。

○新規営農営漁支援

さとうきび、水稻、カジキ漁といった基幹産業の担い手不足は深刻な課題です。島の産業の根幹を守るため、住宅確保策と連動させながら、他業種との兼業体制の検討、研修制度の検討など、新規就業者の支援を図っていきます。

○体験型就業機会の提供

移住希望者が、実際に島の仕事や暮らしを体験できる機会を設け「雇用のミスマッチ」を防ぐと同時に、移住者と地域住民の交流を通じ、円滑な定住への橋渡しを行います。

○若者サポート窓口の開設

新規就業者、中学校卒業後、一度は島を離れた若者の U ターンを促進するため、就職や暮らしの相談に応じ、生活や就業面での各種サポートを行います。

○ワーケーション環境の設置支援及び移住誘致活動の推進支援

ICT の活用を背景に拡大しているリモートワークなど多様化する働き方に対応し、短期滞在型の就業体験（ワーケーション）などの取組により、与那国島の魅力を伝え、「関係人口」を創出し、将来的な移住に繋がります。

○住民や職員のスキルマッピングとシェアリング

住民や役場職員が持つ資格、特技、実務経験などを可視化（スキルマッピング）し、地域の困りごとやプロジェクトに柔軟に投入できる人材シェアリングの仕組みを構築します。人手不足の解消だけでなく、個人の自己実現や多角的な働き方の支援へと繋がります。

○与那国町地域担い手定住促進制度

国境離島という地理的特性を踏まえ、地域社会の持続性を高めるため、若年層の計画的な定住を促進する新たな仕組みを構築します。島外からの移住者に加え、本町出身の若者の U ターンも含めた多様な人材の定着を図ります。

地域活動や防災活動への参加など、地域コミュニティを支える担い手としての役割を担うことを前提に、住居の確保や就業機会の創出、生業の立ち上げ支援などを総合的に行います。これにより、島の暮らしを支える現役世代の定住を促進すると共に、地域産業や文化の継承、コミュニティ機能の維持・強化を図ります。与那国ならではの地域特性を活かした持続可能な定住促進モデルの確立を目指します。

（農林業）

○島外の民間事業者による就農及びJAとの連携による就農支援

担い手不足という深刻な課題に対し、島外の民間活力を積極的に導入します。JAとの連携により、新規就農者の受け入れ体制を強化し、島の基幹産業である農業の維持・発展と新たな雇用創出を目指します。

○遊休農地対策の促進や中間管理機構の活用促進・優良農地の確保

農地が遊休化することは、生産力の低下に直結します。中間管理機構の活用などで農地の集約と有効活用を進め、さとうきびや水稻の生産に必要な優良農地の確保を目指します。

○生産者組織の育成による直接販売の推進

単なる生産に留まらず、生産者組織による直接販売を推進することで、農業の付加価値と収益性を高め、農家の所得向上と、持続可能な農業経営の確立、地産地消の推進を図ります。

○与那国島の条件に対応した営農モデルの構築

本町の気象条件や水資源、地理的特性を踏まえた持続可能な営農モデルを構築します。地下水・地表水の適正活用と作付体系の最適化を図り、小規模離島に適した生産体制を確立します。担い手の確保・育成とあわせて、安定的かつ収益性の高い農業経営の実現を目指します。

○与那国牛のブランド化戦略の立案と支援

担い手の確保と連携しながら、子牛販売が中心の現状から、将来的には、島内肥育も含めた「与那国牛」として高付加価値化を図り、島の基幹産業として確立させることを目指します。

○競り牛出荷経費への支援

離島ゆえに発生する石垣島や沖縄本島への高い海上輸送コストに対し、町が直接的な公費支援を拡充することで、生産農家の所得確保と経営の安定化を図ります。セリ市への出荷にかかる経費負担を軽減することは、繁殖農家の継続意欲を高め、基幹産業である肉用牛の増頭と産地ブランドの維持に直結します。

○森林整備、管理による森林環境の保全

林産基盤としての豊かな森林を後世に引き継ぐために、公益機能の保全・維持、森林レクリエーション需要との調和に十分留意しつつ、「与那国町森林整備計画」に基づいた計画的な森林整備を目指します。

○森林レクリエーションへの対応

森林レクリエーション施設の整備を推進することで、与那国島固有の自然景観を保全してまいります。また自然に接し学ぶ施設を整備し、活用することにより与那国島固有の自然への興味を助長することを図ります。

（水産業）

○漁業経営の安定化と付加価値向上支援

島内流通の強化を図り、水産物の地産地消を推進することで、地域内経済循環を高めます。これまで市場価値が十分に評価されていない水産資源の活用や商品化を進め、新たな付加価値の創出を図ります。多様な資源を活かした安定的な漁業経営の確立により、持続可能な水産業の振興を目指します。

○与那国産を活かす水産加工業の支援

流通条件の厳しい離島において、安定出荷の可能な水産加工品の開発と生産体制の確保を目指します。

（商工業）

○伝統工芸技術研修の支援

伝統工芸の技術を次世代に継承すると共に、それを新たな産業や観光資源として磨き上げます。文化の保全と雇用の創出を両立させていきます。

○エコツーリズムの開発支援（一次産業の活用）

宇良部岳のダイナミックな地形や亜熱帯の生態系、ヨナグニウマなどの地域資源を一次産業と密接に連携させた体験型観光として体系化します。農山漁村の生活そのものを観光コンテンツ化することで、生産者の副収入を創出し、「守りながら活かす」持続可能な自然利用のモデルを構築します。

○文化観光の開発支援（文化財の活用）

世界的な価値を持つ水中文化遺産や消滅危機言語「与那国語」、伝統工芸「与那国織」などの歴史文化資源を、最新のデジタル技術やガイド育成を通じて観光資源として高度化します。単なる見学に留まらず、伝統行事や祭りの背景にある精神性を深く理解できるプログラムを提供します。

○一般社団法人与那国町観光協会の自立化支援

行政依存の体制から脱却し、マーケティング能力や収益事業の展開能力を高めるための経営基盤強化と専門人材の配置を支援します。

○一般社団法人与那国フォーラムの自立化支援

大学連携や学術調査の受け入れ、生涯学習プログラムの運営を担うプラットフォームとして、外部資金の獲得や受益者負担の適正化による経営の自律を促します。

○地域特産品を取りまとめたオンラインショップの立ち上げ

「与那国米」やカジキの加工品、伝統の「与那国織」など、島の高付加価値な産品を一括して扱うプラットフォームを構築します。絶海の孤島ゆえの流通コストを、ふるさと納税返礼品出品サポートやデジタルマーケティングによる直販強化で克服し、生産者の手取り所得を最大化します。島外応援団（関係人口）が日常的に島の恵みを購入できる接点を作ることで、新しい経済循環を生み出します。

○台湾と石垣の交流を活用したビジネスの育成

石垣島を経由する観光ルートや物流網を台湾・花蓮市との交流と連結させ、八重山圏域一体となった広域経済圏でのビジネス創出を支援します。

（DX、省人化）

○DX 活用推進による商工業の支援

近年、発展の著しい AI やビッグデータなどの革新技术の活用、いわゆる DX の推進により、起業促進、経営効率化、新たな商品開発や販路確保などによる商工業の支援を行います。

○観光 DX の導入推進による観光情報発信元の一元化

観光・交通・宿泊情報を一括管理・発信できるポータルサイトの構築などにより、来訪する観光客の利用者の利便性向上と情報の正確性を担保します。

○地域社会の DX 推進（地域課題の解決）

行政手続きのオンライン化や公式 LINE による双方向の対話を基盤に、教育・医療・産業のあらゆる場面でデジタル技術を導入し、離島のハンデを解消します。キャッシュレス決済の普及や MaaS（次世代移動サービス）の検討により、住民の生活利便性を高めると共に、データに基づいた迅速な意思決定が可能な「スマートアイランド」を目指します。

○なんでも公社/シルバー人材

草刈りや家事支援、公共施設の軽微な管理など、既存の枠組みでは対応しきれない「日常の困りごと」を一手に引き受ける多機能なサービス体制を構築します。

重点方針4 自然環境・歴史文化を次世代につなぐ

宇良部岳や断崖絶壁など、起伏に富んだダイナミックな地形と亜熱帯の多様な生態系を維持するため、秩序ある土地利用計画を策定し、開発と保全のバランスを確立します。

家畜糞尿を活用した堆肥センターの運営により、環境保全型農業を推進し、多湿な気候下での土壌流出防止と海洋保全を同時に達成。文化面では、消滅危機言語「与那国語」や伝統工芸「与那国織」の技術継承を、拠点整備や教育現場での活用を通じて強力に支援します。台湾・花蓮市との歴史的な国境交流を深化させ、世界に誇る水中文化遺産やヨナグニウマなどの地域資源をエコツーリズムとして高度化します。

不法投棄防止や適切な土地利用管理を徹底し、島の「美しい景観」を損なう空き家・空き地の適正なマネジメントを推進します。伝統行事の保存・継承活動を担う若手への支援を拡充し、祭事芸能が単なる保存対象ではなく、現役の文化として息づくよう環境を整えます。厳しい自然条件と塩害に耐えうるインフラ管理を行いながら、島のアイデンティティを次世代が主体的に守り抜く、誇り高い国境社会を次世代へと引き継ぎます。

土地利用計画の策定により秩序ある保全を図りつつ、伝統行事の担い手となる若手への直接的な支援を強化します。厳しい塩害環境に耐えうるインフラ管理を PFI 手法など多様な手法を検討し、島のアイデンティティを象徴する美しい景観を適正なマネジメントで守ります。誇り高い文化が日常に息づく環境こそが、次世代がこの島を選ぶ最大の理由となります。

【重点施策】

- 与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全
- 自然環境の保全と土地の有効活用の検討
- 集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討
- ヨナグニウマ在来馬保護・活用
- 農地・漁場を活かした景観・環境保全型の産業推進（荒廃防止、島らしい景観の維持）
- 農業・漁業を通じた地域文化・学びの継承（学校・公民館行事との連携、世代間交流）
- 若者サポート窓口の開設
- 小中学校生の愛着醸成（インターン・子ども観光ガイド）

○与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全

観光資源でもある与那国島独自の美しい景観を守ることは、島の魅力を維持・向上させる上で重要です。無秩序な開発を防ぎ、「自然・暮らし・歴史文化が調和する島」という町の基本理念の具現化を目指します。

○自然環境の保全と土地の有効活用の検討

豊かな自然環境は島の最大の財産であると共に、定住や産業のためには土地の有効活用も必要です。環境保全と土地利用の両立を図り、持続可能な島づくりの基盤を構築することを目指します

○集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討

人口減少に伴い発生する集落内の空き地を新たな住宅地やコミュニティ拠点として再生することにより、集落の賑わいを取り戻し、生活利便性の確保や景観保全につなげていきます。

○ヨナグニウマ在来馬保護・活用

町の天然記念物として、与那国島の生活文化と共に長い歴史をもつヨナグニウマの適切な種の保存に努め、利活用を通じて観光の推進と、地域の魅力向上につなげます。

○農地・漁場を活かした景観・環境保全型の産業推進（荒廃防止、島らしい景観の維持）

農地や漁場の適切な管理を通じて、荒廃防止と環境保全を推進します。

農業・漁業の営みそのものを島らしい景観資源として位置付け、地域の魅力向上につなげます。産業振興と自然環境の保全が両立する持続可能な地域づくりを進めます。

○農業・漁業を通じた地域文化・学びの継承（学校・公民館行事との連携、世代間交流）

農業・漁業を地域文化の基盤と捉え、学校や公民館行事と連携した体験型の取組を推進します。世代間交流の場を創出し、技術や知恵の継承を図ります。

産業活動を通じて、地域への誇りと愛着を育む人材育成を進めます

○若者サポート窓口の開設

町内の若者やU・Iターン希望者が、キャリア形成や起業、私生活の悩みを一括して相談できる窓口を設置します。就業情報の提供だけでなく、住宅確保や補助金活用、さらには「働き替え」や副業の実践に向けた具体的なマッチングを伴走型で支援します。

○小中学校生の愛着醸成（インターン・子ども観光ガイド）

地元の農漁業や役場での職場体験、島外客への「子ども観光ガイド」実践を通じて、教科書だけでは学べない島の価値を肌で感じる教育を推進します。自分たちの住む場所を「教える・伝える」経験が、自己肯定感と郷土への強い愛着を育み、将来的なUターンや地域活動への参画意欲の原動力となります。

重点方針5 自治と共創を担う人材の育成を促す

住民を「蚊帳の外」に置かない町政運営を徹底し、集落ごとの対話や公式 LINE、広報誌を通じた多角的な情報共有により、住民が自ら地域課題の解決に参画する「自律した自治」を推進します。役場組織では自治体 DX を加速させ、業務効率化と職員の政策形成能力向上を両立。外部機関との人事交流や小中学校でのキャリア教育を職員研修としても活用し、将来の島を担うリーダーを地域全体で育成します。スポーツクラブとの連携や少年陸上大会、公民館活動の支援を通じて、世代を超えた「共創」の意識を醸成します。

若年層が町政に関心を持つための仕組みづくりや、地域活動を担う人材への活動支援を強化し、次代を担う中核農家や漁業者の育成を図ります。PFI などの高度な行政手法を住民と共に学び、使いこなすことで、限られた人的資源を最大限に活用する「経営的視点」を持った自治組織へと進化します。住民、行政、民間企業が知恵を出し合い、日本最西端から日本の未来を切り拓くことができる人材の育成と、持続可能な自律的経営体を目指します。

【重点施策】

- シェアリングエコノミーの導入
- 内部力を高める職員外部研修
- 公務員の副業・働き方改革
- 住民対話・協働
- 与那国学/生涯学習/台湾交流
- 大学連携の推進（研究対象の提供と受け入れ）
- 現代版ハティンガチウヤダイ（共同作業）
- 定住（仕事と住まいのコーディネート・交流）を促す中間支援を担う人材育成

○シェアリングエコノミーの導入

限られた車両や農機具、遊休スペースを住民や移住者、観光客の間で共有する仕組みを整え、離島特有の物価高や維持コストの負担を軽減します。「空き家・空き地マネジメント組織」と連携し、滞在施設や作業場をシェアし、新規就業者が初期投資を抑えて挑戦できる環境を創出します。ICT を活用したマッチングにより、島内の資源を効率的に使い切ることで、コミュニティ内での助け合いと経済的合理性を両立させます。

○内部力を高める職員外部研修

自治体 DX や PFI 手法などの高度な行政スキルを習得するため、外部機関や他自治体への人事交流、専門講師による招聘研修を戦略的に実施します。役場機能の不全を打破し、複雑化する地域課題や産業構造の変革に即応できる、政策形成能力の高いプロフェッショナルな職員集団を育成します。職員が島外の先進事例に触れ、客観的な視点を

持つことで、住民の挑戦に伴走し、官民連携を牽引するリーダーシップを役場内部から醸成します。

○公務員の副業・働き方改革

「働き替え」や「マルチワーク」を公務員自らが体現できるよう、地域貢献に資する副業を容認し、役場職員が農業や伝統行事の担い手としても活躍できる柔軟な制度を検討します。DXによる業務省力化を進め、創出された時間で職員が「住民の暮らしの現場」に入り込むことで、現場感覚に基づいた迅速な意思決定と政策立案を可能にします。公務員が率先して「与那国らしい多様な働き方」を実践することで、島全体の労働力不足解消と地域への愛着深化のモデルケースとなります。

○住民対話・協働

町民が「蚊帳の外」に置かれないよう、集落ごとの意見交換会や公式LINEを活用した双方向のコミュニケーションを常態化し、透明性の高い町政を実現します。住民自身が地域課題を「我が事」として捉え、企画段階から行政と共に知恵を出し合う「共創」の場を整備し、住民自治の力を最大化します。小さな島だからこそ可能な、顔の見える関係性に基づいた合意形成を積み重ね、町民が主体的に未来を切り拓くための強固な信頼基盤を構築します。

○与那国学/生涯学習/台湾交流

消滅危機言語「与那国語」や祭事芸能を学ぶ「与那国学」を体系化し、学校教育から生涯学習まで、世代を超えて島のアイデンティティを誇りに思う機会を提供します。姉妹都市・台湾花蓮市との50年近くにわたる絆を深化させ、青少年交流や国境を越えた経済・文化活動を通じて、離島にしながらグローバルな視点を養います。歴史文化資料館を拠点とした交流事業は、島民の知的好奇心を刺激するだけでなく、観光コンテンツとしても高度化させ、次世代が主体的に文化を継承する動機付けとします。

○大学連携の推進（研究対象の提供と受け入れ）

水中文化遺産や独自の地質、消滅危機言語、亜熱帯生態系など、宝の山である島全体を「フィールドミュージアム」として開放し、国内外の大学・研究機関を積極的に受け入れます。研究者が長期滞在することで関係人口が増加し、専門的な知見が島の環境保全や新産業創出（陸上養殖など）のアドバイスとして直接還元される仕組みを構築します。学生のインターンシップやフィールドワークを通じて、島の子どもたちが最先端の学問に触れる機会を創出し、教育の質の向上と学術的なブランド価値の向上を同時に図ります。

○現代版ハティンガチウヤダイ（共同作業）

かつての共同作業の精神を現代風にアレンジし、サトウキビの収穫支援や草刈り、伝統行事の準備などを、住民・移住者・関係人口が共に担うコミュニティ活動として再定義します。人手不足という課題を「交流の機会」に変え、共に汗を流すことで新たな絆を紡ぎ、島外の応援団が「自分も与那国の一員である」と実感できる場を提供します。

○定住（仕事と住まいのコーディネート・交流）を促す中間支援を担う人材育成

「暮らしの空間サポート」を担う専門人材を育成し、仕事の紹介から空き家バンクの活用、地域コミュニティへの橋渡しまでを一気通貫でコーディネートします。行政と住民、移住者の間に立ち、双方のニーズを翻訳して結びつけることで、定住後のミスマッチを防ぎ、新生活の立ち上がりをきめ細やかに支援します。

第3節 総合戦略の推進体制

総合戦略の推進については、毎年、戦略会議において基本目標に基づいて事業立案を行います。事業の実施にあたっては、担当課、分野の垣根を越えた全庁体制と、八重山圏域や沖縄県及び多様な主体との連携により推進します。

第4節 進行管理と戦略の見直し(PDCA サイクル)

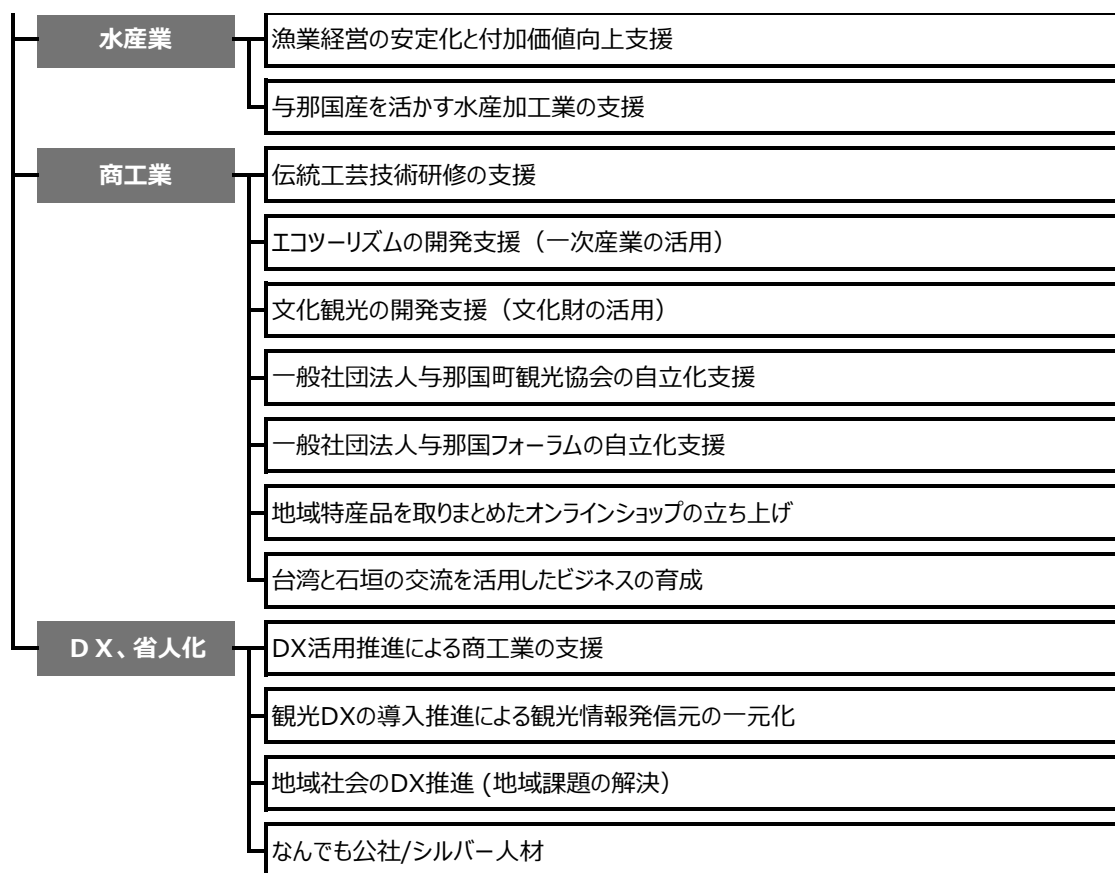
与那国町のまち・ひと・しごと創生に向けて、総合戦略を着実に実行するために、基本目標をもとに、PDCA サイクル（計画、実行、評価、改善）の視点で、実行状況に関する協議体を形成し、施策・事業の評価・検証を行います。

評価では、毎年度末を目途に行い、総合戦略の実施状況の確認や効果の検証をもとに、必要に応じて総合戦略を改定し、事業の見直しなどを実施します。

重点方針 1 住民の挑戦を生み出し、関係人口を育む	
	住環境 与那国町公営住宅等長寿命化計画（令和4年度から令和14年度）の実施 町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新） 産業分野別新規就業者向け住宅の確保（教育・医療以外） 教員住宅の確保
	土地建物活用 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信 土地所有者等相談支援 空き家や空き地（宅地/農地含）のマネジメント組織の設置 公共施設の活用・コンバージョン
	定着支援 移住支援金の導入 定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり 多様な住民を受け入れるお試し滞在施設 町民と移住者の交流の場の提供等による定住支援
	島外との関係強化、財源確保 島外応援団の拡大・どうなんファンドの拡大 企業型ふるさと納税・ふるさと納税返礼品出品サポート

重点方針 2 すべての世代が安心できる暮らしを横断的に支える	
公民館 ・スポーツ活動 地域福祉・医療 子育て 防災	公民館活動の奨励
	町民スポーツやサークル活動の支援
	少年陸上大会の支援
	島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援
	地域福祉活動を担う人材の支援
	各福祉支援会議の連携と充実
	「我が事」「丸ごと」の地域づくりの体制
	広域的な医療体制の維持
	医師・歯科医師・看護師など医療従事者の確保
	開かれた学校園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進
	特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置
	外国人英語指導助手の配置
	給付型奨学金などによる就学支援強化
	避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
	ハザードマップの配布及び周知
	公的機関や民間会社との災害協定締結

重点方針 3 与那国らしい暮らしと仕事が両立する働き方を創出する	
就業サポート	移住希望者への就業環境情報の提供
	起業家支援策の検討
	新規営農営漁支援
	体験型就業機会の提供
	若者サポート窓口の開設
	ワーケーション環境の設置支援及び移住誘致活動の推進支援
	住民や職員のスキルマッピングとシェアリング
	与那国町地域担い手定住促進制度
	島外の民間事業者による就農及びJAとの連携による就農支援
	遊休農地対策の促進や中間管理機構の活用促進・優良農地の確保
	生産者組織の育成による直接販売の推進
	与那国島の条件に対応した営農モデルの構築
	与那国牛のブランド化戦略の立案と支援
	競り牛出荷経費への支援
	森林整備、管理による森林環境の保全
	森林レクリエーションへの対応



重点方針 4	自然環境・歴史文化を次世代につなぐ
	与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全
	自然環境の保全と土地の有効活用の検討
	集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討
	ヨナグニウマ在来馬保護・活用
	農地・漁場を活かした景観・環境保全型の産業推進
	農業・漁業を通じた地域文化・学びの継承
	若者サポート窓口の開設
	小中学校生の愛着醸成（インターン・子ども観光ガイド）
重点方針 5	自治と共創を担う人材の育成を促す
	シェアリングエコノミーの導入
	内部力を高める職員外部研修
	公務員の副業・働き方改革
	住民対話・協働
	与那国学/生涯学習/台湾交流
	大学連携の推進（研究対象の提供と受け入れ）
	現代版ハティンガチウヤダイ（共同作業）
	定住（仕事と住まいのコーディネート・交流）を促す中間支援を担う人材育成

第3編 基本計画

第1章	生 活	伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国
第2章	医療・福祉	生きがいと笑顔のある健康な与那国
第3章	産 業	豊かな地域資源を活かした活気のある与那国
第4章	教 育	学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国
第5章	防 災	災害対策の取組強化で安全・安心な与那国
第6章	環 境	持続可能な美しい与那国
第7章	行 財 政	自律し共に助け合う与那国



基本方針1【生活】

伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国



基本目標 1－1 すべての基盤となる住宅の安定的な確保

① 良質な住宅の確保

担当課：まちづくり課・企画財政課・産業振興課・教育委員会

■現況と課題

町内では、住宅が不足しており、新規就業の希望など様々な状況で希望者が入居する住宅が見つけれず、住みたくても住めず、島への人口定着の壁となっています。

住宅確保の中心となる公営住宅は、祖納地区に4施設、久部良地区に4施設、比川地区に3施設の全体で11施設ありますが、旧耐震基準の施設もあり、老朽化対策が必要です。厳しい財政状況下において、更新期を迎える老朽化した公営住宅などの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅などの需要に的確に対応することが課題となっています。

これらを踏まえ、公営住宅などにおいては、点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの縮減をめざし、公営住宅など長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進していくことが重要です。

農林水産業の新規就業者確保においても、島での着業を希望する方向けの適切な住宅の確保ができないといった状況があり、第一次産業の担い手育成の面からも住宅確保が課題となっています。

人口減少の対策として取り組んでいる移住定住施策においても、移住者用の住宅不足は、大きな課題となっており、移住希望者が不動産情報を求める際も極端に情報が少ないため、役場担当者への相談件数は毎年増え続けています。

県から配置される小学校、中学校の教員用住宅も老朽化が進行し更新時期を迎える建物が多くなっており、需要に応じた建替えなどの対応が必要です。また、近年は単身者の教員も多く教員用住宅の不足に拍車をかけています。

なお、上記のような住宅政策を促進するため、町内で住宅建設の能力を有する事業者の確保が急務となっています。

■基本方針

○総務課

住宅不足の課題を解決する為、与那国町が主体となる各住宅整備関連事業を整理し、また施設の規格・構造や優先順位などを定めた実施計画を検討の上、効率的かつ適切な住宅整備関連事業の推進を図ります。

○まちづくり課

公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を実現するために、計画的な修繕・改善・建替え（更新）を実施し、町民に対する良質な住宅確保を進めていきます。点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの縮減をめざし、公営住宅など長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防保全的管理、長寿命化に資する改善を推進します。

また、バリアフリーに重点を置いた高齢者向け公営住宅の整備を検討していきます。

○企画財政課

U・Iターンなどにより移住を希望する方への支援として、既存資産を有効活用する空き家マネジメントの実施、町内に残存する古民家などの空き家の活用を進めます。

また、中長期的には、与那国における空き家の有効活用を進める仕組みづくりを検討します。また、行政コストの低減化と、魅力のある住宅の整備を両立させるため、民間の方々とのパートナーシップも視野に入れた施策も進めていきます。

○産業振興課

地場産業の担い手の就業支援を図るという観点から、住宅の仲介支援、産業別・分野別の新規就業者や就業パターン住宅の整備などを進めます。

○教育委員会

教員に対する住宅の仲介支援、教員住宅の整備などを進めます。

（関連する施策）

○総務課

- 与那国町住宅整備推進事業

○まちづくり課

- 与那国町公営住宅等長寿命化計画（令和4年度から令和14年度）の実施
- 町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新）

○企画財政課

- 移住定住促進中間支援組織を設置し、空き家や空き地のマネジメントを実施
- 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信

○産業振興課

- 第1次産業新規就業者向け住宅の確保
- 就業パターンに応じた就業者向け住宅の確保
- 産業分野別新規就業者向け住宅の確保

○教育委員会

- 教員住宅の確保

基本目標 1－2 交流活動の継承

② 与那国の伝統文化の継承

担当課：教育委員会

■現況と課題

国指定の重要無形民俗文化財となっている「与那国島の祭事の芸能」を始めとして、町内には、国指定、県指定、町指定を合わせて、17 の文化財が指定されています。また、周知の埋蔵文化財は 16 か所ある他、伝統工芸文化としては与那国織があり、本町は歴史・文化資源の豊かな町です。

また、与那国の言葉は、UNESCO（国連教育科学文化機関）より、「重大な危機」にさらされている消滅危機言語とされおり、その継承と継続が大きな課題となっています。言葉と文化は一体のものであることから、祭事の芸能を中心とした地域に根差した伝統・文化そして、与那国語を継承していくための取組が必要とされています。

■基本方針

与那国独自の歴史的遺産の保全と活用を進めると共に、与那国の過去の歴史、伝統文化継承を図るため、小中学生の義務教育における、与那国の伝統文化を継承するための教育を充実させます。

また、人口減少・高齢化に伴い、伝統文化を継承する担い手が不足するようになっていくことから、女性連合や青年会などと連携を図りながら、与那国独自の文化の担い手を育てるための教育・啓発プログラムを実施し、U・I ターン者も含め、若者を伝統文化の担い手として育成していきます。

さらに、DiDi 与那国交流館などを活用し、観光客に地域との繋がりによる助け合いの風土を体験する場を提供することを検討します。

（関連する施策）

- 伝統文化の継承の支援
- 歴史・伝統文化継承のための教育の充実化
- 戦争の記憶を語り継ぐ戦争遺跡の整備、保存、活用。戦争体験の記録・継承
- U・I ターン者を対象とした教育・啓発プログラムの充実化
- 文化財活用のためのマップ作成や解説資料の作成
- 伝統芸能の担い手の育成
- 音声データ活用、今日的な活用方法の検討など 与那国語普及に向けた場づくり
- 小学校社会科副読本の活用・普及・定期的な見直し
- 有形・無形の文化財の学術調査（記述・映像・動画・音声など）、学術的保存施設の確保、保存物の選定・活用・公開など
- 郷土伝統芸能の継承発展の支援
- 文化財の継承・伝達を目的とした保存と活用の推進
- 祭事の芸能体験プログラムの充実化

③ 島外応援団の拡大

担当課：総務課

■現況と課題

緩やかながら人口減少が続いており、町内の諸活動における担い手の不足が顕在化しています。例えば、島の誇りである祭事の司祭についても島外在住者に依存している状況があり、文化の継承、観光やその他産業の活性化、国際交流の推進など、今後ますます島外の人材の活用が必要とされる状況が増加していくことが考えられます。

与那国町には、島外の多地域・多方面において活躍する出身者によって構成される与那国郷友会という“応援団”が存在します。また、与那国出身者以外からも、多くの方から「ふるさと納税」を頂くなど、出身者以外の“応援団”の層も厚いと考えられます。今後は、これら“応援団”の方々と時間や距離といった壁を超え、活発に交流を図りながら協働して島の活性化に取り組んでいく体制づくりが必要とされます。

■基本方針

島外の他地域・多方面において活躍する出身者によって構成される与那国郷友会とのコミュニケーションを強化し、交流促進を図ります。

(関連する施策)

- 各郷友会との交流促進・連携強化
- 与那国島出身者による講演会などの開催

【コラム】 与那国まちづくり支援ファンド（どうなん・ファンド）

① どうなんまちづくり活動支援助成金制度

② どうなん活性化事業支援助成金制度

与那国町では、平成 24 (2012) 年度に策定された「どうなんファンド基本構想」に基づき、町の活性化に向けて町民、企業、団体のまちづくり活動を支援する制度を創設（平成 25 (2013) 年度）。毎年 9 月に案件を公募し、町内の住民、企業が構成員となっている団体は、任意の団体であっても助成の対象となります。①は上限 20 万円、②は上限 100 万円までの助成を行います。どうなんまちづくり活動を広く PR するため、活動プロセスや結果は、与那国町ウェブサイトで紹介します。これまでに、長命草酒、長命草もろみ酢の販売拡大に取り組みました。

<https://dunanfund.com/>

④ 国際交流の推進

担当課：教育委員会、企画財政課

■現況と課題

小学6年生を対象とした地域国際交流事業(現地ホームステイ)や中学生の修学旅行を中心に、長年にわたり、姉妹都市である台湾の花蓮市との国際交流を推進しています。しかしながら、台湾側が与那国町児童生徒を受け入れる一方向の交流となっており、町が主体性を持ち、交流の深化を図っていくかが課題となっています。

また、昭和57(1982)年10月8日に姉妹都市の締結を行ってから50年近くが経過した花蓮市との連携が教育・文化分野のみでの交流となっており、今後、取組の強化が必要です。

■基本方針

○教育委員会

児童生徒の外国語習得・異文化理解・コミュニケーション能力の向上のきっかけとなるよう教育の充実を図り、台湾との交流推進を将来担っていく人材の育成に努めます。

また、関係施設や関係者などとの連携を図り、児童生徒だけではなく、広く町民に台湾についての教養の場を提供するよう努めます。

○企画財政課

台湾花蓮市との姉妹都市としての関係は、町内の産業活性化にとっても重要であることから、記念式典の実施や教育・文化交流の継続に併せて、国境交流促進を図るため、早い時期に民間の識者を含めた「国際交流促進対策委員会(仮称)」の設置に取り組み、他分野における国際交流を活用した活性化施策の具体化に取り組みます。

また、与那国島歴史文化資料館を活用して定期的に花蓮市、台湾関連イベントを開催することで町民全体が日常的に花蓮市又は台湾との関係を意識できる環境を整備します。

(関連する施策)

○教育委員会

- 小学生や中学生の派遣(表敬訪問を含む)による花蓮市との交流の継続と充実化(修学旅行の実施など)
- 語学教育の充実化(ALTなど人材活用)

○企画財政課

- 花蓮市、台湾関連イベントの定期実施による姉妹都市花蓮市との国際交流推進
- 花蓮市との国際交流の歴史の記録・保存、写真や歴史的資料の常設展示
- 「国際交流促進対策委員会(仮称)」の設置
- 国際平和の発信



基本方針2【医療・福祉】 生きがいと笑顔のある健康な与那国



基本目標 2－1 安心して暮らせる医療・福祉の充実

① 地域医療・社会福祉の充実

担当課：長寿福祉課

■現況と課題

地域医療については与那国町診療所が、入院などや緊急医療などの高度医療については石垣市の県立八重山病院など、島外の病院が対応を行っています。島外での高度医療は、住民の心理的・経済的な負担となっています。また、受け皿となる診療所についても、現状は常勤医が2名であり、限られた体制の中で、広範囲の診療科を担っているため、医師への負担が大きくなっています。こうした離島医療の厳しい環境を踏まえ、島民の医療負担の軽減が必要とされています。

一方、「病気にかかりにくいからだづくり」、「安心して子どもを産むことのできる環境づくり」を進めていくと共に、生活保護などのキメの細かい社会福祉対策を進めることによって、集落コミュニティレベルでの健康・予防医療への取組を進めていくことが必要とされています。

■基本方針

島の宝である子どもを皆で守るため、派遣による産婦人科医の確保や、診療所内の健診機能の拡充を図るなど、安心して出産できる環境づくりに努めます。また、唯一の医療機関である与那国町診療所を今後も維持していくため、老朽化した診療所のリニューアルを含む、ハード面での拡充を推進します。常勤医の負担を軽減するため、今後も派遣などによる非常勤医を確保します。また、住民が病気にかかりにくいからだづくりを進めるため、診療所や社協などの関係機関と連携し、適切な情報提供や気軽に参加できるイベントや啓発事業を実施します。

（関連する施策）

- 「どうなん健康づくり 21（第3次計画）」に基づく町民の健康づくり支援
- 「食育推進計画（第2次計画）」に基づく関係機関の連携
- 「与那国町地域福祉活動計画」に基づく町民の福祉の充実
- 「保健事業実施計画（データヘルス計画）」の策定と検証
- 福祉と健康づくりの集いの開催による町民の健康意識の向上
- 妊婦健診にかかる公費負担の拡充
- 妊産婦を対象とした運賃助成金交付の継続

- 地域周産期医療体制整備事業による周産期医療体制整備の実施
- 専門診療の実施の継続
- 未就学児、小・中学校児童生徒（教育委員会）を対象とした歯科検診の継続
- 休日などの初期救急医療体制の継続
- A E Dなど応急手当の啓発事業の実施
- 社会福祉協議会実施事業の支援による地域福祉の充実
- 生活保護制度の適正運営に努め、最低生活の保障と自立助長へむけた取組の実施
- 福祉医療費助成制度の継続による経済的負担の軽減
- 特定健康診査の受診率向上による生活習慣病予防
- 社会福祉協議会との連携強化による災害弱者や一人暮らしの高齢者などに対する地域福祉活動の充実
- 与那国町診療所・特別養護老人ホームなど医療介護施設の更なる充実
- 口腔保健行動の啓蒙
- 歯科保健医療体制の確立
- 歯科渡航費の助成

② 広域的な医療体制の維持

担当課：長寿福祉課

■現況と課題

入院や緊急医療だけでなく、専門的な医療を受ける際にも石垣などの島外に移動する必要があるなど、住民の医療に対する経済的・心理的な負担は非常に強いものとなっています。そのため、少しでもその負担を軽減に繋がるよう、与那国町診療所においては十分な対応ができない専門医療について、県立八重山病院から1カ月に1回、専門医の派遣を受けてきました。

しかし、八重山病院自体の医師不足も深刻化し、継続的な実施が困難な状況に陥っているなど、専門医療などの高度医療体制の維持には大きな課題があります。また、診療所の建物自体も老朽化が進んでいることから、施設のハード面の改善・拡充も必要とされています。

■基本方針

圏域の高度医療拠点である県立八重山病院の維持のため、八重山圏で連携し、関係機関に維持を求めていき、町への専門医の派遣要請についても継続していきます。また、医師の確保において、与那国固有の問題である離島苦を克服する取組として、情報通信技術を活用した遠隔医療システムの導入検討などを進めます。併せて、与那国町診療所の民間委託を通じて、専門医による診察機能強化と改善を進めていきます。

（関連する施策）

- 診療所施設の建替え・設備充実化
- 2次救急医療体制の継続
- 県内医療機関の協力体制確保
- 歯科医師など医療従事者の確保
- ICTを活用した遠隔医療支援システムの導入の検討

③ 高齢者福祉の充実

担当課：長寿福祉課

■現況と課題

高齢化率は全国と比較すると比較的低い水準にありますが、高齢化は徐々に進展しつつあり、平成 17（2005）年に 70 歳以上の人口比率が 14.9%であったものが、令和 22（2040）年には 32.6%に増加することが予測されています。このため、寝たきりや認知症などといった介護を必要とする高齢者の増加や、介護程度の重度化などが進むと考えられます。本町の特性として、独居世帯の比率が非常に高く、その傾向も強まっていることから、家族による介護だけでは十分なケアが難しいと考えられます。また、ケアをする側も高齢化が進むことから、介護を担う家族に対するケアを充実させるなど負担を軽減していくことが必要となっています。

高齢者福祉サービスは、町や社会福祉協議会を中心として、訪問介護やデイケアなどに取り組んでいますが、社会福祉協議会では、財政難と後継者の問題が課題となっています。このため、社会福祉協議会を支援しつつ福祉の担い手を育成し、地域ぐるみの福祉まちづくりを進め、地域が社会福祉を支える体制づくりを進めていくことが必要とされています。

■基本方針

高齢者の自立支援と家族の負担軽減を図っていくため、第 4 期与那国町高齢者福祉計画・及び介護保険事業計画（どうなん・ガンドゥープラン 21）に基づき、高齢者や家族などのサポート施策を展開します。町の地域包括支援センターが中心となり、介護予防施策を展開する一方、社会福祉協議会を中心として、ボランティア団体・個人や民間などの福祉の担い手への支援を図るため、福祉の担い手の意見やニーズの把握に努めると共に、担い手のバックアップ体制を強化し、連携して福祉施策に取り組みます。

また、高齢者の方への配食サービスなど、高齢者の方への見守り体制を強化しつつ、高齢者の健康増進や生きがいに資する地域活動の充実化や、後期高齢者の外出支援策を検討します。

（関連する施策）

- 「与那国町高齢者福祉計画」及び「介護保健事業計画（どうなん・ガンドゥープラン 21）」に基づいた介護予防、高齢者の尊厳確保、地域ケア推進と支援体制の整備
- 高齢者への配食サービスの継続
- 地域包括支援センターを中心とした高齢者の自立支援と保健福祉の推進
- 町民に対する介護予防及び生きがいに資する地域密着型サロンへの参加推進
- 高齢者への保健事業と介護予防事業との一体化の促進

④ 障がい者福祉の充実

担当課：長寿福祉課

■現況と課題

障がい者手帳交付者は、全国平均に比べ高い水準にあります。今後、高齢化が進行していくことから、障がい者数もそれに伴って増加していくことが予想され、障がいの程度も重度化していくと考えられます。このため、障がい者の自立支援を促進し、地域の中で普通に暮らし、就業も含めた社会参加を促進するため、障がい者福祉施設の充実化を図ると共に、地域や家庭における受け入れ体制を整えていくことが必要とされています。

■基本方針

障がい者が、地域の中で普通に暮らせるよう、障がい者への理解を深め、お互いが思いやりながら行動できる環境づくりを推進します。障がい者の生活面での不安をできる限り解消するため、障がい者自立支援協議会などの既存組織を中心としたネットワークを活用し、相談支援機能の強化を図ります。また、生活介護や就労移行支援事業、自立移動支援などの取組の充実を図ります。

（関連する施策）

- 「与那国町障がい福祉計画」に基づいた生活介護、就労移行支援事業などの充実
- 与那国町障がい者自立支援協議会を中心としたネットワークの構築及び専門員派遣による相談支援機能強化
- 障がい者・高齢者が安心して暮らせる福祉のまちづくり
- 相談支援事務所の設置

⑤ 防疫対策の充実

担当課：総務課、長寿福祉課

■現況と課題

令和 2（2020）年より継続する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、旧正月や生年祝いといった与那国の暮らしに根付いた年中行事や儀礼、日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会や日本最西端与那国島 1 周マラソン大会など各種イベントの休止や縮小が続き、町民生活に大きな影響を与えています。

これまで、町では、国や沖縄県の方針に基づき、「非常事態宣言」「まん延防止等重点措置」の実施など住民や観光客などに対する行動制限、「新型コロナウイルス感染予防対策基本ガイドライン」の策定と周知、ワクチン接種など対策を進めてきました。

町では、これらに加え、地域住民や来訪者と直接向き合い、感染症に対する正しい知識と予防方法の周知、発生時初動対応のあり方など、備えるべき防疫対策を確立していく必要があります。

■基本方針

行動制限や「新型コロナウイルス感染予防対策基本ガイドライン」の策定と周知、ワクチン接種などの対策を行ったにもかかわらず、町内では数回クラスターが発生しました。

今後、新型コロナウイルス感染症など様々な感染症の発生を見据え、今回の感染症対策の経験を踏まえた効果的な対策及び町民、各事業者、関係団体、行政が効果的に連携できる体制及び果たすべき役割などを実行計画として定め、緊急時の円滑な行動指針とします。

（関連する施策）

- 国、沖縄県の施策と連携した取組による効果的な防疫体制の整備
- 非常時を想定した健康危機管理体制づくり（または、非常時の役割分担の整理）
- 住民に対する幅広い相談対応（長寿福祉課）
- 八重山保健所との連携マニュアルの整備（長寿福祉課）



基本方針3【産業】

豊かな地域資源を活かした活気のある与那国



基本目標 3－1 多様な担い手の確保

① 多様な就業機会の充実・島内人材の育成

担当課：企画財政課、産業振興課

■現況と課題

与那国町には、Uターン者に加え、島外からの移住者も多くなっています。こうしたことにより人口がある程度維持されてきただけでなく、新たな産業の創出にもつながっています。

しかし、移住者の受け入れにあたっては、特に町内の雇用・就業に関する情報が不足していることもあり、雇用のミスマッチによる短期離職者の発生などの問題が生じています。このため、与那国の仕事・暮らしを知る機会や移住後の互助の関係につながる交流の機会を充実させ定住へつなげていくことが必要とされています。

また、さとうきびの援農隊をはじめ繁忙期などに季節的に来島する就業者を資源としてとらえ、安定した雇用の機会を提供し定住を促していく視点も必要です。

このほか、町内では仕事の需要があるにも関わらず有資格者の確保が難しいといった分野がいくつかあることから、島内人材の育成にも取り組む必要があります。

■基本方針

○企画財政課

新たな人材確保に向け、与那国島における就業環境など適切な求人情報の発信を積極的に行い、就業機会の増加と就業のミスマッチの是正を図ります。また、個人及び地域事業者向けにスキルアップ機会の提供と費用助成できる制度を創設し多様な就業機会の充実に取り組みます。

○産業振興課

農畜産業・漁業・製造業などの事業者や、JA・漁協・商工会などと連携し、体験型就業機会の提供と住宅整備など生活環境面でのバックアップや、住民と連携し地域活動など暮らしを知る機会や移住後の互助の関係につながる交流の機会の充実化を図ります。

また、既に着業している方々への資格取得支援により町内人材の高度化を図ります。

(関連する施策)

○企画財政課

- 移住希望者への就業環境情報の提供を積極的に実施
- 地域活動などコミュニティへの参加を促し就業の機会を支援
- 個人及び地域事業者向けの各種資格取得支援制度を創設

○産業振興課

- 農業士など農林漁業に係る各種資格取得支援
- 新規営農営漁支援
- 体験型就業機会の提供
- 特定地域づくり事業協同組合制度の活用による担い手の確保

基本目標 3－2 基幹産業としての農林水産業の振興

② 農林業の振興

担当課：産業振興課、まちづくり課

■現況と課題

農業は、サトウキビと水稻が主要な農産物です。しかし、水稻は近年、生産高が低下しており、サトウキビについても目標とする生産量に到達していません。このため、農業全体の体験型就業の機会も充実させるなど、就農希望者を積極的に受け入れ、担い手を増やしていく必要があります。

また、サトウキビ・水稻と共に与那国の農業を支えていく農作物として、長命草やクシティなど、与那国の自然環境に適した農作物の栽培・商品開発に取り組むことにより、新たな雇用を生み出すことを目指します。

伝統的な食文化を発掘・再生することによって、島内で生産される米や野菜などの付加価値を高めると共に、それらをできる限り島内で生産・消費する、地産・地消を推進し、安全で新鮮な米や野菜の確保を進めていくことが必要とされています。

■基本方針

○産業振興課

JA などと連携し、農地の維持による島の自然や景観の保全に配慮した農産物の生産を推進していきます。島内自給率の向上と島外出荷の増大により、農業の安定化を図ります。作業受委託の推進、輸送コストの削減など、ソフト面での取組を進めていきます。

また、遊休農地対策の促進などにより農地の流動化を図り、就農希望者の受け皿づくりを進め、担い手を確保すると共に、農産物の生産量の拡大につなげていきます。

また、農業の安定化を図るため、消費者ニーズを捉えながら、新たな品目の開発、戦略品目の選定を進めます。食料の自給自足と安全・安心な農作物の安定供給を図るため、島内産米や野菜の地産・地消を促進し、観光市場の創設、観光産業との連携、給食食材への活用といった施策を積極的に進めていきます。

○まちづくり課

与那国町の各農業施策方針に基づき、島内農地を維持し、島の自然や景観の保全に配慮した農業生産基盤・環境の整備を推進していきます。また、ロボット、AI、IoT などの先端技術を駆使したスマート農業技術を活用し、農作業における省力・軽労化などに取り組みます。ソフト面の取組と共に、営農基盤の整備などハード面での充実も促進し、島内自給率の向上と島外出荷の増大により、農業の安定化を図ります。

(関連する施策)

○産業振興課

- 「与那国町長期営農計画」「与那国農業振興地域整備計画」に基づいた農業振興策の実施
- 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づいた農業経営強化
- 「森林整備計画」に基づいた森林整備の実施
- 島外の民間事業者による就農及びＪＡとの連携による就農支援
- 遊休農地対策の促進や中間管理機構の活用促進・優良農地の確保
- 水稻生産量の増加
- 生産者組織の育成による直接販売の推進
- 学校給食への与那国米などの利用促進
- 与那国産農産物の地産地消及び適地適作の推進
- 地場野菜・薬用作物・果樹などの六次産業化の推進、既存農家の支援及び新規栽培事業の奨励
- 農業及び畜産用水確保のための水源施設などの整備
- 農水産物の輸送の効率化支援・出荷貯蔵加工施設の導入支援
- スマート農業施設整備の推進

○まちづくり課

- 「与那国町長期営農計画」及び「与那国農業振興地域整備計画」などの各施策方針に基づいた農業生産基盤・環境整備（区画整理、農地かんがい排水施設及び農道などの整備）
 - 水利施設等整備事業
 - 農業基盤整備促進事業
 - 農地耕作条件改善事業
 - 農業集落排水施設整備事業 他
- 「与那国町農業農村整備事業管理計画」に基づいた農業生産基盤・環境整備
- 区画整備や農道・水路改修を通じた農業生産基盤・環境整備

③ 畜産業の振興

担当課：産業振興課

■現況と課題

本町の丘陵部には、牛と共に日本の貴重な固有種である与那国馬などが自然環境の中に放牧されており、その風景は、自然景観資源としても価値の高いものです。そのため、畜産業は環境を維持する上でも重要な産業であり、観光への波及効果も期待できます。

島内では約 600 頭の牛が養畜されており、島内の第一次産業の中で最も大きな産業となっています。その形態としては、繁殖牛を中心とした島外出荷（子牛生産）がほとんどとなっています。畜産業の振興のためには、島内での肥育生産の高付加価値化を図ることが必要とされています。

■基本方針

国の定めた「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づき、JA などの関係主体と連携しながら、畜産業の振興を図ります。

特に、牛の肥育拡大を図るため、必要な施設整備に関する助成を行うだけでなく、肥育に関する研修機会などを充実させるなど、畜産農家のボトムアップに繋がるソフト面での取組支援についても検討し、ドゥナンのブランド化戦略として継続的に取り組みます。また、高付加価値化・ブランド化の実現にあたっては、島内のバイオマス資源を活用した環境保全型の肥料の開発や、畜産廃棄物の活用促進など、農業や製造業と連携しながら取組を進めます。

（関連する施策）

- 「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づいた畜産業振興策の実施
- 畜産業の担い手育成
- 耕農連携によるたい肥の活用
- 飼料作物の推進

④ 水産業の振興と水産資源の保護活用

担当課：産業振興課

■現況と課題

本町の漁業はカジキが中心となっていますが、漁獲高は減少傾向にあります。また、漁業者の高齢化に伴い、担い手不足が課題となっています。このため、漁協を中心に水産加工品の生産による漁業振興やU・Iターン者受け入れに取り組んでいます。

こうした漁協を中心とした水産業振興に向けた取組を進め、水産資源を活用した町の活性化を進めていくことが必要とされています。

■基本方針

与那国町漁協と連携し、U・Iターン希望者を積極的に受け入れるための生活環境面での支援を実施します。また、水産加工品の拡大を図るため、加工技術者の育成などだけでなく、観光客や郷友会などのネットワークを活用しながら利用者ニーズを把握し、より魅力的な加工品開発を促進します。

また、久部良地区において、漁業の活性化だけでなく、観光面での魅力を増進するための漁協施設や漁港周辺の拠点整備を推進します。

（関連する施策）

- 基盤施設の十分な活用
- 新規就業者の受け入れの検討
- 組合の経営基盤強化の支援

基本目標 3－3 活気のある商業の振興

⑤ 事業継承支援による商業の振興

担当課：企画財政課

■現況と課題

町内には、飲食料品小売業をはじめ 30 近い商業事業者が様々なサービスを提供しています。近年は、U・I ターン者による新しい事業者も見られる様になっています。

しかし、流通が不利で市場の小さな離島であることに加え、自衛隊などの新たな人口が加わったことで、多様な需要への対応は不足している状況です。

また、町内の通信環境が整備されインターネットの利用が活発になったことによる環境変化は小売業の安定的な事業運営に影響を与えています。その他にも、人材不足による事業拡大の鈍化や事業継続の断念などといった課題もあります。

■基本方針

町内事業者が新たな時代に対応し、地域資源を活用して持続可能な経営体制を構築できるよう商工会との連携を強化し、伴走型支援による地域事業者の育成及び健全な経営の確保を図りつつ、既存事業者や U・I ターン者が新たに起業に挑戦できる支援環境を整備し島内経済の活性化を図ります。また、担い手不足や人材不足といった課題に対しても多様な担い手確保の取組と連動し対策を図ります。

（関連する施策）

- 経営発達支援計画に基づく商工会と連携による支援施策の充実
- ハローワークなどを通じた求人情報の提供
- 体験型就業機会の提供
- サポート窓口の開設
- ICT 利活用推進による経営効率化の推進

基本目標 3－4 伝統的なものづくり産業の振興

⑥ 伝統的なものづくり産業の振興

担当課：企画財政課

■現況と課題

町には、伝統のある与那国織があります。現在、与那国伝統織物協同組合の他に個人工房などで与那国織が製造販売されています。しかし、取り巻く環境は厳しく、年々技術者が減少している状況にあります。伝統文化の継承の面からも技術者育成が重要な課題となっています。また、時代のニーズに合わせた商品開発や観光業と連携した新たな取組も必要となっています。

また、町内には現在 2 社の泡盛酒造所があり伝統的な手法により特産の泡盛が製造販売されています。中でも、度数 60 度の花酒は与那国独自の泡盛であり、高い質を誇っています。近年は若者を中心に泡盛離れが進んだことや、酒税軽減措置が段階的に縮小され、最終的には廃止される見通しのため、取巻く環境はより一層厳しい状況にあります。

その他にも、透明度が高くミネラルが豊富な与那国の海水を使った製塩業も行われています。

これら製造業を活性化させるためには、担い手の育成、販路開拓など様々な面から、事業者の努力に加え、町の支援が求められています。

■基本方針

伝統工芸品として貴重な与那国織を将来に継承していくためにも、担い手育成、商品開発、販売促進などへの積極的な支援を図ります。老朽化が進む伝統工芸館については、早急な建替えを目指します。

泡盛や製塩などの製造品については、伴走型支援による新商品開発やスキルアップに必要な各種支援を実施し、健全で持続的な経営に向けた支援を行います。

また、郷友会を始めとした島外ネットワークや関係人口を活用した情報発信や、観光・サービス産業との連携による地場製造品の積極的な活用を行うなど、事業者支援に積極的に取り組みます。

(関連する施策)

- 伝統工芸館の新設に伴う組合の体制強化
- 伝統工芸を体験する与那国体験観光プログラム実施支援
- 伝統工芸技術研修の支援
- 地場製造品の普及、海外への販路拡大
- 産学官連携での特産品開発

基本目標 3－5 移住・定住の促進

⑦ 移住定住を促す多様な機会提供

担当課：企画財政課、まちづくり課

■現況と課題

日本最西端という希少性は大きな魅力である一方、物理的な距離が心理的な障壁となり、移住のハードルを高くしています。観光など短期的な滞在では島のリアルな暮らしや仕事の実態が見えにくく、ミスマッチによる早期離職や転出のリスクを孕んでいます。また、若年層や起業家が自らのスキルを島でどう活かせるかを確認できる具体的な「試行の場」が乏しく、優秀な人材の獲得機会を逸している現状があります。

観光などの一時的な滞在から定住者へとステップアップしていくための仕組みづくり、関係人口を戦略的に呼び込み、島との絆を深めるための「入り口」の多様化が求められています。

■基本方針

「島を試す・島で試す」様な機会を増やし、移住への心理的・経済的ハードルを低減します。公共施設のコンバージョンなどによる、ワーケーションの場の確保、インターンシップの受け入れなどにより、暮らしと仕事のリアルを体験できる仕組みを整えます。

また、「どうなんファンド」や「若者サポート窓口」を通じて、移住希望者の挑戦を初期段階から資金・情報の両面でバックアップします。さらに、台湾交流やデジタル技術を活用した「島外応援団」とのネットワークを強化し、物理的な距離を超えた「関係人口」から「定住人口」への移行を促進します。

（関連する施策）

- 公共施設の活用・コンバージョン
- 移住支援金の導入
- 定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり
- 多様な住民を受け入れるお試し滞在施設

⑧ 定住を推進する横断的な支援

担当課：企画財政課

■現況と課題

移住者が直面する最大の壁は、極端な「住宅不足」と離島特有の「生活コスト」です。公営住宅の老朽化や民間賃貸の不在に加え、空き家の権利関係の複雑さが、住みたい場所で暮らすことを困難にしています。また、単一の職業だけでは生計維持が不安な離島経済において、副業や「働き替え」への理解、および地域コミュニティへのスムーズな合流を助ける中間支援の不足も課題です。せっかく移住しても、住まいの不安や孤独感から定着に至らないケースが見られ、将来にわたり与那国島を維持・継承していくためには、行政・民間・住民が一体となった「横断的な支え」が不可欠となっています。

■基本方針

「住まい・生業・繋がり」を三位一体でサポートし、安心して住み続けられる「暮らしの空間」を構築します。公営住宅の長寿命化や建替え、産業分野別の住宅確保、空き家マネジメント組織によるマッチングを加速させ、入居の障壁を取り除きます。

経済面では、移住支援金や住宅改修補助に加え、スキルマッピングによる多角的な就業機会の創出を行い、所得の安定化を図ります。さらに「なんでも公社」や地域行事を通じた「町民と移住者の交流支援」を強化し、移住者が「我が事」として地域経営に参画できる環境を整えます。官民連携の伴走型支援により、住民全員が誇りを持って暮らせる定住環境をつくります。

（関連する施策）

- 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信
- 土地所有者等相談支援
- 空き家や空き地（宅地/農地含）のマネジメント組織の設置
- 町民と移住者の交流の場の提供等による定住支援

基本目標 3－6 地域資源を活かした観光の振興

⑨ 観光・サービス産業の振興

担当課：企画財政課

■現況と課題

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、急激な変化を体験した観光・サービス産業は、民間事業者及び行政も含め、これまでのあり方を見直し、民間事業者と行政が連携強化し持続可能な観光産業へ転換することが必要とされています。

与那国町の入域観光客数は、令和 7（2025）年において、約 4.5 万人を越える状況まで伸びており、さらに大型宿泊施設の再開により、入域観光客数の目標値である 5.0 万人も達成が見込まれております。しかし、後継者不足、人材不足、デジタル化への対応の遅れ、特産品開発の伸び悩み、また、大型宿泊施設が営業再開したものの宿泊部屋数の不足は深刻な課題となっています。

町の地域経済の柱として、観光・サービス産業の育成・強化を図っていくことが必要です。

■基本方針

町の観光・サービス産業は、ダイビング、釣り、最西端の島の景勝地巡りなどがありました。しかし、観光の繁忙期が特定の季節に集中する傾向が強く、夏場が閑散期になるなどの課題がありました。このため、新たな観光コンテンツを充実させる支援を強化し、観光の通年化を目指します。

また、町内では、観光客や来島者の利便性向上のためこれまでに、多言語対応の観光案内版の設置や観光防災の対策も兼ねた観光地での公衆無線 LAN サービスの提供（約 16 か所）、町内事業所のキャッシュレス化（約 50 か所）を進め、町内の環境を整えてきました。これらに加え、更なる対策として観光分野における DX 推進を図り、より質の高い観光サービスが提供できる持続可能な観光・サービス産業の振興を図ります。

特に問題となっている宿泊施設については、令和 9（2027）年度より交付予定の、宿泊税市町村交付金を活用し、休業中の施設や既存施設が抱える課題を調査、分析し必要な支援及び体制の構築を図ります。

（関連する施策）

- 「与那国町観光振興計画」に基づいた観光施策の展開
- 与那国体験観光プログラムの開発・充実化
- 島内観光案内サービスの提供システムの構築
- 観光交流のための情報通信技術システムの構築
- 観光事業者への支援
- 土産品の開発など観光客の島内消費の拡大
- 宿泊施設の拡充

⑩ 八重山圏と一体となった観光施策の拡充

担当課：企画財政課

■現況と課題

新石垣島空港を核とした八重山圏域における観光は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、急速に回復し、将来的にも多くの訪問客を集める可能性を持っています。

石垣市は、新石垣島空港周辺環境整備が進み、これまで以上に入域観光客数の増加が予想され、新たな観光施策の策定に取り組んでおり、竹富町は、西表島の世界遺産登録を契機に観光のあり方を見直しているところです。町においても、海底景観資源など魅力的な観光資源を持続的に活用していく必要があります。

また、八重山圏と一体となった観光施策への取組は、八重山ビジターズビューローの存在が重要であることから、3市町の観光施策を繋ぐ役割として支援を図ります。

■基本方針

日本国内及び東アジアを中心とした諸外国からの誘客を強化するため、我が国有数の観光地である石垣市・竹富町と連携した観光施策の充実に取り組みます。また、八重山圏広域観光ルートの充実化を図るなど、八重山圏が一体となった観光施策を推進します。

各自治体の既存イベントにおいても、イベントの連動による相乗効果を図るため、協力体制を構築していきます。また、平成15（2003）年の「Dr.コトー診療所」の放送により、入域観光客数が増加したことから、沖縄観光コンベンションビューローなどとの連携において、誘客促進を図っていきます。

（関連する施策）

- 日本最西端与那国島国際カジ釣り大会の開催
- 日本最西端与那国島一周マラソン大会の開催
- 八重山圏における連携マラソン大会の開催
- 観光による地域振興推進体制の強化
- 「八重山ビジターズビューロー」及び「沖縄観光コンベンションビューロー」との連携強化による、誘客やロケ撮影の誘致などPRの促進

⑪ 島内における観光受け入れ体制の充実

担当課：企画財政課

■現況と課題

町における観光客の受け入れ、情報発信については、与那国町観光協会が大きな役割を果たしています。町との連携により、受け入れ環境の整備や観光情報の発信など様々なニーズに対応していますが、職員1名の脆弱な運営体制となっています。

また、飲食関係や宿泊業などのサービス業、滞在型の施設、与那国の文化に触れることができる着地型サービスなどといった魅力的な「場」が不足しています。観光客にとって魅力のある観光資源や伝統文化、島の食事などがあっても、適切に周知や連携がされていないため、集客につながっていません。

このようなことから、資源の掘り起こしと周知、島内観光資源のネットワーク形成を図り、多くの観光客が島内で過ごす時間を増やす工夫が必要です。

■基本方針

観光受け入れ体制の充実を図るためにも、与那国町観光協会の体制強化は、最優先で取り組む必要があります。観光協会の法人化に向けた取組を支援します。また、人材不足の解消も急務であることから、地域おこし協力隊制度などを活用し人材確保にも取り組みます。

飲食業やその他サービス業の受け入れ体制の充実のため、与那国町商工会との連携強化も図り、新規事業者の掘り起こしや、起業支援を図ります。

島内の観光資源のネットワーク化を図るため、観光情報プラットフォームの構築に取り組めます。観光協会と商工会、産業団体、住民との連携を推進し時代のニーズに即し、持続可能な与那国らしい観光受け入れ体制の構築を目指します。

（関連する施策）

- 観光協会体制強化支援
- 観光事業者の掘り起こし及び起業支援
- 観光事業者の省力化・省人化の普及・促進
- 観光情報プラットフォームの普及・促進
- 新たな観光受け入れ体制の検討

⑫ 観光防災の強化

担当課：企画財政課

■現況と課題

日本最西端の国境離島である本町は、台風の常襲地帯であり、また地震によるリスクなど、厳しい自然環境にさらされています。限られた町内の人的資源に対し、多くの観光客を受け入れている現状では、災害発生時に「不慣れな来島者」を迅速かつ安全に誘導・保護するためのリソースが不足しています。特に、通信障害や交通遮断が発生した際の多言語による情報提供や、避難所における観光客と住民の備蓄確保の区分けなど、離島特有の「孤立」を想定した具体的な対応を検討することが課題となっています。

■基本方針

「自助・共助・公助」にデジタル技術を掛け合わせ、観光客を含めた「島にいる全員」の命を守る」レジリエンス（復元力）を強化します。観光 DX の一環として、多言語対応のハザードマップの作成、防災プッシュ通知システムの導入などを推進します。また、宿泊施設や観光事業者と連携し、「防災観光」の視点を取り入れた避難訓練を定期的実施すると共に、公共施設のコンバージョンを通じた「防災拠点兼コミュニティスペース」の整備を検討します。旧来の共同作業の精神（現代版ハティンガチウヤダイ）を防災分野にも適用し、国境離島ならではの強靱な地域防衛体制を構築します。

（関連する施策）

- 与那国町観光防災計画の更新
- 避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
- ハザードマップの配布及び周知
- 公的機関や民間会社との災害協定締結
- デジタル技術を活用した防災・危機管理体制の強化

⑬ インバウンド観光受け入れ体制の充実

担当課：企画財政課

【現況と課題】

台湾・花蓮市との姉妹都市交流から 50 年を迎え、台湾を起点とした国際観光の機運が高まっています。現状では、受け入れ側のソフト・ハード両面での整備が追いついていません。二次交通（島内移動）の不足、キャッシュレス決済の普及遅れ、さらには言語対応を含む多様な文化への理解不足が、高付加価値なインバウンド層を惹きつける障壁となっています。また、オーバーツーリズムによる住民生活への影響を避けつつ、国際交流の恩恵を直接享受できるビジネスモデルの構築が求められています。

【基本方針】

「東アジアのゲートウェイ」として、台湾や近隣諸国から選ばれる、質の高い「国境観光（ボーダーツーリズム）」の確立を目指します。観光協会の自立化支援を通じ、デジタルマーケティングによるターゲット層の絞り込みと、キャッシュレス・多言語案内の一元化を一気通貫で推進します。

水中文化遺産や「与那国語」などの独自の文化資源をエコツーリズムとして高度化し、体験型観光を通じた高単価な滞在プランを開発します。さらに、石垣市や台湾との広域連携によるビジネス育成を進め、地元の若者や住民が主体となって「世界の与那国」を発信する体制を整えることで、国際的な関係人口の拡大と経済自立を両立させます。

（関連する施策）

- 与那国体験観光プログラムの開発・充実化

基本目標 3－7 デジタル地域社会の形成

⑭ デジタル地域社会の形成

担当課：企画財政課

■現況と課題

現在、あらゆる分野においてデジタル化が進む中、町においても様々な分野でデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が必要となっています。社会の生活様式の変化が急速に進み、産業構造が大きく変化しつつある状況にて、本町でもこのような潮流を踏まえ、デジタル化が社会にもたらす便益を町民の誰もが享受できるよう、環境の整備をすると共に、与那国町の魅力をさらに向上させる新たなまちづくりに取り組みます。

■基本方針

町内の通信環境が大きく改善されたことで、デジタル技術の利活用は急速に拡充しています。島嶼地域の不利性の解消や新たな価値の創造が期待できることを町民に理解していただくよう努めると共に、地域のデジタル化を支える人材を確保・育成します。

また、高齢者やデジタルに馴染めない町民も等しく利便性を享受できるような環境整備に取り組むと共に、啓発や支援に取り組み、誰でも手軽にデジタル化の恩恵を受けることができる暮らしの実現を目指します。

（関連する施策）

- 与那国町DX推進計画（策定予定）に基づくデジタル社会の形成
- 多様なデジタル人材の育成と確保
- 行政オープンデータの拡充
- デジタル技術活用についての啓発・支援事業
- デジタル技術の社会実装の促進
- 関係人口獲得に向けた、地域におけるデジタルサポーターの育成、デジタルコンテンツの発信力の強化
- 医療・福祉・第1次産業分野におけるDX推進支援



基本方針4【教育】

学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国



基本目標 4－1 子育て・義務教育の充実

① 義務教育の充実

担当課：教育委員会

■現況と課題

小学校は3集落に、中学校は祖納・久部良に設置されており、少人数によるきめの細かな指導や、地域と連携した独自教育の実施が実現できています。小学校では姉妹都市である花蓮市との国際交流の一環として、2泊3日の現地ホームステイを実施しており、国際化に対応した人材の育成に取り組んでいます。

一方、少人数の弊害として、一部の学校や学年では、複式学級が実施されており、特に高学年や中学校における教育レベルの維持や、部活動の成立の面など、教育環境を維持する上での課題が生じています。

また、人材確保の制約などを受けやすい小規模離島であり、図書館司書など教育を支える専門家の配置が困難であるなどの課題を抱えています。

校舎の老朽化も進んでいることから、補修や将来的な建て替え・改修を進めることが必要となっています。

■基本方針

財政面での制約と、地域の教育機関の維持を両立させる観点から、小中学校の併置校の実施を検討します。小学校は教育レベルの維持、中学校は部活動の成立などへの対応から、将来的な統合も検討していきます。

校舎の老朽化対策については、エコスクール化も視野に入れ、県に働きかけを行いながら対策を進め、学校図書館や必要な備品などの充実を図ります。

教育レベルの向上と国際交流の充実を図るため、花蓮市との国際交流の実施だけでなく、外国人英語指導助手の配置や語学教室の実施を検討します。

さらに、学校給食における地産地消の推進や、給食を通じた食育を実施します。

また、学校を地域に開かれた拠点としていくため、地域コミュニティ教室などの実施を進め、教育コミュニティの形成を進めます。

(関連する施策)

- 「教育大綱」、「教育振興計画」に基づいた教育活動の充実
- 「与那国町学力向上推進計画」に基づいた学力の向上
- 学校教育におけるICT活用の推進

- 教材備品の充実
- 特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置
- 外国人英語指導助手の継続的な配置
- 学校図書館司書支援員の継続配置
- 給食センターの整備と学校給食を通じた食育の推進
- 開かれた小・中学校、幼稚園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進
- 小・中学校のグランド器具などの充実と環境整備
- 園舎・校舎の老朽化対応
- 給付型奨学金などによる就学支援強化
- 児童生徒の英語教育支援
- 教育活動派遣費補助
- 各種検定受験料補助

② 子育て支援の充実

担当課：長寿福祉課

■現況と課題

合計特殊出生率は、これまで全国・沖縄県の平均より高い水準で推移してきましたが、近年では低下傾向にあります。就業率の高い与那国では、働きながら子育てをする世帯が多く、経済的に厳しい条件の中で、産婦人科医療の体制が町内に無いため妊娠後は定期的に島外の医療機関に通院する必要があることなど、子育ての時間的・経済的な側面での負担がその要因の一つとなっています。子どもを大切する島の伝統を継続するためにも、働きながら子育てができる環境づくりを積極的に進めることが必要とされています。

■基本方針

子どもを安心して産み育てることができる体制を構築するため、出産に関する費用負担の軽減のための助成や検診を実施します。また、子育て支援としては、経済的な負担の軽減策の実施を図るだけでなく、子育ての相談窓口を設置するなど、子育ての不安解消にもつながるような施策を図ります。また、働きながら子どもを育てることができる環境をより充実させるため、預かり保育の継続実施だけでなく、0歳児保育の実施を行います。

（関連する施策）

- 「与那国町子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て支援の充実
- 妊産婦を対象とした運賃助成金交付の継続（再掲）
- 妊婦検診にかかる公費負担の拡充（再掲）
- 子育ての相談窓口（子育て世代包括支援センター）の実施
- 発達の気になる子どもやその家族への相談支援の充実
- 親子イベントなどの開催を通して社会全体で子育てを支える意識の醸成・啓発
- 地域のネットワーク強化による児童虐待の早期発見と組織的対応
- 保育所の施設補修や設備改善の実施
- 保育料軽減の継続
- 0歳児保育の実施
- 情報ちらし「んくてい」配布及び乳幼児全戸訪問事業の継続
- 学童保育の実施
- 子育て世代包括支援センターの充実
- ファミリーサポートセンターなどの検討
- 保育所内の遊具の更新
- 出産準備金支援

③ 幼保連携体制の充実

担当課：長寿福祉課・教育委員会

■現況と課題

保育所は、働きながら子育てをする世帯を対象に、祖納・久部良の2地区に設置されています。これまで、地域食材の活用による栄養バランスがとれたおいしい給食の提供など特色ある支援を行ってきました。

保育所と幼稚園の連携強化など子育てをする世帯の切れ目ない支援に取り組んできましたが、保育士、教諭の安定的な確保と育成が大きな課題となっています。また、老朽化の進んでいる施設については、更新が必要です。

今後、全ての子育て世代のニーズに合わせて、人材確保と育成の仕組みづくり、適切な施設の配置を行い、保育所・幼稚園・小学校まで見据えた、切れ目のない子育て環境の実現を図っていく必要があります。

■基本方針

子育て世代の理解を得ながら、これまで実施してきた幼稚園と保育所の連携強化に基づき、人材の確保育成及び保育所、幼稚園に加え、施設教育・保育を一体的に行う「認定こども園」の施設導入を行い、与那国らしい一貫した切れ目のない子育て環境の実現を図ります。

（関連する施策）

- 保育士など人材の確保育成の強化
- 幼保連携の体制づくり
- 認定こども園の整備

④ 島の未来への人材育成

担当課：教育委員会

■現況と課題

与那国町では、農業、漁業、商工業、観光業など様々な産業活動が行われています。

しかし、町で育つ子どもたちにとっては、島内の産業活動に関する情報が不足しており、島内の産業についてよく知らず、島外で就業することを前提に進学、就学をしていることが一般的になっています。

今後、島内の産業について良く理解すると共に、進学のために離島する若い世代の将来の就業の選択肢を広げ、Uターン後の仕事について具体的に考える機会や関係人口としての関わりについて学ぶなど、与那国らしいキャリア教育を模索することが求められています。

■基本方針

「夢・なりたい自分」の実現に向けて、目的意識をもって取り組む児童生徒を育成します。「キャリア・パスポート」の活用と自立して学ぶための「自学自習力」を育成します。また、職場体験活動などを通じて、与那国町内の産業に対する理解を深めます。

（関連する施策）

- 「キャリア・パスポート」を活用し、自学自習力を高める
- 小中学校におけるキャリア教育の授業への支援

※キャリア・パスポート

生徒の自学自習力を高める目的で、小学校入学から中学卒業まで、学年の目標などについて、生徒が自主的に記述、振り返りを行うシート。将来の職業についても記述します。

基本目標 4－2 社会教育の充実

⑤ 社会教育の充実

担当課：教育委員会

■現況と課題

祭事などを中心とした地域行事が盛んであることから、地域の結びつきや関わりは強く、かつては町民同士が様々な面で協働し、町を活気づけていました。しかし、近年、核家族化が進行していること、また、中学卒業後に子どもたちの大半が島外居住を余儀なくされることなどから、特に子どもと地域が関わっていく機会が少なくなり、活力がなくなることが懸念されます。

各集落には青年会・女性連合会・子ども会・老人会を始めとした様々な社会教育団体があることから、これらの社会教育団体の支援を行い、また、社会教育団体の情報共有と発信を進めることにより、多世代の交流と地域の活性化を進めることが必要とされています。

■基本方針

社会教育団体や活動の活性化を促進するため、青少年の育成や生涯学習の充実を図り、地域の伝統文化などの「知」の継承を図ります。青少年の育成では、青少年指導者の育成や青少年団体への支援を始め、青少年の主体的な地域活動への参加を促すため、関係機関と連携して取組を進めます。

生涯学習の推進にあたっては、担い手としてこれら社会教育団体と町民活動団体やNPOなどのテーマ型組織なども想定し、これら多様な組織の連携を期待し、伝統文化に関わる活動を含めた、自主的な学習活動を支援します。

（関連する施策）

- ジュニアリーダー育成及び子ども会活動への支援
- 学習ニーズに即した学習機会の提供
- 図書館資料、生涯学習情報誌、町ウェブサイトなどによる情報収集・提供
- 文化的事業の開催などの多様な地域活動の支援
- 生涯学習の拠点としての町立図書室の活用
- 花蓮市との交流などを紹介する「台湾コーナー」の常設展示

【コラム】与那国町立図書室

県立図書館が主催する年2回の移動図書館「空飛ぶ図書館」がありましたが、多くの町民が希望してきた、町立の図書室が、令和4（2022）年8月に嶋仲自治公民館内に開室しました。図書室は町民一人一人の生涯学習を支援し、創造的な知性を備えた人間性豊かな人材育成に寄与することを目的として、①育みの場、②交流の場、③島を知る、の三つの場を提供していきます。

蔵書は、県立図書館から団体貸し出しを受けた2,000冊、寄贈図書や町予算で購入した2,000冊の計4,000冊あります。絵本や児童書、一般図書、雑誌・新聞など幅広い書籍などが閲覧できます。

施設内には花蓮市との交流などを紹介する「台湾コーナー」、小さな子どもも安心して利用できる「キッズコーナー」、町史などをそろえた「郷土書コーナー」の各種コーナーも設置されています。

与那国町教育委員会 教育課



基本目標 4－3 スポーツ活動の充実

⑥ 生涯を通じたスポーツ活動の充実

担当課：教育委員会・長寿福祉課

■現況と課題

以前より、与那国町内の運動会など島民はスポーツ活動に親しみ、健康の増進、町民同士の積極的な交流を図ってきました。現在でも、年齢に関わらず、様々なスポーツ活動が盛んに行われており、与那国の活力ある暮らしのため不可欠な取組となっています。

また、今後、U・Iターンの新しい住民が、島の生活に親しみ、馴染んでいくために、各種スポーツが盛んであることが必要とされています。

町民のスポーツ・レクリエーション活動に資する施設は、与那国町立各小中学校グラウンドや体育館、陸上自衛隊では陸上競技場と体育館などがあり、島民のスポーツ活動を支えています。

町では、ポピュレーションアプローチとして乳幼児健診、住民健診、各種がん検診を初めとして保健師、栄養士による保健指導を実施しています。また、福祉と健康づくりの集い、チャレンジデーなどのイベントを開催し、町民が楽しく健康づくりができるようサポートしています。

これからも町民の皆さんが、健康でいきいきとした暮らしを維持していくために、余暇を活用した、スポーツ振興関連分野ともタイアップしていく事も課題の一つです。

■基本方針

○教育委員会

現在行われている活動支援を行うと共に、町民スポーツ振興の契機となるため、島外からの大学・実業団関係のスポーツクラブと連携し、教室の開催などスポーツ教育を検討します。

○長寿福祉課

特に高齢者の健康を増進するため、デイサービスなどと連携した、高齢者向けのスポーツについて導入、促進を検討します。

(関連する施策)

○教育委員会

- 町民スポーツやサークル活動の支援
- 少年陸上大会の支援
- 島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援

○長寿福祉課

- 幅広い年齢層による健診及び保健指導
- 健康づくりに関するイベントの開催



基本方針5【防災】 災害対策の取組強化で安全・安心な与那国



基本目標 5－1 行政と住民が連携する防災体制の充実

① 防災体制の整備・拡充

担当課：総務課

■現況と課題

毎年襲来する台風や高潮によって浸水、塩害、赤土流出、土砂崩れなどの災害が発生しており、地球温暖化に伴った災害の大規模化が懸念されています。町民の暮らしを自然災害から守るために、津波・高潮に対する備え、情報伝達力、備蓄、消防団機能の強化など、ハード面での防災対策の強化や、行政の危機管理対応力の強化が必要とされています。また、地域の防災対応力を向上させるため、集落レベルでの防災・防犯のまちづくりを推進していくことが必要とされています。

■基本方針

防災情報に関する住民への新たな情報提供を進め、迅速かつ円滑な情報提供に取り組みます。また、行政と住民が連携を取り、地域の現状を把握し、情報を共有しながら、地域の実情に合った対策を進めていきます。

発災時の役場の危機管理体制の強化を図るため、危機管理マニュアル・地域防災計画の見直しを進めると共に、消防体制の強化、自主防災組織などの育成・強化を図り、防火対策などを推進します。

（関連する施策）

- 消防団詰所の確保
- 民間消防団員の増員
- 避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
- 住宅防火対策、耐震対策の推進
- 情報伝達システムの活用
- 関係機関と連携した防犯パトロールの実施
- ハザードマップの配布及び周知
- 公的機関や民間会社との災害協定締結
- デジタル技術を活用した防災・危機管理体制の強化

② 国境離島としての備えの充実

担当課：総務課

■現況と課題

本町は、国境の町（島）という地理的な特徴があり、国際交流の積極的な推進に取り組んできました。このため、本町が関連する海域における、国内外の漁船、プレジャーボート、貨物船および客船の安全な活動を確保することは、本町での生活安全および経済活動にとってはとても重要です。

また、近年において、周辺地域をめぐる国際情勢が緊迫していることもあり、国境の町として、町民の生命及び財産の保護について関係機関との緊密な連携と国民保護計画の適切な遂行が求められています。

■基本方針

災害時の空海輸送や安全な漁業活動などが実施できるよう、港湾や空港整備に向けて、国、県への要請を行います。

国民保護計画については、関係機関との緊密な連携を図ると共に、訓練の実施など不断の見直しを行っていきます。

（関連する施策）

- 「国民保護計画」に基づいた避難実施要領パターンの作成及び改定
- 「観光危機管理計画」に基づいた観光面での安全・安心体制の充実
- 海洋保安活動や災害時の輸送などを支える港湾空港整備の国及び県への要望
- 国境離島の振興に必要な法的整備へ向けた国への積極的な働きかけ
- 国境の離島の地理的条件を活かすC I Q施設整備の国及び県への要望
- 国民保護計画の継続的な見直し



基本方針6【環境】 持続可能な美しい与那国



基本目標 6－1 適正な土地利用の推進

① バランスの取れた土地利用の推進

担当課：企画財政課

■現況と課題

与那国島の周囲は 27.49km、面積 28.90 km²、島形は東西に 12km と長く南北に 4 km と狭い地形となっています。200m 級の山があるなど起伏が大きい特徴があります。こうした地形と歴史・文化を背景とした独特の風景・景観・自然は、町民の財産となっています。

現在、与那国町では、第 3 次与那国町国土利用計画により地域類型別の土地利用の基本方向が 7 つの区分に分類され、区域ごとに利用方針を定めています。また、農業振興地域・農用地区域・森林地域、環境保全関係では、自然環境保全地域、鳥獣特別保護地区などが指定されています。

しかし、計画策定時からの社会環境の変化などにより、見直しが必要な場合もみられるようになっていきます。また、島外から地域内へ参入する企業や個人による無秩序な開発なども懸念され、新たなルール作りが必要となっています。

与那国島特有の景観、自然・生態系を保全・維持しつつ、バランスのとれた土地利用に向けた取組を進めていく必要があります。

■基本方針

島の豊かな景観と自然環境を将来に引き継いでいくためにも、早急に土地利用計画の見直しを行い、現状に即した土地利用のあり方を検討します。

島内では農地以外でも不在地主が多く、土地利用の目的に則さない土地の売買などもあることから、明確な利用方向を定めて、雇用の拡大や地域の活性化に資する開発がなされるよう適切なコントロールを行いながら、バランスの取れた土地利用を推進していきます。

（関連する施策）

- 与那国町国土利用計画の見直し
- 町有地の適切な管理
- 自然環境の保全と土地の有効活用の検討
- 集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討

② 空き家空き地のマネジメント

担当課：企画財政課

■現況と課題

与那国町では、移住希望者や新規就業者が増加傾向にある一方、深刻な住宅不足が定住の最大の障壁となっています。島内には多くの空き家・空き地が存在しますが、近年の建物の急速な老朽化に加え、権利関係の未整理、所有者の島外居住による放置などが利活用を阻んでいます。また、宅地のみならず農地においても遊休化が進んでおり、これらが集落景観の悪化や防災上のリスクとなっている現状があります。土地・建物の所有者と利用希望者を結びつける専門的な窓口や、市場に流通しない未利用資産を掘り起こし、適切に管理・運用する公的な仕組みが不足していることが課題です。

■基本方針

空き家・空き地を地域の重要な「経営資源」と捉えた一元的なマネジメント体制を構築します。マネジメント組織を設置し、専門家による土地所有者への相談支援から、権利整理、空き家バンクを活用した情報発信までを伴走型で実施します。公共施設のコンバージョンや、官民連携手法などによる既存住宅の長寿命化・建替えを推進すると共に、リノベーション補助などにより、民間・公的両面から居住空間の質と量を確保します。

（関連する施策）

- 移住定住促進中間支援組織を設置し、空き家や空き地のマネジメント
- 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信

基本目標 6－2 豊かで独自の自然や景観の保全

③ 自然環境・景観の保全

担当課：産業振興課、教育委員会

■現況と課題

与那国町は、祖納・久部良・比川の3集落地域内に居住地域が限定されてきたことから、集落外の地域の無秩序な宅地化が進まず、恵まれた自然環境や美しい自然景観が維持されてきました。その結果、多様な生物が生息する湿地、森林などの豊かな地域資源が残されています。

また、周囲を珊瑚礁に守られ変化に富んだ地形を有しており、貴重で豊かな自然を有した特徴のある地域です。

こうした優れた地域の資源を守ることに加え、特に、島しょ部への影響が懸念されている地球温暖化についても、積極的な対策が望まれています。

緑地の保全・維持や地球温暖化対策を通じて、持続可能性を高め、恵まれた自然環境・景観を保全・維持していくことが必要です。

なお、従来の日本最西端の地は「西崎」でしたが、令和元（2019）年6月に国土地理院が「トゥイシ」を新たに記載したため、北西に約260m先となりました。「トゥイシ」はわが国の排他的経済水域（EEZ）の維持に大きく貢献している場所となっています。

排他的経済水域は、本町周辺の豊かな海を守り、安心して漁業を行う上で非常に重要な水域ですが、「西崎」周辺をはじめとした本町周辺海域の海洋資源や珊瑚礁に関しては、未だ未解明な部分が多くあるため、本町の貴重で豊かな自然や海洋資源を保全していくには珊瑚礁や海洋資源について調査・研究を進め、その保全・活用のあり方を検討していく必要があります。

■基本方針

自然景観・生態系・海洋資源を保全・維持していくため、自然景観保全地区および農地景観形成地区における開発事案に対する環境影響評価調査の義務付けなど積極的な景観づくりと環境保全を進めます。

また、島民の自らがその豊かさを知り、町と共に維持・管理を行うことが大切です。そこで、住民自らが農地・山林・里山・海洋の生態系調査を実施し、自然資源を守りつつ、学ぶ場づくりを進めます。住民参加による、公園・緑地の維持・保全を図ります。

（関連する施策）

○産業振興課

- 「与那国町地球温暖化対策実行計画」に基づく温暖化対策の実行
- 満田原森林公園などの維持管理の充実
- 外来生物の侵入・拡散防止、駆除

- 鳥獣保護区としての環境保全（水田とその周辺水路）

○教育委員会

- 「国指定与那国鳥獣保護区与那国特別保護地区」の保全
- 地域住民との連携した農地・山林・里山の生態系調査の実施
- 琉球弧最西端の与那国の代表的なジオサイトの保全と活用、ジオツーリズムへの展開の模索
- 与那国島固有の動植物の保護
- 与那国島の自然景観の保全・再生
- 希少動植物の保全活動の推進と普及啓発
- 与那国周辺海域の珊瑚礁及び海洋資源の調査・研究の推進
- 与那国島全周浅海底精密地形図の活用

④ 多自然を活かした河川空間の整備

担当課：まちづくり課

■現況と課題

田原川などの河川は、台風などの襲来により度々氾濫をおこしており、その改修・整備を進める必要があります。特に祖納集落の標高が低い地域への内水対策を併せて実施してまいります。

また、河川改修整備にあたっては、多様な生物の生息地でもある河川を、治水という観点だけでなく、町民や島を訪れる人が気軽に水に親しみ、憩うことができる“親水”にも配慮した川づくり、与那国島に伝わる川に係る文化の継承を進めていく必要があります。

■基本方針

田原川において、災害防止のための河道への排水路浚渫や河川補修に努めると共に、親水の面にも配慮した多自然型の河川空間整備を進めます。

適正な改修を実施していくため、町内外の専門家などの協力を得ながら、木材など、与那国の自然資源を活用した自然生態系に配慮した河川空間整備を図ります。また、住民参加による河川清掃を進めます。

（関連する施策）

- 「田原川水系河川整備計画」に基づく河川整備の推進
- 田原川沿岸における生物多様性を確保した河川環境整備
- 住民参加による河川清掃の推進
- 田原河川内水対策事業の実施

⑤ 集落など文化的景観の保存・整備

担当課：企画財政課、教育委員会

■現況と課題

町では、これまでの計画で「健やかな自然・人・生活を育む島」を将来像として、相応しい環境の保全に取り組んできました。しかし、赤瓦屋根や石垣などの与那国の伝統を今に残す集落景観が急速に失われつつあります。

老朽化などにより改築や新たに建築される建物は、台風などの自然災害に強いコンクリートの建物に建て替えられるため、景観の保全は難しい面があります。

しかし、各集落に残る木造赤瓦屋根を持つ住宅や石垣・屋敷林といった景観資源について地域の歴史・文化資源として残していくことも必要であり、伝統的な集落景観と新しい集落景観との調和を図ることが課題となっています。

■基本方針

与那国らしい伝統的な集落建築や石垣・屋敷林といった貴重な集落景観を未来に残していくため、与那国町景観条例（平成 24 年 6 月）条例に基づき、引き続き景観保全に取り組めます。

重要な景観建築物などにおいては、これらを町の文化財として追加指定することを検討します。また、これらの景観資源を活かして観光などの活性化につなげていくため、所有者への管理支援や利活用にあたっての制度づくりに取り組めます。

（関連する施策）

- 与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全
- 「与那国町景観計画」に基づいた景観の管理
- 登録有形文化財所有者への維持管理のための支援

⑥ 海洋環境の保全

担当課：まちづくり課

■現況と課題

本町の海岸線には、毎年多くのごみが漂着しており、海岸の景観・環境・財政の面で大きな問題となっています。本町に流れ着くごみの多くは、海外からのものも多いことから、漂着ごみの問題に関しては、地元での継続的な対応に加え、国際的な対応を含めた広域的な対応が必要となります。

■基本方針

本町の美しい海岸の景観、自然環境を守るため、集落や活動団体による海岸清掃などの海岸美化に支援・協力します。

（関連する施策）

- 地域及び台湾を含む海外と連携した海岸美化活動の推進

基本目標 6－3 暮らしを支える生活基盤の充実

⑦ 上水道・集落排水などの整備改善

担当課：まちづくり課

■現況と課題

水道の使用量は年々増加傾向にありますが、簡易水道施設は老朽化が進んでいることから、改良が必要な状況となっております。

また、集落排水については、概ね整備が進んでいますが、比川地区の一部などに未整備地区が残っていることから、引き続き整備を進めていく必要があります。

■基本方針

安全・安心な水の供給を進めていくため、簡易水道施設の老朽化に対応した改良事業を実施していきます。漁業集落排水事業・農業集落排水についても、未整備地区の解消に向け、事業を継続していきます。

なお、これらの施設については、公営企業会計のルールにのっとり適切な経営を行っていきます。

（関連する施策）

- 「上下水道事業経営戦略」に基づく「地方公営企業会計による」適切な上下水道運営
- 「久部良地区漁業集落排水処理施設機能保全計画」による既往施設の保全
- 水道水の原虫対策として紫外線照射装置導入の促進
- 町全域を対象とした老朽化した水道施設の改良整備実施による安定供給体制の確保

⑧ ごみの減量・リサイクルの推進

担当課：まちづくり課

■現況と課題

与那国町の1人当たりごみの排出量が増えつつあり、県の平均を超える水準にあります。離島という環境を考慮すると、町内のごみ排出量の制御は大きな課題と言えます。

資源ごみの原単位が上昇していることから、町民のリサイクルに取り組む意識が高まっていることが確認されますが、依然として、ごみ排出量を減らす取組を進めていくことが必要とされます。

啓発型のイベントを行い、ごみについて知る機会を提供することで排出抑制や分別強化といった行動を促し町民自らが、ごみの減量化・リサイクルに取り組む意識を高めて、ごみ排出量を減らす取組を進めていくことが必要とされています。

■基本方針

ごみの問題について危機意識を持ち、各家庭のごみに対する意識啓発を図るため、ごみ処理に関する情報を積極的に公開すると共に、啓発型のイベントの実施などにより、町民自らが、ごみ減量化を進める運動を推進します。

(関連する施策)

- 「与那国町一般廃棄物処理基本計画」に基づいた適切な処理
- ゴみの減量やリサイクルなどによる適正処理（分別収集）の推進へ向けた啓発（ゴミゼロ化推進のための支援など）
- 自動車リサイクル離島対策支援事業
- 家電リサイクル離島対策協力事業

⑨ 未利用エネルギー・再生可能エネルギーの活用推進

担当課：企画財政課

■現況と課題

世界的な課題である世界気候変動による様々な変化は、与那国島においても例外なく影響を及ぼすことが予想されます。

このため、与那国町においても脱炭素への取組は必要であり、また、国においては、策定した地球温暖化対策計画に即した「地方公共団体実行計画」の策定に努めるよう自治体に求めており、町民の理解のもと、国の進める 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、各種取組や島の自然資源の適切な整備・保全など総合的に取り組んでいく必要があります。

島内の未利用エネルギー活用を積極的に進めていくため、風が強い環境を活かした風力発電や太陽光発電及び周辺海域の潮の流れを活用した潮流発電などの可能性がある再生可能エネルギーの活用についても検討していきます。

■基本方針

与那国町においても「脱炭素社会」を目指した取組を実行するため、国の地球温暖化対策計画に即した「地方公共団体実行計画」の策定に向け、個人及び各事業者が地域の実情の中で実現可能な対策を検討し、持続可能な実行計画を策定します。

また、未利用エネルギー・再生利用可能エネルギーの活用推進については、民間と連携した推進計画及び実行計画を作成し、今後の施策に反映させていきます。

（関連する施策）

- 地方公共団体実行計画策定
- 離島独立系統新エネルギー導入事業の誘致
- 未利用エネルギーに関する事業実施（資源循環システムのビジネスモデル化）
- 関連事業のため民間の技術と資金を活用した PFI などによる企業誘致

⑩ 道路・交通ネットワークの整備

担当課：まちづくり課、企画財政課

■現況と課題

与那国町内の交通手段は基本的に自動車が担っているため、個人、営業用など多くの自動車が利用されています。町内の道路ネットワークは、県道を幹線として構築され、集落内においても主要路線は計画的に整備が進められてきましたが、一部では、未だ整備が必要な箇所も残っています。

町内の公共交通は、各集落間を結ぶ町営の生活路線バスにより運営を行っていますが、町民や観光客のニーズには十分対応しきれていません。また、高齢者などの交通弱者に対する公共交通サービスの提供や支援は不十分であり、今後の改善が求められています。

住民、観光客などの町内の多様なニーズに応え、環境にもやさしい公共交通手段の導入も検討が必要です。

■基本方針

○まちづくり課

道路整備については、県道をネットワークの幹線と位置付け、農業利用を含めた地域の交通需要に可能な限り対応するため、既存道路においては、維持管理計画による計画的な管理により機能を維持しながら、改良が必要な箇所は計画的に事業化し、整備を進めます。また、未整備となっている道路に関しては、財政面も配慮した計画的な道路整備計画を推進します。

○企画財政課

公共交通については、民間と連携しながら、生活路線バスによる日常的な交通サービスの充実を図りつつ、観光客などに対しては、民間事業者への必要な支援も検討し多様な利用者ニーズに応えることが出来る効率的・効果的な交通システムの構築に取り組みます。

また、これまで実施した実証実験などにより必要性が確認された交通弱者への支援は、実施に向けて、人材や財政面などについて検討をしていきます。

(関連する施策)

○まちづくり課

- 県道 216 号線久部良集落—比川集落の歩道設置及び県道 217 号線一部集落区間の 2 車線拡幅の早期整備促進
- 沖縄振興公共投資交付金、道路メンテナンス事業費補助の活用

○企画財政課

- ワンステップバスの導入や時刻表の見直しによる利用者の利便性の向上
- デマンドバス、自動運転の実証試験の実施と導入の検討

⑪ 与那国空港の拡充

担当課：空港課

■現況と課題

与那国島の広域ネットワークを支え、町民及び観光客など来島者のほとんどが利用する与那国空港は、2,000m 滑走路が整備され一時はジェット機が就航するなど、継続的に機能の拡充が図られてきました。しかし、空港ターミナルも含めた施設の多くが老朽化しています。

与那国町の玄関口としての空港は、来島者にとっては、島の情報を把握する情報拠点として、重要な役割も担っていることから、携帯電話やタブレットなどの充電ステーションや空港 Wi-Fi などの通信環境も改善が必要です。また、今後の観光振興、産業振興及び災害時の対応、昨今の国際状況も踏まえた観点からより一層の機能拡充が求められています。

■基本方針

町の玄関口として様々な産業を支える与那国空港の老朽化への対応と空港機能の拡充は、地域経済の振興と発展を図る上で重要な施策です。加えて、国際情勢の緊張から想定される有事、地震や津波など自然災害への対策を想定し、必要な対応につき、国及び沖縄県へ積極的に働きかけます。

（関連する施策）

- 与那国空港の改修・整備の推進
（ヘリポート、空港旅客ターミナル施設新設、貨物ターミナルの改修）
- 与那国空港滑走路の延長・拡張
- 与那国空港の災害時の対応強化

⑫ 祖納港、その他新たな港湾の整備

担当課：まちづくり課

■現況と課題

祖納港は、与那国町内の人口の半数以上を占める祖納集落に位置し、開港以降、段階的に整備が進められてきています。特に、海流の影響を受けやすい構造的な問題があることから、改善に向けた整備が進められ平成 17（2005）年には 2,000m級の岸壁が完成しています。しかし、定期船・一般貨物船などの通年利用は実現できていません。

定期船・一般貨物船などの通年利用を実現するため、防波堤などを中心とした恒久的に安心安全な運用ができる改修整備を継続していく必要があります。

また、台風接近時の荒天や毎年 10 月から 3 月は北風の強い季節風の影響を受けることから、港湾内で安全に小型船舶が係留することが困難となっており、祖納港の利用者は、久部良漁港の一時利用及び一時避難をしています。しかし、漁業者への負担が大きく、小型船舶が安全に陸上に避難するための船揚場巻き上げ機などの整備が強く求められています。

また、台湾を含めた国際交流の重要拠点施設として、CIQ 施設及び国際旅客ターミナルの整備を含めた港湾整備事業の新規導入に向け国や県などの関係機関に働きかけていきます。

■基本方針

祖納港の通年利用を実現するため、今後は防波堤などを中心とした改修整備を継続要望していきます。防波堤については、沖合への展開などを念頭に、国や県などの関係機関と調整を図りながら、改修整備を働きかけていきます。また、国際交流事業を推進するためにも国際旅客ターミナル施設及び CIQ 施設の整備も必要であることから、既存の港湾の他、新たな港湾整備も視野に入れた港湾整備事業の展開を国や県などに要望してまいります。

（関連する施策）

- 祖納港改修・整備の推進
- 国際旅客ターミナル施設及びCIQ施設の整備
- 小型船舶係留施設の整備

⑬ 町民の多目的広場の確保

担当課：企画財政課・総務課

■現況と課題

町内には、小さな子どもなどが日常的に利用できる多目的な広場（公園など）がほとんどありません。既存の森林公園は子どもたちが楽しめる多目的広場の一つですが、集落から遠く、日常的に利用するには不便な施設となっています。

U・I ターン者や自衛隊員家族などの新たな人口は、子育て世帯が多く、子どもが安心して遊べる場所が必要となってきました。また、子どもだけでなく、高齢者の健康を増進するためにも、多目的な広場は必要です。

また、防災対策の観点からも、災害時の避難場所として、防災広場の確保が必要です。

■基本方針

住民の快適な生活環境を実現させるため、多目的な広場（公園など）整備が必要です。

子育て世代が、子どもを安心して産み育てることができる場所の確保、高齢者の健康増進を支援し介護予防を図るための場所の確保、町民が日常的に心と体の健康を維持できるための場所の確保、地域のコミュニティが多目的に利用でき、災害時には一時避難場所、緊急避難場所として活用できる場所の確保など、多分野の課題解決のため、多目的な広場（公園など）整備は重要な課題です。

財政状況なども踏まえ、整備にあたっては、庁内で横断的に連携し、整備方針を検討し、必要な場所に多目的な広場（公園など）が速やかに整備できるよう取り組みます。

（関連する施策）

○企画財政課

- 地域のコミュニティが日常的に利活用可能な多目的広場整備の推進

○総務課

- 町民の日常利用に併せて、防災公園としての役割を担う多目的広場整備の推進



基本方針7【行財政】 自律し共に助け合う与那国



基本目標 7－1 住民自治の推進

① 自治公民館などを中心とした住民自治の推進

担当課：教育委員会

■現況と課題

自治公民館は、本来、集落の自治・地域活動を全体として支えるものですが、祭事に追われ、集落を支えるための社会福祉活動や環境保全活動、担い手の育成などへの取組は必ずしも十分に行われていません。

今後、島の伝統精神を活かし集落の活性化を図るためにも、自治公民館を中心とした住民自治の機能強化を進め、安心して住める島の環境づくりを進める必要があります。

また、防災対策は専門化させつつ、防災訓練などは普遍化を目指し、日常的に町民の暮らしやイベント開催時などに、一人一人が防災視点をもって取り組めるようにします。

■基本方針

○教育委員会

自治公民館の役割や今後の活動のあり方を検討するための場を設け、島全体で、自治公民館のあり方を検討し、集落の活性化を支える自治公民館の実現を目指します。

また、女性連合会や青年会などの活動を奨励しながら、集落内での仕事づくり、伝統文化の担い手の育成など、自治公民館の活性化を図ります。

○総務課

各公民館の状況に合わせて、体制強化や自主財源確保、コミュニティ版地域ビジョンなどの策定支援などを行い、組などのコミュニティ単位による顔の見える活動の活性化を図ります。

また、日常生活や町民体育大会や観光イベントなどを活用して、実効性のある観光防災、危機管理の意識を育み、楽しみながら実施できる防災訓練活動の模索などを進めます。

(関連する施策)

○教育委員会

- 自治公民館連絡協議会への支援
- 公民館活動の奨励
- 女性連合会や青年会などの活動の奨励

② 住民と行政の協働によるまちづくりの推進

担当課：総務課、企画財政課

■現況と課題

これまでは公共が担ってきた福祉・教育の分野を中心に、行政から民間へとサービスの主体を移行することが求められていますが、高齢化、人口減少が進行しつつある中でその担い手が不足しています。

住民と行政が人材・資源を持ち寄って協働してまちづくりを進めるため、町は、町の情報を町民に対して積極的に発信、地域の課題の共有化を図ると共に、島の活性化を先導する人材の発掘・育成を進めることが必要とされます。

■基本方針

行政と住民が信頼関係の中で共通の目標を持ち、まちづくりを進めるため、ホームページの内容やお知らせ（町報）の充実化を図ると共に、情報共有と協議の場づくりを進め、雇用創出プロジェクトなどの事業を推進するための協議・検討を通じて、協働のまちづくりを進めるためのルールを明らかにし、最終的に、自治基本条例の策定につなげていきます。

（関連する施策）

- 町ホームページを活用した情報発信（町報の発行も含む）

基本目標 7－2 健全な行財政運営

③ 健全な行財政運営の徹底

担当課：企画財政課

■現況と課題

町の歳出額における、人件費・投資的経費・物件費の比率は依然として高い状況であります。特に投資的経費の変動の影響を受けやすい歳出構造となっています。今後、公共施設の更新が続くことが見込まれるため、従来より丁寧な行財政運営が必要となっています。

また、自主財源が極端に少ない行財政状況の中で、各種の支援事業が実施されており、自主財源を財源とする事業実施においては、適切な支出を行い、透明性のある、健全な行財政運営を行うための外部の評価も含めた体制づくりが必要となっています。

■基本方針

適切で効果的な公金支出が行われるよう、毎年度、各課の主要事業について評価を実施し、必要に応じて事業内容の見直しや、予算の見直しも実施します。また、事業評価については、毎年公表し、健全な行財政運営の徹底を図ります。

また、日常的に庁内における事業執行状況を把握・管理を行うことのできる執行体制づくりを進めます。

（関連する施策）

- 主要施策の報告書の作成と共に施策ごとの評価シートの作成
- 公正な行政サービスの徹底

④ 民間活力活用による財政負担の軽減の推進

担当課：企画財政課、総務課

■現況と課題

与那国町の公共施設は、築後 20 年から 29 年ほど、第 2 のピークについても、築後 10 年から 19 年ほど経っており、適宜、建替えや施設の複合化などの検討に入るべき施設が多くなっています。今後、これらの公共施設の建替えや耐震化及び維持管理に関する費用負担は、財政の大きな課題となることが予想されます。

また、町が取り組む各分野における対策や各産業振興対策に必要な財源も継続的に必要となることから、効率的な行財政運営が求められています。

こうした点から、町の財政負担を考慮し、施設や各種事業の必要性や優先度を確認し、財政運営に取り組む必要がありますが、さらには、民間活力の活用などによる、新たな事業手法についても検討する必要があります。

■基本方針

自主財源の核となる町税を増やすためにも、各分野における必要な施策を積極的にを行います。特に、地域経済の活性化は財源確保に影響することから、事業拡大や起業支援、企業誘致などは重要施策として取り組みます。

また、例年、多額の寄附が集まる、ふるさと納税を推進し、貴重な財源として有効活用し各種施策を推進します。

町が取り組む各分野における対策や各産業振興対策においては、その必要性や効率性を優先し実施することを基本とし、併せて、民間活力を活用した新たな事業手法を積極的に取り入れ、財政負担の軽減を図るよう取り組んでまいります。

公設民営の考えにより設置された嶋仲公民館や DiDi 与那国交流館など既に指定管理者制度によって運営している公共施設においては、引き続き民間による管理運営を行いながら、更なる活用を図ります。

財政負担の軽減を図るためにも、民設民営といった新たな事業手法を積極的に取り入れ、必要となる制度設計に係る専門家の派遣・職員の人材育成・外部人材の登用、導入マニュアルやガイドライン作成など、民間活力の活用を持続的に行える仕組み作りに取り組んでまいります。特に、課題となっている住居不足や宿泊施設不足については、行政だけでは解決できないため、民間の資金とノウハウを活用した事業導入に取り組みます。

また、行政と民間が協働するための協議会などの組織を設置し、持続可能な仕組みづくりを模索します。

(関連する施策)

- 指定管理者制度推進のための勉強会や研修の実施
- 民間活力導入のための勉強会の実施、専門家派遣、職員研修などによる人材育成

- 外部人材の活用
- 官民連携に関する導入マニュアルやガイドラインの作成
- 官民連携に関する行政と民間が協働するための協議会の設置運営支援
- 企業版ふるさと納税の導入検討
- ふるさと納税の返礼品の充実と情報発信を図る
- 事業所の確保

⑤ DX の活用など成果のあがる行政執行体制の確立

担当課：企画財政課

■現況と課題

庁内の業務は、時代の変化に合わせて多様化し、業務の内容も複雑になっている状況です。また、庁内において人材不足は深刻な課題となっており、限られた職員数で多様化する業務に対応する厳しい状況が続いています。

近年は、行政においてもデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進が求められており、業務の効率化と住民の利便性の向上のため、行政の体制づくりと、事業の担い手となる行政職員の育成・確保が必要となっています。

■基本方針

住民が便利さを実感し、安心、信頼できる行政サービスを持続的に提供するためにも、行政執行体制の強化は重要な課題であることから、これまでの体制を速やかに見直し、既存職員への適切な評価と必要なスキルアップ支援体制を整備すると共に積極的な外部人材の活用を検討します。

また、行政における DX 推進への対応や各課の個別施策レベルにおける DX 推進に向けて、早急に推進計画を策定し、町の基本方針を明確にします。

（関連する施策）

- 町内外の人材を活用する仕組みの活用
- 与那国町DX推進計画書の策定
- 職員のスキルアップ研修などの実施及び研修費用助成など支援の充実
- 迅速・確実・丁寧・公平・親切的な行政サービスの実行

⑥ 行政における人材育成体制の確立

担当課：総務課

■現況と課題

庁内の業務は、多岐にわたり、また、国や県の制度の変更など外部環境の変化も多く、常に、知識や情報の更新、スキルアップを行っていくことが求められます。現在は、業務経験を通じてこれらを行っていますが、視察、外部研修、講習会なども同時に行っていく必要があります。

また、庁内及び他自治体や官民の人事交流などによる業務改善なども求められます。

特に、発災時の他自治体や他地域からの応援などにもつながるため、複数の地域と日常的に交流を図る視点も必要です。

■基本方針

庁内での人事交流による施策の推進や発災時の意思疎通の円滑化を図り、与那国ならではの課題解決型の取組の創造、新しい政策や各種の支援施策、最近の住民支援の方法などの動向、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応など直近に必要なスキルの取得を目指し、講師の招聘、講習会の実施により、職員の能力向上を図ります。

また、将来の町役場の人材確保にも関連する小中学校のキャリア教育支援を職員研修としても活用します。

（関連する施策）

- 職員研修の実施
- 人事交流の実施

⑦ 自主財源の確保

担当課：企画財政課、総務課

■現況と課題

公債費比率及び経常収支比率（一般財源に占める義務的経費への充当率）は、沖縄県（町村）・全国とほぼ同様の水準となっており、基準値的には健全な状況にあります。

しかし、財政力指数は、0.16 程度で推移しており、この水準は、沖縄県（町村）の 2 分の 1、全国の 3 分の 1 の割合と非常に低く、自主財源以外の財源への依存度が非常に高くなっています。

■基本方針

寄付者の確保

税の適切な徴収

（関連する施策）

- 税の徴収

基本目標 7－3 公共施設の統合・再整備

⑧ 公共施設の統合・再整備

担当課：企画財政課

■現況と課題

町内の公共施設における過去の整備量（延床面積）は、全体で約 3.4 万㎡となっており、整備のピークは、第 1 回目のピークが昭和 59（1984）年から平成 2（1990）年の 7 年間、第 2 のピークが平成 4（1992）年から平成 13（2001）年の 10 年間となっています。第 1 回目のピーク時の施設は、築後 20 年から 29 年ほど、第 2 のピークについても、築後 10 年から 19 年ほど経っており、適宜、建替えの検討に入るべき施設が増加しております。

■基本方針

与那国町公共施設管理計画に基づき、効率的、効果的な公共施設の管理運営に取り組みます。また、町財政の状況も踏まえ、老朽化の進む公共施設については、積極的に国や県の制度の活用を検討し、更新費用の負担軽減を図ると共に、施設の利用状況、他の施設との機能統合なども検討しながら、適切な更新方法を検討していきます。

（関連する施策）

- 与那国町公共施設などの総合管理計画による適切な管理
- 個別管理計画に基づく必要な事業の実施

⑨ 町役場の新設

担当課：総務課

■現況と課題

現庁舎は建築後 50 年が経過し、老朽化が進み、庁内業務にも影響が出始めています。このため、新庁舎の建替えに向けた取組は喫緊の課題となっております。

現庁舎の新設にあたっては、町民への公共・公益サービスの質が高まるよう、一部の公共・公益施設の統合なども含め、検討を行う必要があります。

■基本方針

町役場の新設に際して、計画策定は透明性を持って行うことが必要であるため、積極的に情報公開し事業を推進します。新庁舎においては、町民への公共・公益サービスの充実化が図れる機能を十分に有することに加え、町財政への影響を極力抑えるよう努めます。

（関連する施策）

- 庁舎建設基金積立の継続
- 新庁舎建設事業の推進

基本方針 1【生活】伝統を受け継ぎ多様な暮らしのある与那国	
基本目標1-1 すべての基盤となる住宅の安定的な確保	
① 良質な住宅の確保	
●	与那国町住宅整備推進事業
●	与那国町公営住宅等長寿命化計画（令和4年度から令和14年度）の実施
●	町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新）
●	移住定住促進中間支援組織を設置し、空き家や空き地のマネジメントを実施
●	空き家バンクなどの設置による住宅情報発信
●	第1次産業新規就業者向け住宅の確保
●	就業パターンに応じた就業者向け住宅の確保
●	産業分野別新規就業者向け住宅の確保
●	教員住宅の確保
基本目標1-2 交流活動の継承	
② 与那国の伝統文化の継承	
●	伝統文化の継承の支援
●	歴史・伝統文化継承のための教育の充実化
●	戦争の記憶を語り継ぐ戦争遺跡の整備、保存、活用。戦争体験の記録・継承
●	U・I ターン者を対象とした教育・啓発プログラムの充実化
●	文化財活用のためのマップ作成や解説資料の作成
●	伝統芸能の担い手の育成
●	音声データ活用、今日的な活用方法の検討など与那国語普及に向けた場づくり
●	小学校社会科副読本の活用・普及
●	有形・無形の文化財の学術調査（記述・映像・動画・音声など）、学術的保存施設の確保、保存物の選定・活用・公開など
●	郷土伝統芸能の継承発展の支援
●	文化財の継承・伝達を目的とした保存と活用の推進
●	祭事の芸能体験プログラムの充実化
③ 島外応援団の拡大	
●	各郷友会との交流促進・連携強化
●	与那国島出身者による講演会などの開催
④ 国際交流の推進	
●	小学生や中学生の派遣（表敬訪問を含む）による花蓮市との交流の継続と充実化（修学旅行の実施など）
●	語学教育の充実化（A L T など人材活用）
●	花蓮市、台湾関連イベントの定期実施による姉妹都市花蓮市との国際交流推進
●	花蓮市との国際交流の歴史の記録・保存、写真や歴史的資料の常設展示
●	「国際交流促進対策委員会（仮称）」の設置
●	国際平和の発信

基本方針2【医療・福祉】生きがいと笑顔のある健康な与那国

基本目標2-1 安心して暮らせる医療・福祉の充実

① 地域医療・社会福祉の充実

- 「どうなん健康づくり21（第3次計画）」に基づく町民の健康づくり支援
- 「食育推進計画（第2次計画）」に基づく関係機関の連携
- 「与那国町地域福祉活動計画」に基づく町民の福祉の充実
- 「保険事業実施計画（データヘルス計画）」の策定と検証
- 福祉と健康づくりの集いの開催による町民の健康意識の向上
- 妊婦検診にかかる公費負担の拡充
- 妊産婦を対象とした運賃助成金交付の継続
- 地域周産期医療体制整備事業による周産期医療体制整備の実施
- 専門診療の実施の継続
- 未就学児、小・中学校児童生徒（教育委員会）を対象とした歯科検診の継続
- 休日などの初期救急医療体制の整備
- A E Dなど応急手当の啓発事業の実施
- 社会福祉協議会実施事業の支援による地域福祉の充実
- 生活保護制度の適正運営に努め、最低生活の保障と自立助長へむけた取組の実施
- 福祉医療費助成制度の継続による経済的負担の軽減
- 特定健康診査の受診率向上による生活習慣病予防
- 社会福祉協議会との連携強化による災害弱者や独居老人等に対する地域福祉活動の充実
- 与那国診療所・特別養護老人ホームなど医療介護施設の更なる充実
- 口腔保健行動の啓蒙
- 歯科保健医療体制の確立
- 歯科渡航費の助成

② 広域的な医療体制の維持

- 診療所施設の建替え・設備充実化
- 2次救急医療体制の継続
- 県内医療機関の協力体制確保
- 歯科医師など医療従事者の確保
- I C Tを活用した遠隔医療支援システムの導入の検討

③ 高齢者福祉の充実

- 「与那国町高齢者福祉計画」及び「介護保健事業計画（どうなん・ガンドウプラン21）」に基づいた介護予防、高齢者の尊厳確保、地域ケア推進と支援体制の整備
- 高齢者への配食サービスの継続
- 地域包括支援センターを中心とした高齢者の自立支援と保健福祉の推進
- 町民に対する介護予防及び生きがいづくりに向けた地域密着型サロンへの参加推進
- 高齢者への保健事業と介護予防事業との一体化の促進

④ 障がい者福祉の充実

- 「与那国町障がい福祉計画」に基づいた生活介護、就労移行支援事業などの充実
- 与那国町障がい者自立支援協議会を中心としたネットワークの構築及び専門員派遣による相談支援機能強化
- 障がい者・高齢者が安心して暮らせる福祉のまちづくり
- 相談支援事務所の設置

⑤ 防疫対策の充実

- 国、沖縄県の施策と連携した取組による効果的な防疫体制の整備
- 非常時を想定した健康危機管理体制づくり(または、非常時の役割分担の整理)
- 住民に対する幅広い相談対応
- 八重山保健所との連携マニュアルの整備

基本方針 3【産業】豊かな地域資源を活かした活気のある与那国	
基本目標3-1 多様な担い手の確保	
① 多様な就業機会の充実・島内人材の育成	
●	移住希望者への就業環境情報の提供を積極的に実施
●	地域活動などコミュニティへの参加を促し就業の機会を支援
●	個人及び地域事業者向けの各種資格取得支援制度を創設
●	農業士など農林漁業に係る各種資格取得支援
●	新規営農営漁支援
●	体験型就業機会の提供
●	特定地域づくり事業協同組合制度の活用による担い手の確保
基本目標3-2 基幹産業としての農林水産業の振興	
② 農林業の振興	
●	「与那国町長期営農計画」「与那国農業振興地域整備計画」に基づいた農業振興策の実施
●	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に基づいた農業経営強化
●	「森林整備計画」に基づいた森林整備の実施
●	島外の民間事業者による就農及びＪＡとの連携による就農支援
●	遊休農地対策の促進や中間管理機構の活用促進・優良農地の確保
●	水稻生産量の増加
●	生産者組織の育成による直接販売の推進
●	学校給食への与那国米などの利用促進
●	与那国産農産物の地産地消及び適地適作の推進
●	地場野菜・薬用作物・果樹等の六次産業化と地産地消の推進既存農家の支援及び新規栽培・事業の奨励
●	農業及び畜産用水確保のための水源施設などの整備
●	農水産物の輸送の効率化支援・出荷貯蔵加工施設の導入支援
●	スマート農業施設整備の推進
●	「与那国町長期営農計画」及び「与那国農業振興地域整備計画」などの各施策方針に基づいた農業生産基盤・環境整備（区画整理、農地かんがい排水施設及び農道などの整備）
●	「与那国町農業農村整備事業管理計画」に基づいた農業生産基盤・環境整備
●	区画整備や農道・水路改修を通じた農業生産基盤・環境整備
③ 畜産業の振興	
●	「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」に基づいた畜産業振興策の実施
●	畜産業の担い手育成
●	耕農連携によるたい肥の活用
●	飼料作物の推進
④ 水産業の振興と水産資源の保護活用	
●	基盤施設の十分な活用
●	新規就業者の受け入れの検討
●	組合の経営基盤強化の支援
基本目標3-3 活気のある商業の振興	
⑤ 事業継承支援による商業の振興	
●	経営発達支援計画に基づく商工会と連携による支援施策の充実
●	ハローワークなどを通じた求人情報の提供
●	体験型就業機会の提供
●	サポート窓口の開設
●	ICT利活用推進による経営効率化の推進

基本目標3-4 伝統的なものづくり産業の振興	
⑥ 伝統的なものづくり産業の振興	
●	伝統工芸館の新設に伴う組合の体制強化
●	伝統工芸を体験する与那国体験観光プログラム実施支援
●	伝統工芸技術研修の支援
●	地場製造品の普及、海外への販路拡大
●	産学官連携での特産品開発
基本目標3-5 移住・定住の促進	
⑦ 移住定住を促す多様な機会提供	
●	公共施設の活用・コンバージョン
●	移住支援金の導入
●	定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり
●	多様な住民を受け入れるお試し滞在施設
⑧ 定住を推進する横断的な支援	
●	空き家バンクなどの設置による住宅情報発信
●	土地所有者等相談支援
●	空き家や空き地（宅地/農地含）のマネジメント組織の設置
●	町民と移住者の交流の場の提供等による定住支援
基本目標3-6 地域資源を活かした観光振興	
⑨ 観光・サービス産業の振興	
●	「与那国町観光振興計画」に基づいた観光施策の展開
●	与那国体験観光プログラムの開発・充実化
●	島内観光案内サービスの提供システムの構築
●	観光交流のための情報通信技術システムの構築
●	観光事業者への支援
●	土産品の開発など観光客の島内消費の拡大
●	宿泊施設の拡充
⑩ 八重山圏と一体となった観光施策の拡充	
●	日本最西端与那国島国際カジ釣り大会の開催
●	日本最西端与那国島一周マラソン大会の開催
●	八重山圏における連携マラソン大会の開催
●	観光による地域振興推進体制の強化
●	「八重山ビクターズビューロー」及び「沖縄観光コンベンションビューロー」との連携強化による、誘客やロケ撮影の誘致などPRの促進
⑪ 島内における観光受け入れ体制の充実	
●	観光協会体制強化支援
●	観光事業者の掘り起こし及び起業支援
●	観光事業者の省力化・省人化の普及・促進
●	観光情報プラットフォームの構築
●	新たな観光受け入れ体制の検討

⑫	観光防災の強化
●	与那国町観光防災計画の更新
●	避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
●	ハザードマップの配布及び周知
●	公的機関や民間会社との災害協定締結
●	デジタル技術を活用した防災・危機管理体制の強化
⑬	インバウンド観光受け入れ体制の充実
●	与那国体験観光プログラムの開発・充実化
基本目標 3 - 7 デジタル地域社会の形成	
⑭	デジタル地域社会の形成
●	与那国町 D X 推進計画(策定予定)に基づくデジタル社会の形成
●	多様なデジタル人材の育成と確保
●	行政オープンデータの拡充
●	デジタル技術活用についての啓発・支援事業
●	デジタル技術の社会実装の促進
●	関係人口獲得に向けた、地域におけるデジタルサポーターの育成、デジタルコンテンツの発信力の強化
●	医療・福祉・第 1 次産業分野における D X 推進支援

基本方針 4【教育】学びとスポーツが盛んな共に学ぶ与那国	
基本目標 4－1 子育て・義務教育の充実	
① 義務教育の充実	
●	「教育大綱」、「教育振興計画」に基づいた教育活動の充実
●	「与那国町学力向上推進計画」に基づいた学力の向上
●	学校教育におけるＩＣＴ活用の推進
●	教材備品の充実
●	特別支援教育支援員（就学支援ヘルパー）の継続配置
●	外国人英語指導助手の継続的な配置
●	学校図書館司書支援員の継続配置
●	給食センターの整備と学校給食を通じた食育の推進
●	開かれた小・中学校、幼稚園と子どもを育む教育コミュニティづくりの推進
●	小・中学校のグランド器具等の充実と環境整備
●	園舎・校舎の老朽化対応
●	給付型奨学金等による就学支援強化
●	児童生徒の英語教育支援
●	教育活動派遣費補助
●	各種検定受験料補助
② 子育て支援の充実	
●	「与那国町子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て支援の充実
●	妊産婦を対象とした運賃助成金交付の継続（再掲）
●	妊婦検診にかかる公費負担の拡充（再掲）
●	子育ての相談窓口（子育て世代包括支援センター）の実施
●	発達の子になる子どもやその家族への相談支援の充実
●	親子イベントなどの開催を通して社会全体で子育てを支える意識の醸成・啓発
●	地域のネットワーク強化による児童虐待の早期発見と組織的対応
●	保育所の施設補修や設備改善の実施
●	保育料軽減の継続
●	0歳児保育の実施
●	情報ちらし「んくてい」配布および乳幼児全戸訪問事業の継続
●	学童保育の実施
●	子育て世代包括支援センターの充実
●	ファミリーサポートセンターなどの検討
●	保育所内の遊具の更新
●	出産準備金支援
③ 幼保連携体制の充実	
●	保育士など人材の確保育成の強化
●	幼保連携の体制づくり
●	認定こども園の整備

④ 島の未来への人材育成
●「キャリアパスポート」を活用し、自学自習力を高める
●小中学校におけるキャリア教育の授業への支援
基本目標 4 - 2 社会教育の充実
⑤ 社会教育の充実
●ジュニアリーダー育成及び子ども会活動への支援
●学習ニーズに即した学習機会の提供
●図書館資料、生涯学習情報誌、町ウェブサイトなどによる情報収集・提供
●文化的事業の開催などの多様な地域活動の支援
●生涯学習の拠点としての町立図書室館の活用
●花蓮市との交流などを紹介する「台湾コーナー」の常設展示
基本目標 4 - 3 スポーツ活動の充実
⑥ 生涯を通じたスポーツ活動の充実
●町民スポーツやサークル活動の支援
●少年陸上大会の支援
●島外のスポーツクラブなどと連携したスポーツ教育の支援
●幅広い年齢層による健診及び保健指導
●健康づくりに関するイベントの開催
基本方針 5【防災】災害対策の取組強化で安全・安心な与那国
基本目標 5 - 1 行政と住民が連携する防災体制の充実
① 防災体制の整備・拡充
●消防団詰所の確保
●民間消防団員の増員
●避難誘導看板整備、非常食や資機材及び生活必需品の備蓄推進
●住宅防火対策、耐震対策の推進
●情報伝達システムの活用
●関係機関と連携した防災パトロールの実施
●ハザードマップの配布及び周知
●公的機関や民間会社との災害協定締結
●デジタル技術を活用した防災・危機管理体制の強化
② 国境離島としての備えの充実
●「国民保護計画」に基づいた避難実施要領パターンの作成及び改定
●「観光危機管理計画」に基づいた観光面での安全・安心体制の充実
●海洋保安活動や災害時の輸送などを支える港湾空港整備の国及び県への要望
●国境離島の振興に必要な法的整備へ向けた国への積極的な働きかけ
●国境の離島の地理的条件を活かす C I Q 施設整備の国及び県への要望
●国民保護計画の継続的な見直し

基本方針 6【環境】持続可能な美しい与那国	
基本目標 6－1 適切な土地利用の推進	
① バランスの取れた土地利用の推進	
● 与那国町国土利用計画の見直し	
● 町有地の適切な管理	
● 自然環境の保全と土地の有効活用の検討	
● 集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討	
② 空き家空き地のマネジメント	
● 移住定住促進中間支援組織を設置し、空き家や空き地のマネジメント	
● 空き家バンクなどの設置による住宅情報発信	
基本目標 6－2 豊かで独自の自然や景観の保全	
③ 自然環境・景観の保全	
● 「与那国町地球温暖化対策実行計画」に基づく温暖化対策の実行	
● 満田原森林公園などの維持管理の充実	
● 外来生物の侵入・拡散防止、駆除	
● 鳥獣保護区としての環境保全（水田とその周辺水路）	
● 「国指定与那国鳥獣保護区与那国特別保護地区」の保全	
● 地域住民との連携した農地・山林・里山の生態系調査の実施	
● 琉球弧最西端の与那国の代表的なジオサイトの保全と活用、ジオツーリズムへの展開の模索	
● 与那国島固有の動植物の保護	
● 与那国島の自然景観の保全・再生	
● 希少動植物の保全活動の推進と普及啓発	
● 与那国周辺海域の珊瑚礁および海洋資源の調査・研究の推進	
● 与那国島全周浅海底精密地形図の活用	
④ 多自然を活かした河川空間の整備	
● 「田原川水系河川整備計画」に基づく河川整備の推進	
● 田原川沿岸における生物多様性を確保した河川環境整備	
● 住民参加による河川清掃の推進	
● 田原河川内水対策事業の実施	
⑤ 集落など文化的景観の保存・整備	
● 与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全	
● 「与那国町景観計画」に基づいた景観の管理	
● 登録有形文化財所有者への維持管理のための支援	
⑥ 海洋環境の保全	
● 地域及び台湾を含む海外と連携した海岸美化活動の推進	
基本目標 6－3 暮らしを支える生活基盤の充実	
⑦ 上水道・集落排水などの整備改善	
● 「上下水道事業経営戦略」に基づく「地方公営企業会計による」適切な上下水道運営	
● 「久部良地区漁業集落排水処理施設機能保全計画」による既往施設の保全	
● 水道水の原虫対策として紫外線照射装置導入の促進	
● 町全域を対象とした老朽化した水道施設の改良整備実施による安定供給体制の確保	

	⑧ ごみの減量・リサイクルの推進	
		●「与那国町一般廃棄物処理基本計画」に基づいた適切な処理
		●ごみの減量やリサイクルなどによる適正処理（分別収集）の推進へ向けた啓発（ごみゼロ化推進のための支援など）
		●自動車リサイクル離島対策支援事業 ●家電リサイクル離島対策協力事業
	⑨ 未利用エネルギー・再生可能エネルギーの活用推進	
		●地方公共団体実行計画策定
		●離島独立系統新エネルギー導入事業の誘致
		●未利用エネルギーに関する事業実施（資源循環システムのビジネスモデル化） ●関連事業のため民間の技術と資金を活用したPFIなどによる企業誘致
	⑩ 道路・交通ネットワークの整備	
		●県道216号線久部良集落―比川集落の歩道設置及び県道217号線一部集落区間の2車線 拡幅の早期整備促進
		●沖縄振興公共投資交付金、道路メンテナンス事業費補助の活用
		●ワンステップバスの導入や時刻表の見直しによる利用者の利便性の向上 ●デマンドバス、自動運転の実証試験の実施と導入の検討
	⑪ 与那国空港の拡充	
		●与那国空港の改修・整備の推進（ヘリポート、空港旅客ターミナル施設新設、貨物ターミナルの改修）
		●与那国空港滑走路の延長・拡張
		●与那国空港の災害時の対応強化
	⑫ 祖納港、その他新たな港湾の整備	
		●祖納港改修・整備の推進
		●国際旅客ターミナル施設及びC I Q施設の整備
		●小型船舶係留施設の整備
	⑬ 町民の多目的広場の確保	
		●地域のコミュニティが日常的に利活用可能な多目的広場整備の推進
		●町民の日常利用に併せて、防災公園としての役割を担う多目的広場整備の推進

基本方針 7【行財政】自律し共に助け合う与那国	
基本目標 7-1 住民自治の推進	
① 自治公民館などを中心とした住民自治の推進	
●自治公民館連絡協議会への支援	
●公民館活動の奨励	
●女性連合会や青年会などの活動の奨励	
② 住民と行政の協働によるまちづくりの推進	
●町ホームページを活用した情報発信（町報の発行も含む）	
基本目標 7-2 健全な行財政運営	
③ 健全な行財政運営の徹底	
●主要施策の報告書の作成と共に施策ごとの評価シートの作成	
●公正な行政サービスの徹底	
④ 民間活力活用による財政負担の軽減の推進	
●指定管理者制度推進のための勉強会や研修の実施	
●民間活力導入のための勉強会の実施、専門家派遣、職員研修などによる人材育成	
●外部人材の活用	
●官民連携に関する導入マニュアルやガイドラインの作成	
●官民連携に関する行政と民間が協働するための協議会の設置運営支援	
●企業版ふるさと納税の導入検討	
●ふるさと納税の返礼品の充実と情報発信を図る	
●事業所の確保	
⑤ DXの活用など成果のあがる行政執行体制の確立	
●島内外の人材を活用する仕組みの活用	
●与那国町DX推進計画書の策定	
●職員のスキルアップ研修などの実施及び研修費用助成など支援の充実	
●迅速・確実・丁寧・公平・親切的な行政サービスの実行	
⑥ 行政における人材育成体制の確立	
●職員研修の実施	
●人事交流の実施	
⑦ 自主財源の確保	
●税の徴収	
基本目標 7-3 公共施設の統合・再整備	
⑧ 公共施設の統合・再整備	
●与那国町公共施設などの総合管理計画による適切な管理	
●個別管理計画に基づく必要な事業の実施	
⑨ 町役場の新設	
●庁舎建設基金積立の継続	
●新庁舎建設事業の推進	

資料編

用語集

総合戦略トピック

用語集

あ	I o T	モノのインターネット（Internet of Things）の略称。インターネットにさまざまな装置（モノ）をつなぎ、連携させることで、多様な価値を産出する仕組み。
	A I	AI とは人工知能（Artificial Intelligence（アーティフィシャルインテリジェンス））の略称。コンピューターの性能が大きく向上したことにより、機械であるコンピューターが「学ぶ」ことができるようになった機械学習を中心とする技術。
え	N P O	「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
か	キャッシュレス化	紙幣や硬貨を使用せず、クレジットカードや電子マネーによる電子決済を使用すること。
き	共助	介護保険に代表される社会保険制度及びサービスなど、リスクを共有する仲間（被保険者）の負担による相互扶助。
	行政オープンデータ	行政機関などが保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で、かつ誰もが二次利用を可能とするルールによって公開されたデータ。
こ	公営住宅等長寿命化計画	公営住宅などストックの適切なマネジメントを行うべく、適切な点検、修繕、データ管理などを行い、効率的・効果的な団地別・住棟別の事業方法を選定すると共に、長寿命化のための事業実施予定一覧を作成することにより長寿命化に資する予防保全的な管理や改善を計画的に推進しライフサイクルコスト（L C C）の縮減などをめざすもの。
	高齢化率	65 歳以上人口が総人口に占める割合。
	公助	一般財源による高齢者福祉事業など税による公の制度。
さ	再生可能エネルギー	エネルギー源として永続的に利用することができる、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスのこと。
	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

し	消滅危機言語	「いま何もしなければ」近い将来なくなってしまう可能性があるとしてユネスコが 2009 年に報告した言語。
	C I Q	customs (税関)、immigration (出入国審査)、quarantine (検疫) の頭文字をとったもので、出入国手続の総称。
	重要無形民俗文化財	無形の民俗文化財であって、特に重要なものとして文部科学大臣に指定され、官報に告示されたもの。
	ジオサイト	重要な地質や地形的な景観を保全している地域。
	ジオツーリズム	地質及び地形や景観、風土、歴史、生活文化など地質に密接に関連する領域を切り口として整備されたジオパークを中心に、「自然と人間(暮らし)との関わり」をテーマに訪れた人々が知的感動、楽しみなどを味わい、しかも将来に向けての環境保全の大切さを胸に刻むことのできるツアー。
	循環型社会	「天然資源の消費の抑制を図り、もって環境負荷の低減を図る」社会。
	持続可能な開発目標(SDGs)	SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2015 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられた。2030 年を達成年限とし、17 のゴールと 169 のターゲットから構成されている。
	自助	自らの健康管理(セルフケア)、市場サービスの購入など自分のことを自分ですること。
す	スマート農業技術	ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業。
た	脱炭素社会	温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする社会。 「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味する。
て	D X	デジタル・トランスフォーメーションの略。デジタル技術で生活やビジネスの仕組みを大きく変え、新しい仕組みを構築して競争力を高めること。
と	どうなん・ファンド	町民の活力の種を育てるまちづくり活動及びまちの活力・雇用創出の種を育てるまちづくり事業の展開を支援するファンド。

は	排 他 的 経 済 水 域（E E Z）	領海の外側にあつて、沿岸国がその水域のすべての資源の探査、開発、保存、管理および同水域のその他の経済的活動について排他的な管轄権をもつ水域。
ひ	ビッグデータ	情報通信技術の進展により生成・収集・蓄積などが可能・容易になる多種多量のデータ。
	PFI	Private Finance Initiative の略称。公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
ふ	5 G	第5世代移動通信システムのこと。従来より、高速・大容量の通信が可能になる。
ほ	ポピュレーションアプローチ	健康障害を起こす危険因子を持つ集団全体に対し、危険因子を下げるアプローチ方法。
ま	埋蔵文化財	土地に埋蔵されている文化財（主に遺跡といわれている場所）のこと。
や	U・I ターン	出身地に戻る（U ターン）、地縁のない地方で暮らすこと（I ターン）の総称。
ゆ	UNESCO（国連教育科学文化機関）	ユネスコ（国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.）は、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関。
	遊休農地	次のいずれかに該当するもの。(ア)現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。(イ)その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地。
よ	予 防 保 全 的 管 理	施設の機能に支障が生じる前に維持や修繕、更新を行うこと。

総合戦略トピック

与那国町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）のためのトピック

1) 住民の挑戦を生み出し、関係人口を育む

○町営住宅の修繕・改善及び建替え（更新）

トピック

県営平良団地・省エネ型エコハウス（沖縄県宮古島市）

宮古島にある平良団地は、沖縄の風土と住民の暮らしに合わせて、占用部分、共用部分、その間の中間領域や住棟配置が工夫され設計されており、住民同士、顔が見える関係を築きやすい。エコハウスは、RC造と木造沖縄赤瓦葺き混構造で、半戸外空間は作業や食事のスペースとして利用でき、近隣の親しい人が気軽に立ち寄りやすく工夫されている。

○産業分野別新規就業者向け住宅の確保（教育・医療以外）

トピック

アトリエ付き町営住宅（鹿児島県天城町）

徳之島での新しいライフスタイル実現を目指し、天城町の独自要綱で設置。気候風土を活かしながら、大きな空間（アトリエ）やショーウィンド的に利用できる玄関を保有することで、居住者の個性を表出させる。

トピック

町営空き家活用シェアハウス（鹿児島県与論町）

与論町は空き家がなく医療従事者などの働き手の住む場所がないのが課題であった。町が空き家を借上げて改修し、サブリースとして貸出す転貸借住宅、官民連携で住まいるプロジェクトを立ち上げ、空き家調査、利用検討、清掃、DIYを経てオープン、町が入居者募集している。

○土地所有者等相談支援

トピック

空き家活用マニュアル（鹿児島県 奄美群島広域事務組合）

土地所有者にとって、役所役場窓口が一番身近な相談窓口である。しかし専門性が求められるため、職員も対応が難しく結果的にたらい回しとなり、空き家活用のチャンスを喪失しているのが課題であった。広域事務組合では、適切に今後の動きを指南する虎の巻を各職員の今までの窓口相談の経験を踏まえて職員共同で作成し、土地所有者に寄り添った対応ができるようになった。

○公共施設の活用・コンバージョン

トピック

旧小学校などの転用

多くの自治体で公共施設の用途変更などで住宅や宿泊施設、公共空間、レストランなど設置している。徳島県上勝町では旧小学校を町営住宅とシェアオフィスにコンバージョン（落合住宅）、新潟県津南町では、秘境秋山郷の昭和7年築の木造校舎を宿泊施設にリノベーション、周辺の恵みと五感を楽しむ宿として整備された。

○定住（暮らしの空間サポート）を促す補助制度づくり

トピック

空き家リフォーム助成

移住定住をサポートする制度として各自治体で工夫している。居住歴有無や補助対象を工事業者発注のみが一般的であるが、材料経費に活用できる自治体（鹿児島県あまみ市）、不動産売買契約仲介手続き経費（長野県辰野町）など実情にあった制度となっている。

○多様な住民を受け入れるお試し滞在施設

トピック

保育園留学（北海道厚沢町）

北海道厚沢町（保育園留学連絡協議会）では全国から園児の受け入れを行う「認定こども園はぜる」を設置。留学したい子育て家族を1週間～3週間受け入れ、ワーケーションを促進し、超長期的な関係人口創出と地域活性化を図っている。保育園の一時預かり事業、移住体験住宅などの遊休施設、まちの暮らしを体験できる収穫体験などのプログラムを「保育園留学」としてパッケージ化している。

○島外応援団の拡大・どうなんファンドの拡大

トピック

芸術関係者を誘致する滞在施設（北海道札幌市）

札幌市は、保有していた中期滞在宿泊施設を修繕し、用途を「札幌市のゲストのための宿泊施設」から、創造的活動を行う人を支援する「国際的なアーティスト・イン・レジデンス拠点」へと変更し文化芸術施設としてさっぽろ天神山アートスタジオを設置。市内、国内外のアーティストや文化芸術に関する研究者などが滞在しながら制作や調査といった創作活動を支援し、アーティストなどと市民が、創作活動やそれに係わるリサーチ活動、またはワークショップで交流を行う場を提供している。

2) すべての世代が安心できる暮らしを横断的に支える

○移住希望者への就業環境情報の提供

トピック

マルチワークを支援する特定地域づくり事業協同組合（岐阜県白川町）

岐阜県白川町は「様々な業種の経験や、たくさんの経営者や社員と出会うことができる働き方」を目指し、組合を設立。マルチワーカー（職員）と町内企業のマッチングを越え、経営支援なども請け負う。地域の人事部として町内転職を促し職員に合った仕事探しを協力し、人材育成を促し、定住につなげている。

○起業家支援策の検討

トピック

社長の二の腕（長野県辰野町）

長野県辰野町では、1ヶ月以上の長期で学生を受け入れる事業者へ受け入れ経費を支援。受け入れ事業者は「経営革新・事業組織の発展」などを期待し、学生は「起業家的な思考・行動特性の獲得、問題発見・解決能力の獲得」を目的に「期間限定の社員」、「経営者の右腕」として就業し、成果を上げている。

○体験型就業機会の提供

トピック

ふるさとワーキングホリデー（総務省）

主に都市部の住民が、一定期間（2週間から1か月間程度）、地域に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や学びの場などを通じて、地域での暮らしを体感し、地域とのかかわりを深めるとりくみ、その経験後、移住したり地域おこし協力隊として活躍する人材に発展する自治体もある。与那国の半農半×の働き方などの体験に効果的である。

○与那国町地域担い手定住促進制度

トピック

与那国町地域担い手定住促進制度

本町では、農地の有効活用と地域産業の担い手確保を一体的に進める新たな定住支援の仕組みとして、若者や移住者に加え、本町出身の若者のリターンも含めた多様な人材に対し、農地の利用機会と居住基盤の確保を組み合わせた制度の検討を進めている。制度の検討にあたっては、土地所有者をはじめ関係者との協議を重ねながら、地域の実情に即した持続可能な仕組みづくりを目指す。

一次産業は島の暮らしと経済を支える基盤であり、農地の持続的な活用と食料生産力の維持・向上は地域の自立的な発展に不可欠である。今後、段階的な制度設計を進めることで、農業をはじめとする地域産業の担い手の確保と、移住者の定住および出身者の帰島の

促進を図ると共に、地域社会を支える現役世代の定着につなげ、持続可能な地域づくりを推進していく。

○与那国町景観条例に基づいた景観資源の保全

トピック

デザインコード・パトロール（神奈川県真鶴町）

神奈川県真鶴町は、リゾート開発をきっかけに、町の崩壊を危惧し、まちづくり条例「美の基準」を施行。昔から引き継がれてきた懐かしい港町の生活風景を保全していくため、真鶴の美しさがまとめられた「美の基準デザインコードブック」を作成し、美のまちづくりを進めている。町に住む人、訪れる人、開発する人、それぞれが行うことを示している。

修景補助事業（長野県小布施町）

長野県小布施町は、小布施町並み修景事業で80年代に行政を含む6地権者による「町並修景事業」が始まり、「栗の小径」など、現在の小布施町を象徴する空間の一つが形成。90年代からは行政と住民の協働による「うるおいのあるまちづくり条例」が施行され町役場も景観まちづくりや豊かな生活文化づくりの動きをバックアップしている。

技術継承（徳島県）

一般社団法人 石積み学校（徳島県）では、石積みの修復ワークショップの開催などや指南書を作成し、石積み修景と技術の継承を進めている（徳島大学と連携）。

○集落内の空き地などを対象とした有効活用の検討

トピック

まちづくり公社（東京都世田谷区）

一般社団法人トラスト世田谷まちづくり（東京都世田谷区）では、美しく潤いのある街並みとみどりなどの資産を次世代に継承し、区民主体や区民参加による取組を柔軟かつ横断的に推進、支援し、環境共生や地域共生の理念にまちづくり活動を実施。自然環境や歴史的・文化的環境を保全した美しい風景のあるまちの実現。安全に安心して生き生きと住み続けられる共生のまちの創出。居住環境を魅力的に守り育む活動やコミュニティの形成を目指し、様々な取組をしている。

○小中学校生の愛着醸成（インターン・子ども観光ガイド）

トピック

中学生観光ボランティアガイド事業

新潟県佐渡島相川集落は、重伝建のまちなみである、中学生の愛着心を育むため、夏休みに課外授業として自ら調べた地域の歴史や見どころを観光客にガイドしている。

5) 自治と共創を担う人材の育成を促す

○内部力を高める職員外部研修

トピック

職員リーダーシップ研修（早稲田大学）

早稲田大学デモクラシー創造研究所（旧早稲田大学マニフェスト研究所）地域経営部会（自治体職員対象）は、自律・自立した地域をつくる目的で 2004 年に発足。研修に参加する各自治体 3～5 名の職員が具体的な課題解決プロセスを通じた実践研究し、具体的な課題解決を支援し成功体験を積むことで、内部からの行政改革の推進の一助となっている。

全国地域リーダー養成塾（一般財団法人地域活性化センター）

センターは「地域づくりは人づくり」を理念に地域づくりの中核となる人材育成の研修（全国地域リーダー養成塾 1989 年発足）を開催。主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめる、自ら考えて行動する地域のリーダーを養成、自治体の横のつながりができ、同様な課題に取り組む公務員同士の切磋琢磨する場ともなっている。

○公務員の副業・働き方改革

トピック

公務員の副業（長野県）

長野県は職員が地域社会に貢献する活動に従事する中で、そうした活動から得た「学び」を職務にも活かすことで行政サービスの向上につなげる目的として、「地域に飛び出せ！社会貢献職員応援制度」を設置。活動時間は、週 8 時間、月 30 時間以内。平日は勤務時間後 3 時間まで。公益性の高い社会貢献活動（19 類型）を許可している。

○住民対話・協働

トピック

役場職員による集落支援員（奈良県川上村）

奈良県川上村では、行政と住民のパイプ役として、全 26 大字のそれぞれに 2 名ずつ、現地に出向く役場職員として“おてったいさん”を配置し、協働の意識の醸成を図っている。

行政の取組への市民参加の窓口（兵庫県神戸市）

神戸市は、地域貢献相談窓口を設置し、地域のために何かしたい市民を対象に、民間活動へのマッチングや神戸市が特に重点的に取り組んでいる活動への参加や参加募集をしている。

○大学連携の推進（研究対象の提供と受け入れ）

トピック

地域学習（鹿児島県徳之島町）

徳之島プロジェクトは、鹿児島県徳之島町と武蔵野大学が連携し毎年夏休み期間中に、学外学修プログラム）フィールド・スタディーズを実施、地域体験を通じて、地域課題解決への提案をする活動を行っている。

トピック

まちづくり大山（鳥取県大山町）

地域医療について、大山診療所の医師と地域住民などみんなで対話を行う場を作り、地域医療の継続と理想の実現について関係性を築きながら、安心して住み続けることができる地域づくりに取り組んでいる。

鳥取大学医学部寄附講座鳥取の総合診療専門医を育てるプログラム『地域医療学講座』と連携しモデル事業として、学童と連携し「のびのび道草プロジェクト」として生徒、医学部学生を地域で育てる活動をしている。

○現代版ハティンガチウヤダイ（共同作業）

トピック

住民による道普請（長野県栄村）

小規模自治体が資材や基本設計を提供し、住民が施工や維持管理に主体的に関わる仕組みが一定の成果を上げている。豪雪地帯の長野県栄村では、農閑期に住民自らが道直しや田直しを担う「道普請（みちぶしん）」の文化が受け継がれてきた。道普請とは、地域の受益者が自ら労力を出し合い、暮らしに不可欠な道や水路を共同で整える営みである。与那国町においても、今ある資源と技を活かし、集落で支え合いながら速やかに暮らしを整える仕組みを構想することが、自治自立への一歩となる。

○定住（仕事と住まいのコーディネート・交流）を促す中間支援を担う人材育成

トピック

移住定住サポートセンター（岐阜県白川町）

岐阜県白川町では集落支援員を活用し、移住希望者に寄り添い、コミュニケーション方法や、夢の実現、コミュニティへの参加、移住前から移住後のきめ細かなサポートを実施している。

**第5次与那国町総合計画中期基本計画
第2期 与那国町まち・ひと・しごと創生総合戦略**

令和8年3月
沖縄県与那国町

まちひとこと総合計画室
(有限会社田辺コンサルタントグループ)
株式会社アール・ピー・アイ
株式会社ウブシケ